

I

調査の概要

1 調査の目的

自治会等の代表者を対象に、自治会等の活動と組織の現状、その課題を把握し、今後の身近なまちづくりのあり方や取組方法を検討する上での基礎資料として活用するため、アンケートを実施しました。

調査対象団体は、「身近なまちづくりサポート会議」のメンバーが属する市町村が調査対象とした「市町村内の一定区域の全世帯加入を基本原則とする自治会、区等の地縁にもとづく住民自治組織(*)」としました。

*この報告書では、以下、自治会と表記しています。

2 調査概要

項目	内容
調査地区	鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市、伊賀市、名張市、海山町（現「紀北町」）
調査回答者	自治会会長等
調査サンプル	535 サンプル
調査実施期間	平成 17 年 9 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日

注) 海山町については、平成 17 年 10 月 11 日に合併し「紀北町」となりましたが、ここでは調査時点の「海山町」のまま表記します。

3 回収状況

	合計	鈴鹿市	津市	松阪市	伊勢市	伊賀市	名張市	海山町
配布数	535	57	60	47	21	274	54	22
回収数	420	44	47	42	21	213	36	17
回収率	78.5%	77.2%	78.3%	89.4%	100.0%	77.7%	66.7%	77.2%

4 報告書の見方について

- (1) 比率は全てパーセントで表し、原則として小数点第 1 位を四捨五入して算出しました。そのため、パーセントの合計が 100%にならない場合があります。
- (2) 基数となるべき実数は、「件数」として掲載しています。したがって比率は、件数を 100%として算出しています。
- (3) 複数回答が可能な設問の場合、その項目を選んだ人が、回答者全体のうち何%を占めるのかという見方をします。したがって、各項目の比率の合計は、通常 100%を超えます。
- (4) 本報告書中の表、グラフ及び本文で使われている選択肢の表現は、本来の意味を損なわない程度に省略している場合があります。
- (5) 本報告書中のグラフでは、2.0%未満の値は記載されていません。

II

調査結果の概要

(1) 自治会等の代表者

〈性別〉	「男性」	99%	
	「女性」	1% (4人)	
〈年齢〉	平均	66才	
〈経験年数〉	平均	4.4年	
		「1～3年未満」	33%
		「1年未満」	30%
		「10～20年未満」	10%
		「20年以上」	4%
〈役職の兼職〉	平均	4.0職	
		最高	12職兼職
〈兼職している役職〉	「自主防災組織役員」		71%
	「連合自治会役員」		47%
	「社会福祉協議会役員」		42%
	「防犯協会役員」		35%

(2) 自治会

〈加入世帯数〉	平均	159世帯	
〈加入率〉	平均	96%	
〈発足時期〉	「昭和30年代か、それ以前」		63%
	「昭和40から50年代」		14%
〈住民構成〉	「多世代住民がほとんど」		67%
	「多世代住民と新しい住民が同じくらい」		15%
	「新しい住民がほとんど」		14%

(3) 自治会が現在行っている活動

○自治会一つあたりの現在行っている平均活動数は、1.4活動。

「住民相互の連絡」	94%
「広報誌の配布」	90%
「街路灯の整備修繕」	84%
「道路等の除草」	77%
「祭り・伝統行事」「募金」	75%

(4) 自治会が今後行いたい活動 (行いたいと回答があった 207 名中の割合)

自治会一つあたりの今後行いたい平均活動数は、 4 活動

「防災活動」	3 8 %
「防犯活動」	3 2 %
「景観形成・緑化」	2 9 %
「ホームページの開設」	2 6 %
「広報発行」	2 4 %

(5) 自治会の財政状況 (収入の割合)

「会員からの会費」	7 7 %
「行政からの助成金、補助金」	8 %
「行政からの委託事業」	6 %

(6) 運営上の困りごと

「役職者のなり手が無い」	6 4 %
「少子高齢化により活動に支障が生じている」	5 7 %
「予算が少ない」	3 3 %
「住民の関心がない」	3 2 %
「外国人居住者とのコミュニケーション」	9 %

(7) 自治会の運営で課題解決や改善で必要なこと

「住民が役員任せにしないこと」	6 2 %
「地域住民が地域や地域の課題に関心を持つこと」	5 9 %
「ふだんのつきあい」	5 8 %
「若い世代の参加を働きかけること」	5 8 %

(8) 地域の住民組織の活動区域

「主に自治会単位に設置」	自主防災組織、老人会、こども会
「主に連合自治会単位に設置」	青少年育成会議、地区体育振興会、文化体育会
婦人会は、団体そのものが無い地域が	3 7 %

(9) 地域住民組織 (防災組織、老人会等) と自治会との連携

「自治会役員との兼職が多く、結果的に連携している」	3 4 %
「自治会・連合会が中心となって活発な連携がある」	3 0 %
「自治会・連合会とは違う組織が中心となって活発な連携がある」	1 2 %

(10) 自治会等の区域内的の NPO やボランティアグループの有無

「ある」	27%
「ない」	52%
「わからない」	17%

NPO やボランティアグループがある自治会（112 団体）とそれら団体との連携

「取り組みによっては連携している」	50%
「自治会の役員が NPO の役員を兼ねている」	22%
「全面的に連携している」	14%

(11) まちづくり協議会（自治会等、住民組織や NPO 等による協議会）の設置意向

鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市、海山町の 5 市町の設置意向
（伊賀市、名張市では、条例等により全地域に設置されている）

「既に設置している」	18%
「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組みたい」	27%
「まちづくり協議会の設立についてはこれから検討したい」	21%
「自治会や他の既存組織が連携していけばいいので特に必要ない」	19%

自治会長経験が 5 年以上から経験年数が長くなるほど、設置意向は低い。
多世代住民と新しい住民が同じくらいの地域は、設置意向が高い。
自治会加入率が高いほど、まちづくり協議会の設置意向は高い。

(12) 自治会の運営、活動の課題や不安についてのまとめ

[地域の少子高齢化]

若い世代の移住、子ども数の減少等により、地域の高齢化が急速に進展し、一人暮らし高齢者が増加、ほとんど高齢者という地域もある。

[住民意識と自治会活動の衰退]

住民の関心は低く、除草等の出合作業の継続はもちろん、存続危機の状態である。
アパート等の一人暮らしの方が入会してもらいにくい。

[自治会活動の課題]

子ども、若い世代が少なく、祭りなどが維持できない。
高齢化により自治会会費の維持や増額が難しい。
一部のメンバーが人の意見を聞かず、独断してしまう。
年齢や居住地 [農村と住宅団地] による考え方の違いから、合意形成が難しい。
世帯・住民情報が、市町村から入手できなくなり、活動に支障が出ている。

[自治会役員の課題]

定年後も再就職する方が多く、後継者探しは困難な状況である。
役員の仕事は平日中心のため、現役世代の役員は時間を取ることが難しい。

[自治会の地域課題]

自主防災、交通安全、粗大ゴミ、除草、農地荒廃、伝統文化継承等。

[行政・まちづくり協議会との関係]

行政との関係が薄くなりつつある。
自治会が行政から仕事を受けすぎている。
まちづくり協議会と自治会・区との関係の明確化が必要である。

(13) 行政への期待、希望

[自治会の財政的支援]

行政からの財政的支援が必要であり、住民の経費的な負担は軽減してほしい。

[自治会の組織的支援]

地域担当職員の設置、相談窓口の設置、勉強会の開催、行政からの積極的な情報提供など、主体的な自治会活動が活性化するように支援に取り組んでほしい。
役員の負担は大きいので、手当を増額してほしい。

[住民との関係]

自主防災、一人暮らし高齢者対策のため世帯情報が入手できるようにしてほしい。
住民が自治意識を持つよう意識改革に取り組んでほしい。

[自治会への依頼事項]

依頼事項が多すぎて主体的な活動を阻害している。
広報・チラシの配布、募金活動など、その見直しが必要である。
地域に関係深い、公園管理、除草などは、地域への有償委託を進めてほしい。

[自治会の要望]

自治会の要望には誠実に組織として対応し、明確かつ迅速に回答してほしい。

[各自治会の地域課題]

自主防災、防犯、交通安全、ゴミ問題、道路管理など。

[行政と職員の意識改革]

自治会に関心を持ち、実態の把握に努めてほしい。
職員は、積極的に自治会活動や地域の課題解決に取り組んでほしい。

[政策全般に関する要望]

少子高齢化、防災、景観・ゴミ、農業、道路整備管理、教育文化、雇用確保など。

III

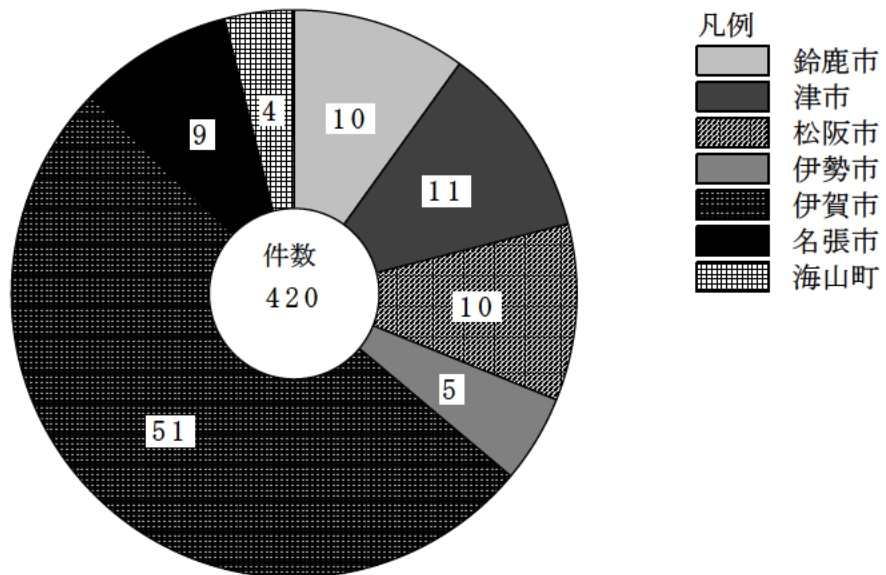
調査回答者（自治会の代表者）

1 アンケート回収数の地域割合

アンケート回収数の地域は、身近なまちづくりサポート会議のメンバーの住所地である6市1町であり、その割合は伊賀市が51%を占めて、最も比率が高くなっています。

図 3-1 アンケート回収数の地域割合

(単位：%)



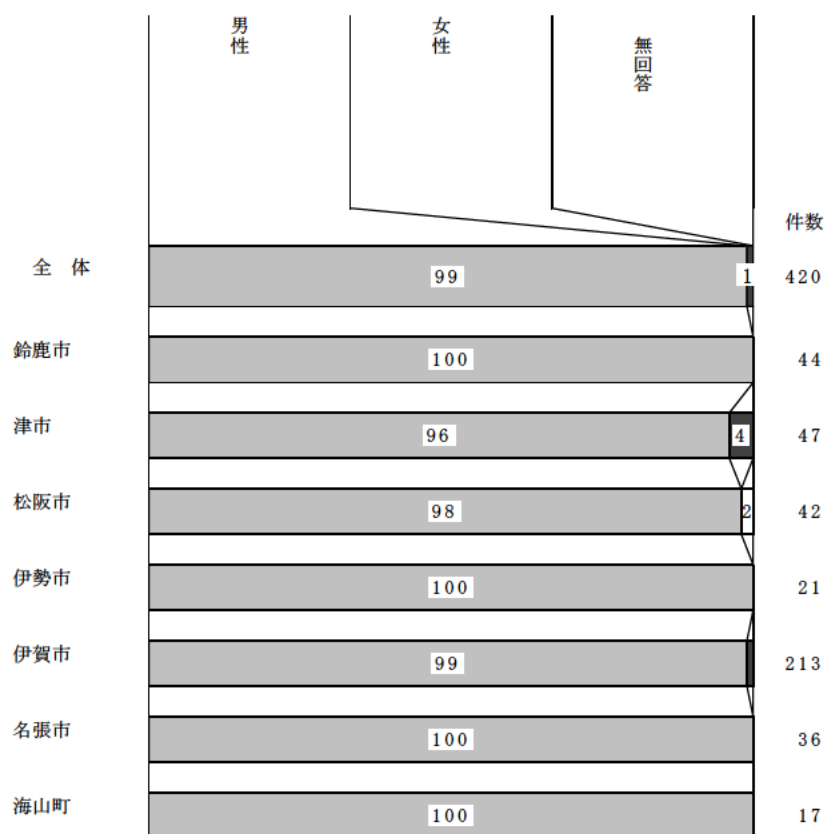
2 性別 [問1(1)]

「男性」が99%と圧倒的に高く、「女性」はわずか1.0%、4人です。

ただし、調査対象市町村全体（1,875自治会）中、女性自治会長は、鈴鹿市6人、津市12人、松阪市5人、伊賀市2人、名張市3人の計28人で、全体の1.5%となっています。（平成17年10月1日現在）

図 3-2 地域別「自治会代表者の性別」

(単位：%)



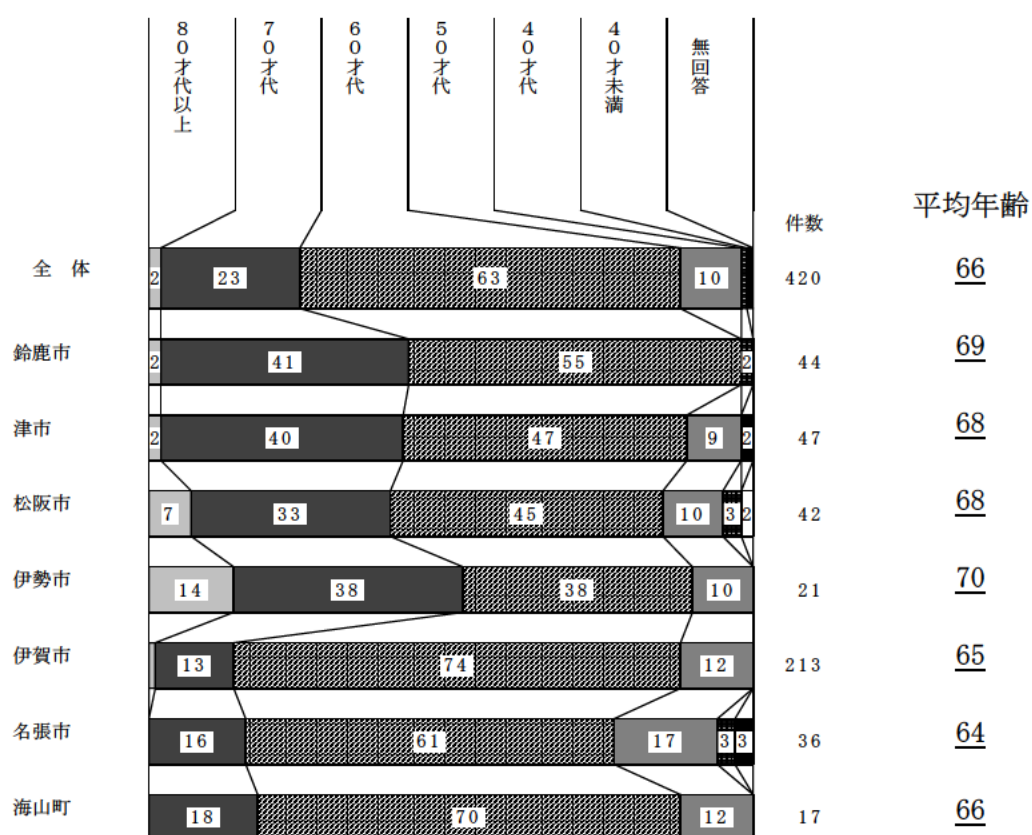
3 年齢 [問1(2)]

自治会代表者の年齢は、平均 66 才です。その内訳は「60 才代」が 63%と最も高く、「70 才代」が 23%、「50 才代」が 10%と続いており、壮年・老年層がほとんどを占めています。

地域別にみると、平均年齢は、伊勢市が 70 才と最も高く、名張市は 64 才と最も低くなっていますが、ほとんどの地域で 65 才を超えています。どの地域でも「60 才代」が最も高くなっていますが、伊勢市は「60 才代」「70 才代」が同率で最も高く、「80 才代」の比率も他の地域に比べて高くなっています。鈴鹿市、津市、松阪市は、「70 才代」が 40%前後と高く、伊賀市、名張市、海山町は 10%台と低くなっています。

図 3-3 地域別「自治会代表者の年齢」

(単位：%)



※平均値については、「80 才代」を 80、「70 才代」は 75、「60 才代」は 65、「50 才代」は 55、「40 才代」は 45、「40 才未満」は 40 として算定しました。

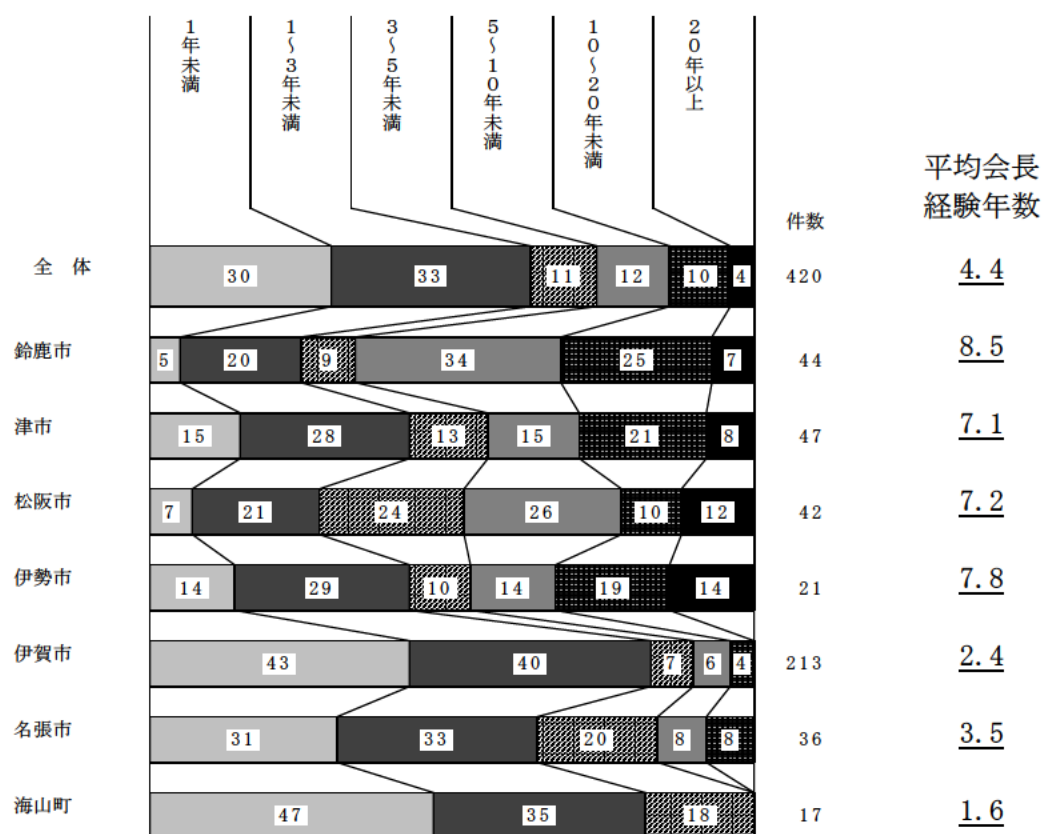
4 会長経験年数 [問1(3)]

会長の経験年数は、平均すると4.3年です。その内訳は「1～3年未満」が33%と最も高く、「1年未満」30%と合わせると、63%は経験年数が3年未満と短いことがわかります。その一方で、「10～20年未満」が10%、「20年以上」が4%と1割程度は10年以上のベテランです。

地域別にみると、平均の会長経験年数は鈴鹿市が8.5年と最も長く、津市、松阪市、伊勢市では7年前後となっています。伊賀市、名張市では3年前後、海山町は1.6年と他の地域に比べて短い状況です。鈴鹿市、松阪市は「5～10年未満」、津市、伊勢市は「3～5年未満」、伊賀市、海山町は「1年未満」、名張市は「1年未満」「1～3年未満」が最も高くなっています。鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市では「20年以上」が1割前後と経験年数の長い人の比率が高い状況です。

図 3-4 地域別「会長経験年数」

(単位：%)



※平均値については、「1年未満」を0.5、「1～3年未満」は2.5、「3～5年未満」は4、「5～10年未満」は7.5、「10～20年未満」は15、「20年以上」は20として算定しました。

IV

自治会について

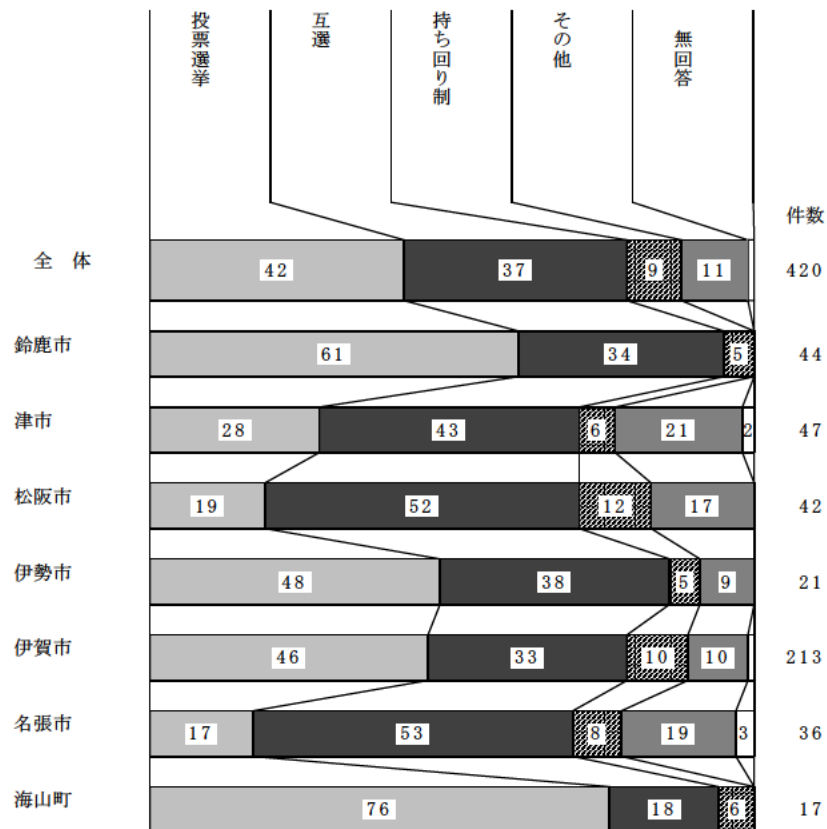
1 会長の選任方法 [問1(4)]

自治会での会長の選任方法は、「投票選挙」が42%と最も高く、「互選」が37%、「持ち回り制」が9%と続いています。

地域別にみると、鈴鹿市、伊賀市、伊勢市、海山町は「投票選挙」が最も高く、津市、松阪市、名張市は「互選」が最も高くなっています。津市、伊勢市では「その他」が20%を超えています。

図 4-1 地域別「会長の選任方法」

(単位：%)

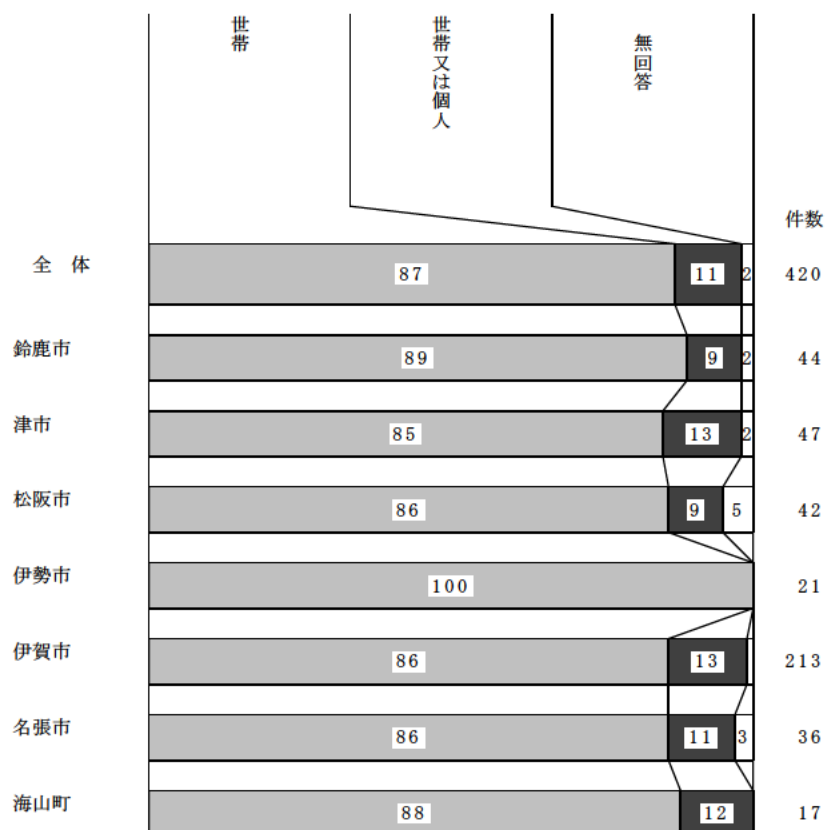


2 自治会の加入単位 [問2(1)]

自治会の加入単位は「世帯」が87.3%、「世帯又は個人」が11%となっています。
 地域別にみると、ほとんどの地域で「世帯」が9割弱を占めていますが、伊勢市は「世帯」が100%となっています。

図 4-2 地域別「自治会の加入単位」

(単位：%)



※地方自治法第260条の二第1項による地縁団体として、市町村長の認可を受け法人格を取得した自治会は、構成員は、区域内の住民個人となります。

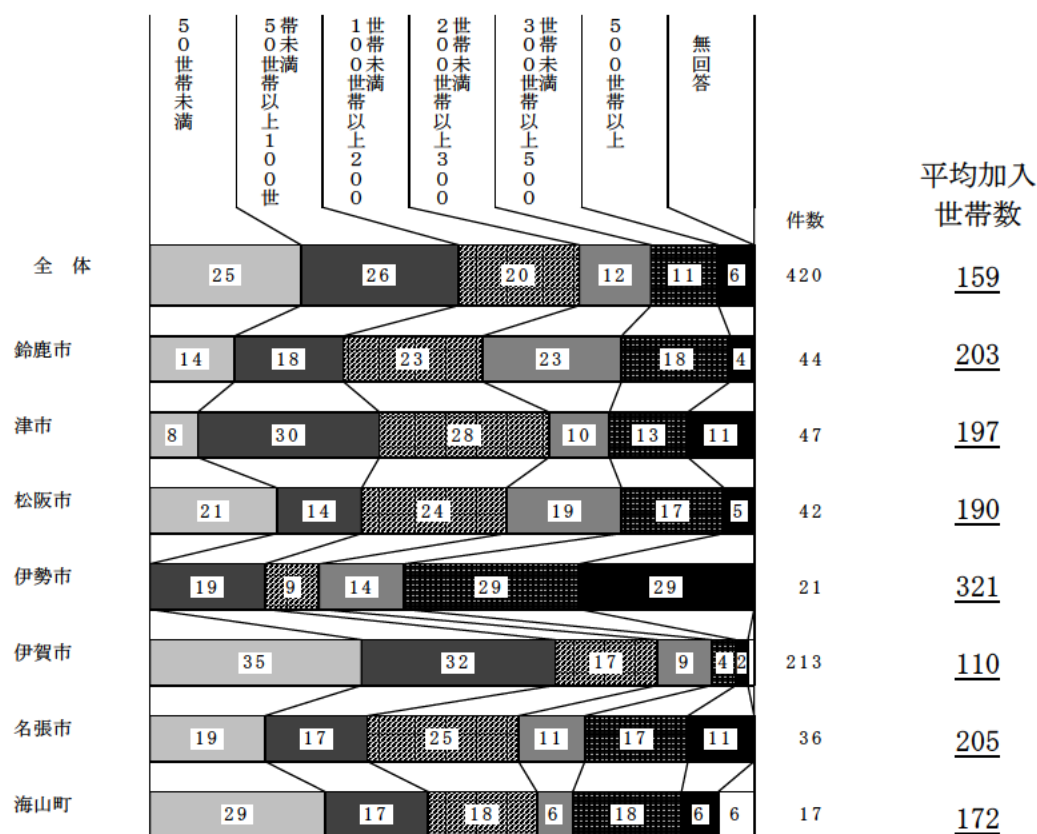
3 自治会の加入世帯数 [問2(2)]

自治会の加入世帯数は、平均すると165世帯です。その内訳は、「50世帯以上100世帯未満」が26%と最も高く、「50世帯未満」が25%、「100世帯以上200世帯未満」が20%であり、世帯数が多くなるにつれて、比率が低くなっています。

地域別にみると、伊勢市は平均加入世帯数が321世帯と最も多く、伊賀市は110世帯と最も少ない状況です。その他の地域では平均200世帯前後です。内訳をみると、伊賀市では「50世帯未満」が35%と最も高く、比較的小規模な自治会の比率が高くなっています。一方、伊勢市は「300世帯以上500世帯未満」「500世帯以上」がそれぞれ29%と最も高く、大規模な自治会の比率が高くなっています。

図4-3 地域別「自治会の加入世帯数」

(単位：%)



※平均値については、「50世帯未満」を25、「50世帯以上100世帯未満」は75、「100世帯以上200世帯未満」は150、「200世帯以上300世帯未満」は250、「300世帯以上500世帯未満」は400、「500世帯以上」は500として算定しました。

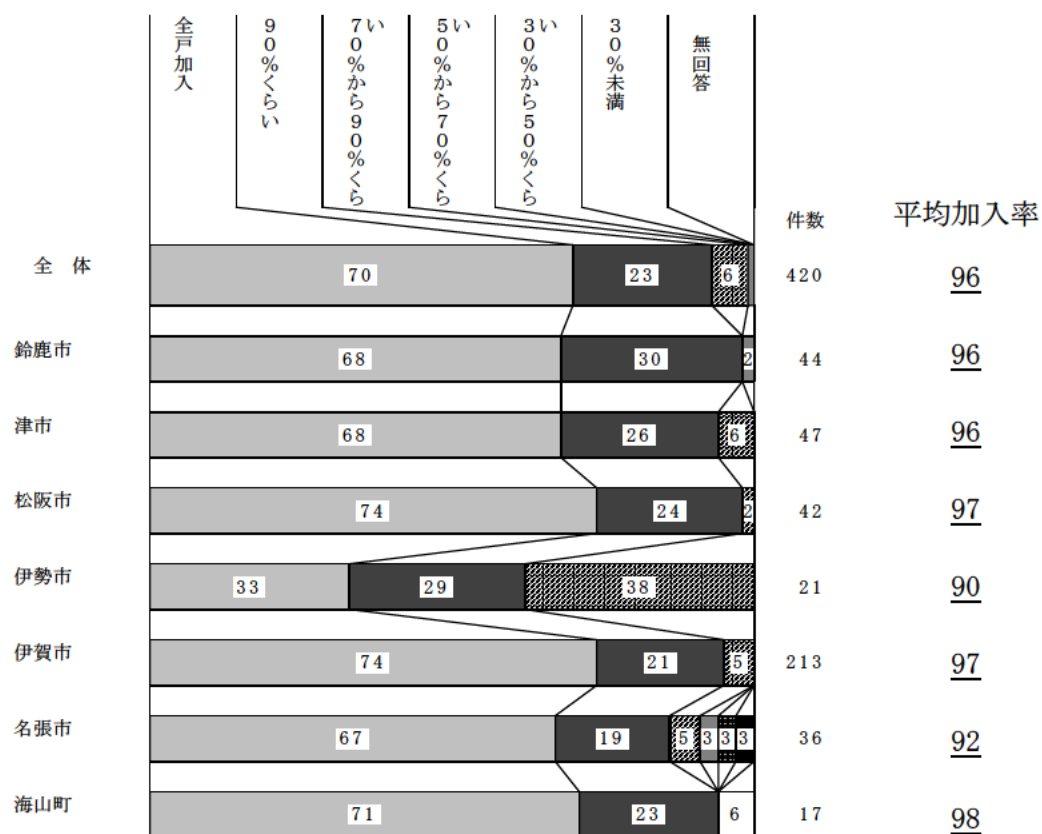
4 自治会の加入率 [問2(3)]

自治会の加入率は、平均『96%』とかなり高くなっています。内訳をみると、「全戸加入」が70%と最も高く、「90%くらい」が23%、「70%から90%くらい」が6%と続いており、90%以上の加入率の自治会が9割を占め、高い加入率となっています。

地域別にみると、ほとんどの地域で90%以上の加入率の自治会が9割を占めており、平均加入率も95%を超えています。その中で名張市『92%』、伊勢市が『90%』と低い状況です。内訳をみると、名張市は90%以上の加入率が86%とやや低く、「30%未満」という回答もみられます。また、伊勢市は「70%から90%くらい」が38%と最も高くなっており、「全戸加入」が33%と他の地域に比べてかなり低くなっています。

図 4-4 地域別「自治会の加入率」

(単位：%)



※平均値については、「全戸加入」を100、「90%くらい」は90、「70%から90%くらい」は80、「50%から70%くらい」は60、「30%から50%くらい」は40、「30%未満」は15として算定しました。

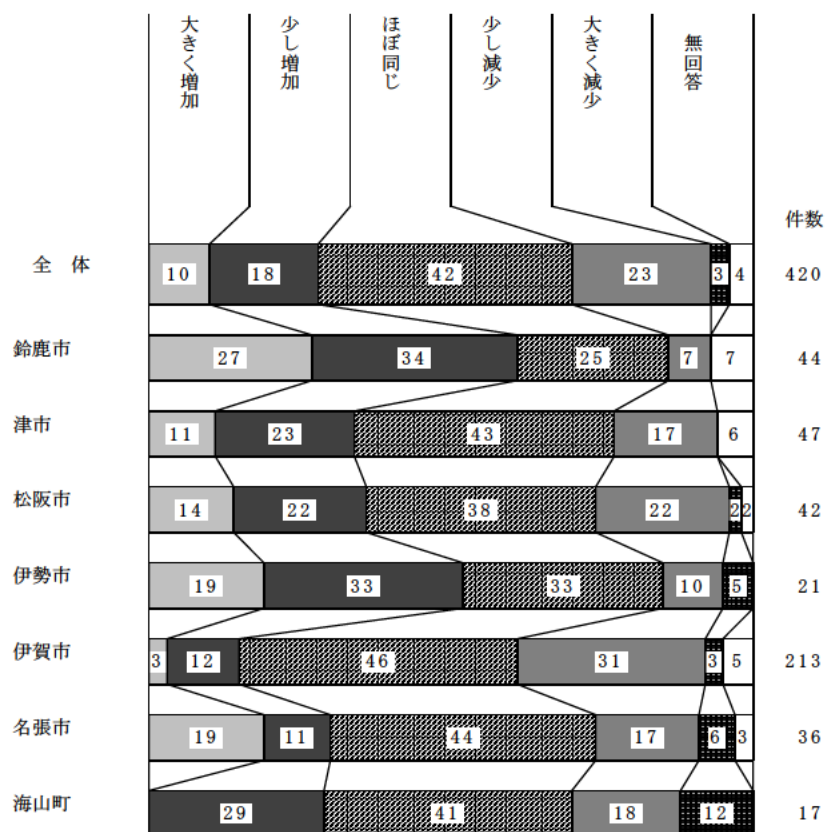
5 加入世帯の変化について [問2(4)]

自治会のここ10年あまりにおける加入世帯の変化について尋ねたところ、「大きく増加」「少し増加」を合わせた『増加』は28%で、「大きく減少」「少し減少」を合わせた『減少』は26%であり、増加、減少ともほぼ同程度です。「ほぼ同じ」が42%を占め、最も高くなっています。

地域別にみると、『増加』の比率が高いのは鈴鹿市が61%、伊勢市が52%と半数を超えています。津市、松阪市、名張市でも『減少』に比べて『増加』の比率が高くなっています。一方『減少』の比率が高いのは伊賀市34.0%であり、他の地域に比べてかなり高くなっています。

図 4-5 地域別「ここ10年あまりにおける加入世帯の変化」

(単位：%)



自治会のここ 10 年あまりにおける加入世帯の変化について地域の特色別にみると、各地域ともに「ほぼ同じ」が最も高くなっています。住宅地域では『増加』の比率が高く、住宅と商店・事務所の混在地域、農林業地域では『減少』の比率が高くなっています。

地域の住民構成別にみると、多世代住民と新しい住民が同じくらい、新しい住民がほとんどという地域では『増加』が 60%前後と高いのに対して、農林業地域では『増加』と『減少』がほぼ同程度となっています。

図 4-6 地域の特色別「ここ 10 年あまりにおける加入世帯の変化」

(単位：%)

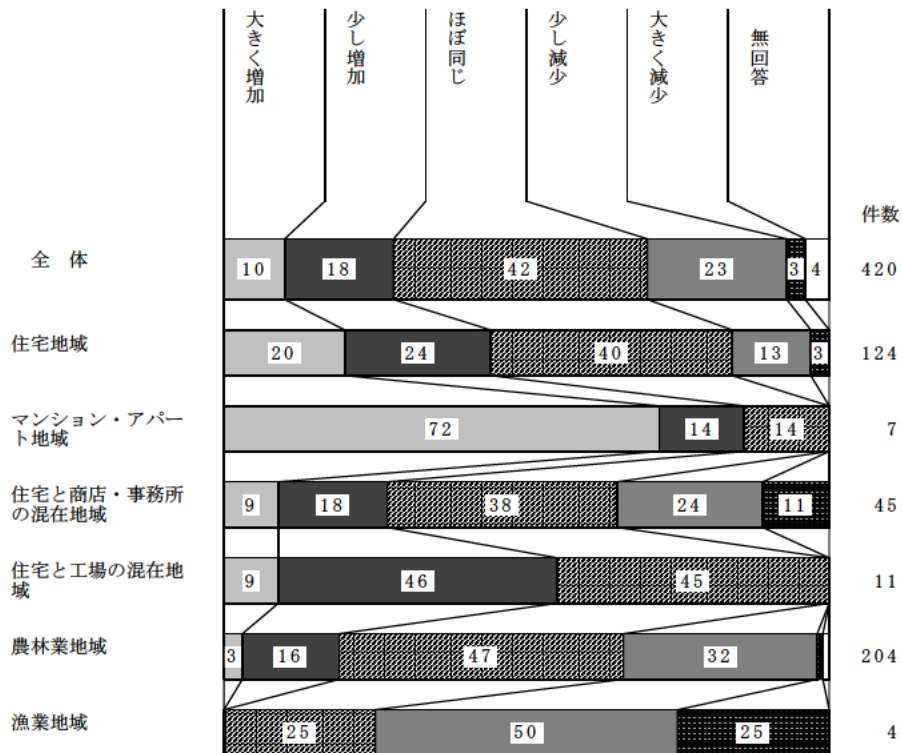
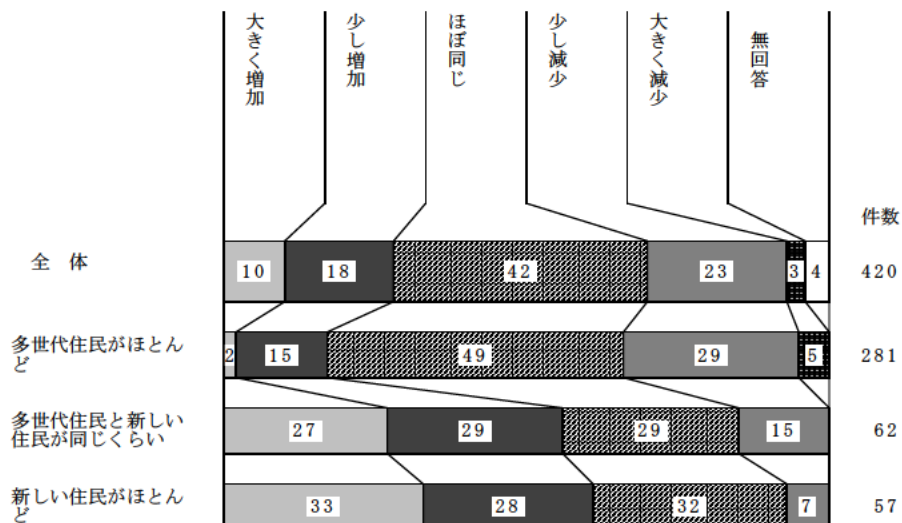


図 4-7 地域の住民構成別「ここ 10 年あまりにおける加入世帯の変化」

(単位：%)



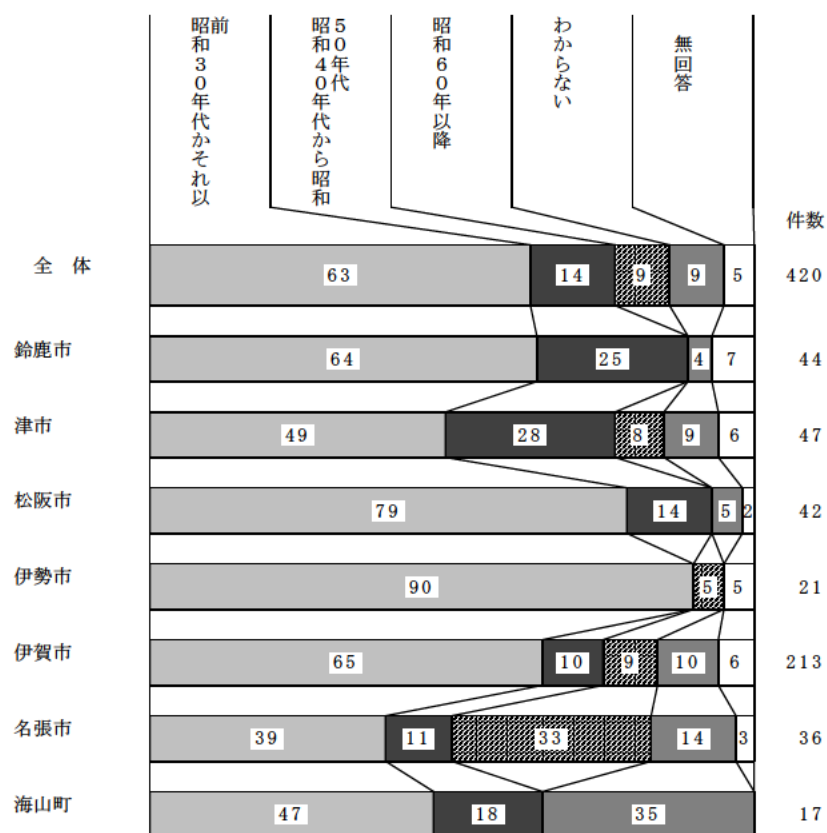
6 自治会の発足時期 [問3]

自治会の発足時期については、「昭和 30 年代か、それ以前」が 63%と最も高く、「昭和 40 年代から昭和 50 年代」が 14%、「昭和 60 年以降」が 9%と続いています。また、「わからない」という回答も 9%あります。

地域別にみると、すべての地域で「昭和 30 年代か、それ以前」が最も高くなっており、特に伊勢市は 90%、松阪市は 79%とかなり高くなってしています。名張市は「昭和 60 年以降」が 33%と他の地域に比べてかなり高くなってしています。

図 4-8 地域別「自治会の発足時期」

(単位：%)



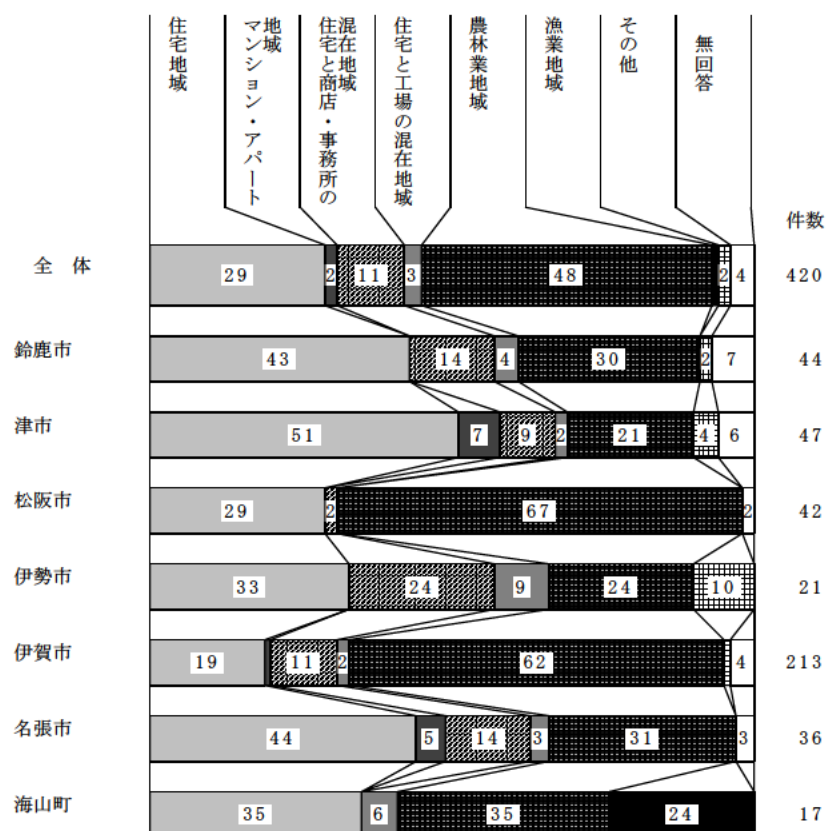
7 地域の特徴 [問4]

自治会がある地域の特徴としては、「農林業地域」が48%と最も高く、「住宅地域」が29%、「住宅と商店、事務所の混在地域」が11%と続いています。

地域別にみると、鈴鹿市、津市、名張市では「住宅地域」が最も高く、「農林業地域」「住宅と商店、事務所の混在地域」が続いています。津市、名張市では「マンション、アパート地域」が6%前後あり、他の地域にくらべて高くなっています。松阪市、伊賀市は「農林業地域」が最も高く、海山町は「農林業地域」「漁業地域」の第一次産業の地域を合わせると半数を超えて高くなっています。伊勢市は「住宅地域」が最も高く、「住宅と商店、事務所の混在地域」「住宅と工場の混在地域」が他の地域に比べてかなり高くなっています。

図 4-9 地域別「地域の特徴」

(単位：%)



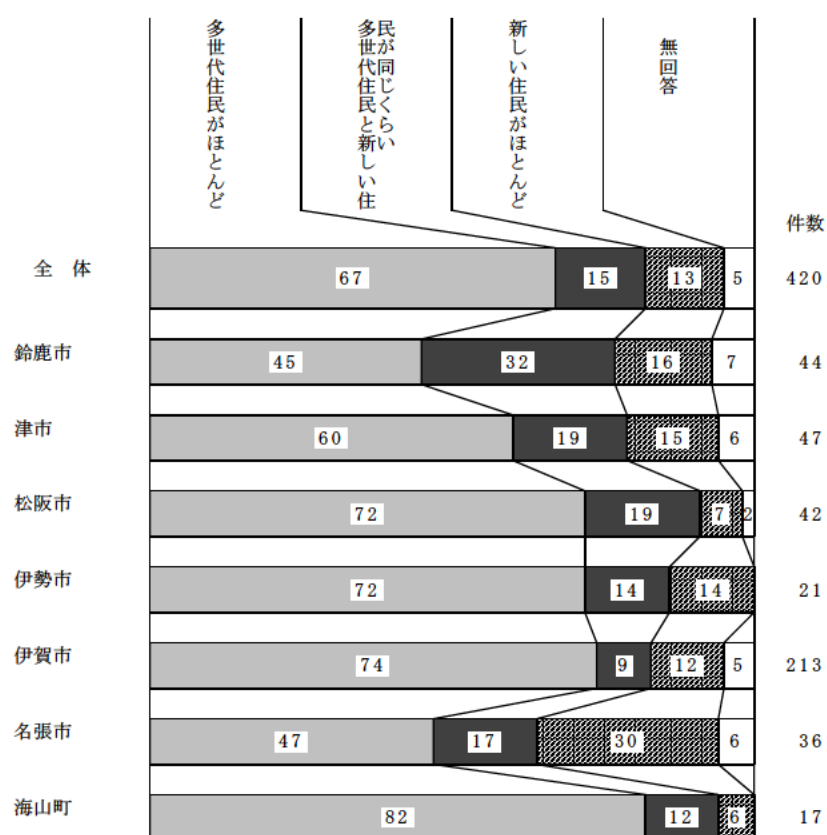
8 地域の住民構成 [問5]

地域の住民構成として、2世代以上にわたって住んでいる住民（多世代住民）と新しく住み始めた住民の割合を尋ねたところ、「多世代住民がほとんど」が67%と最も高く、「多世代住民と新しい住民が同じくらい」が15%、「新しい住民がほとんど」が13%と続いています。

地域別にみると、すべての地域で「多世代住民がほとんど」が最も高くなっており、特に海山町は82%と最も高く、松阪市、伊勢市、伊賀市も70%を超えて高い状況です。鈴鹿市は「多世代住民と新しい住民が同じくらい」が32%、名張市は「新しい住民がほとんど」が30%と他の地域に比べてかなり高くなっていきます。

図 4-10 地域別「地域の住民構成」

(単位：%)



9 自治会長の兼職について [問6]

自治会長が兼職している役職は、「自主防災組織役員」が71%と最も高く、「連合自治会役員」「社会福祉協議会役員」「防犯協会役員」「公民館運営組織の役員」などが続いています。また、自治会長以外に兼務している役職の数は、平均4.0職です。「2職」「3職」の18%が最も高く、「4職」の14%と続いており、最高で12職という結果でした。

地域別にみると、すべての地域で「自主防災組織役員」が最も高くなっており、特に、津市が98%、鈴鹿市が84%と他の地域に比べても高い状況です。地域によって兼務する役職に違いがあります。役職数については、鈴鹿市が平均5.2職で最も高く、松阪市が5.0職、伊勢市が4.9職と続いています。

また、自治会の発足時期別に兼職の役職数をみると、発足時期が古いほど兼職の役職数が多い状況です。

図 4-11 地域別「自治会長の兼職状況」

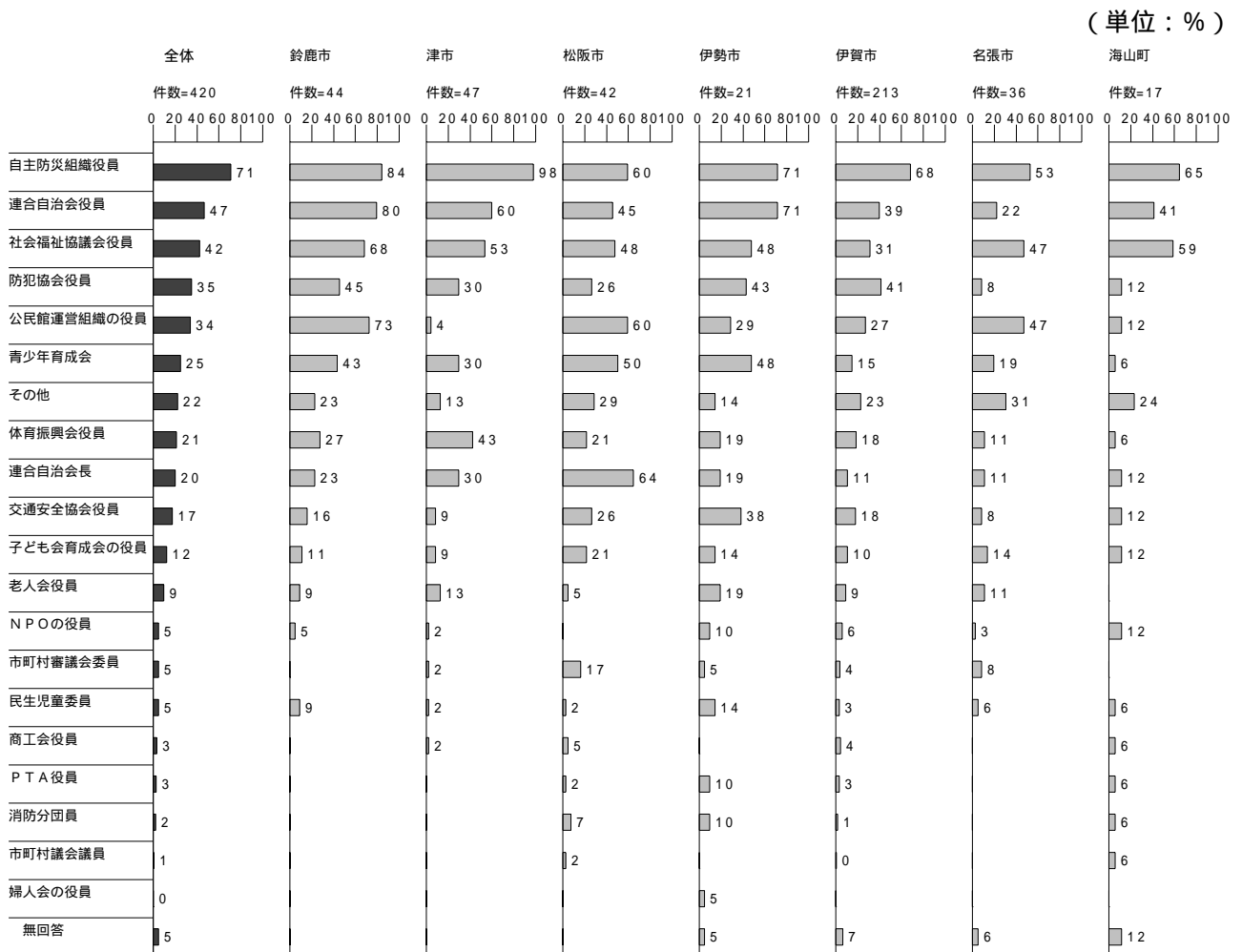


図 4-12 地域別「自治会長の兼職数」

(単位：%)

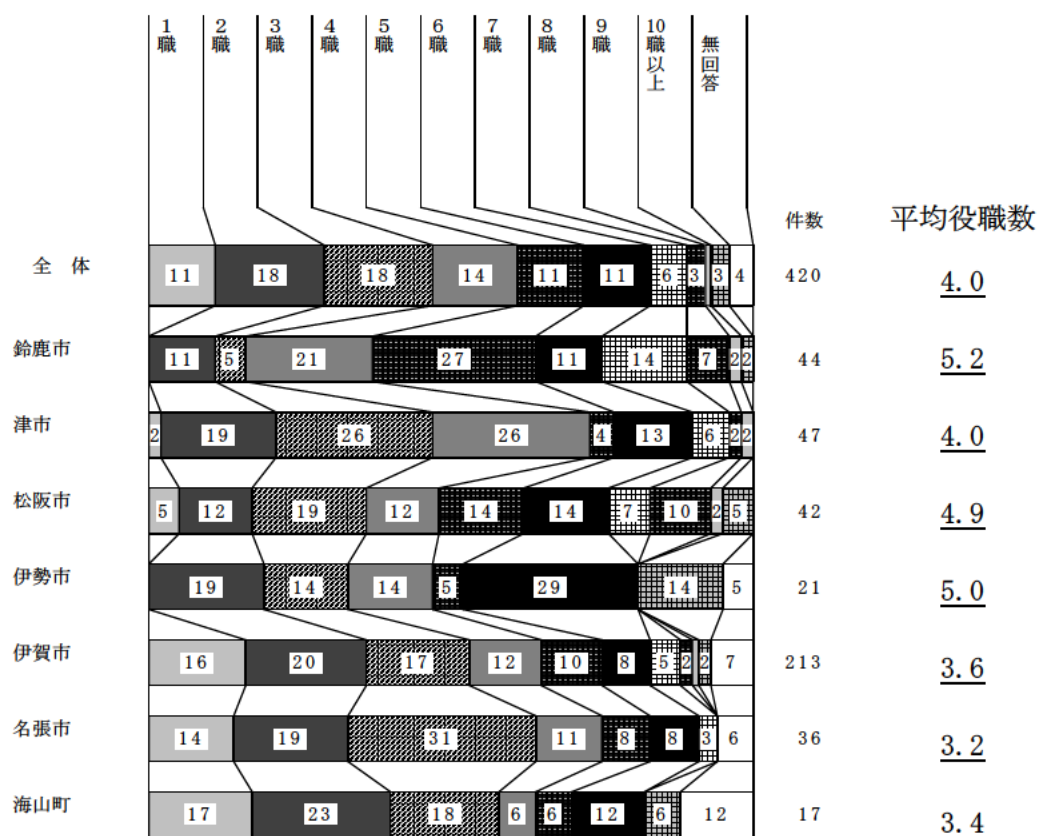
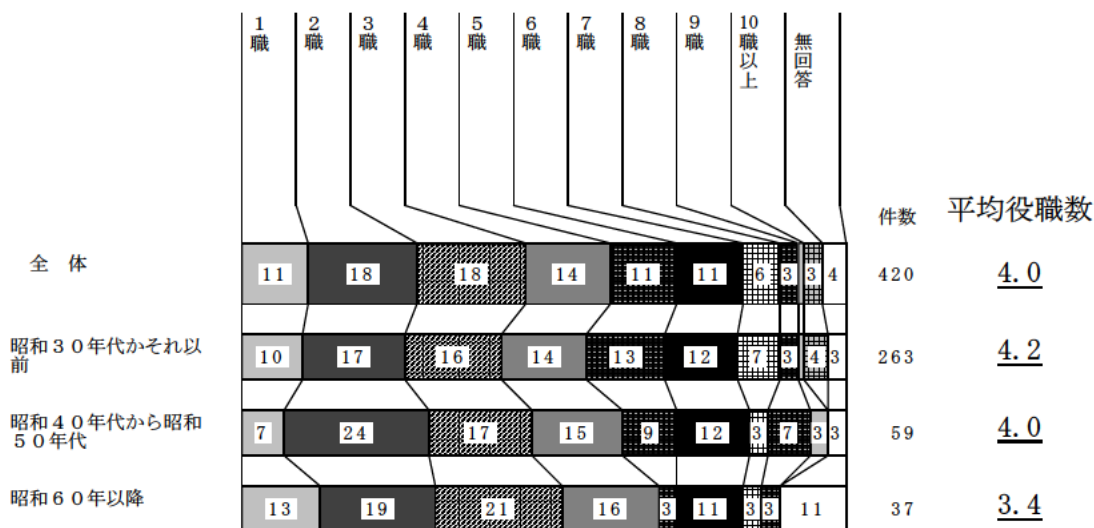


図 4-13 自治会の発足時期別「自治会長の兼職数」

(単位：%)



10 自治会の会合について [問7]

(1) 総会

自治会の総会について尋ねたところ、「会議出席住民は5割以上」が48%と最も高く、半数程度は住民が5割以上出席している状況です。

地域別にみると、鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市、海山町は「会議出席住民は5割以上」が40%前後と他の地域に比べてやや低くなっています。津市、松阪市では「総会は役員だけで行うこととしている」が他の地域に比べてかなり高くなっています。

自治会の加入率別にみると、加入率が高いほど「会議出席住民は5割以上」が高く、住民の参加が高いことがわかります。

自治会の発足時期別にみると、「会議出席住民は5割以上」は昭和30年代かそれ以前の古くからの自治会が最も高くなっています。

図4-14 地域別「自治会の総会について」

(単位：%)

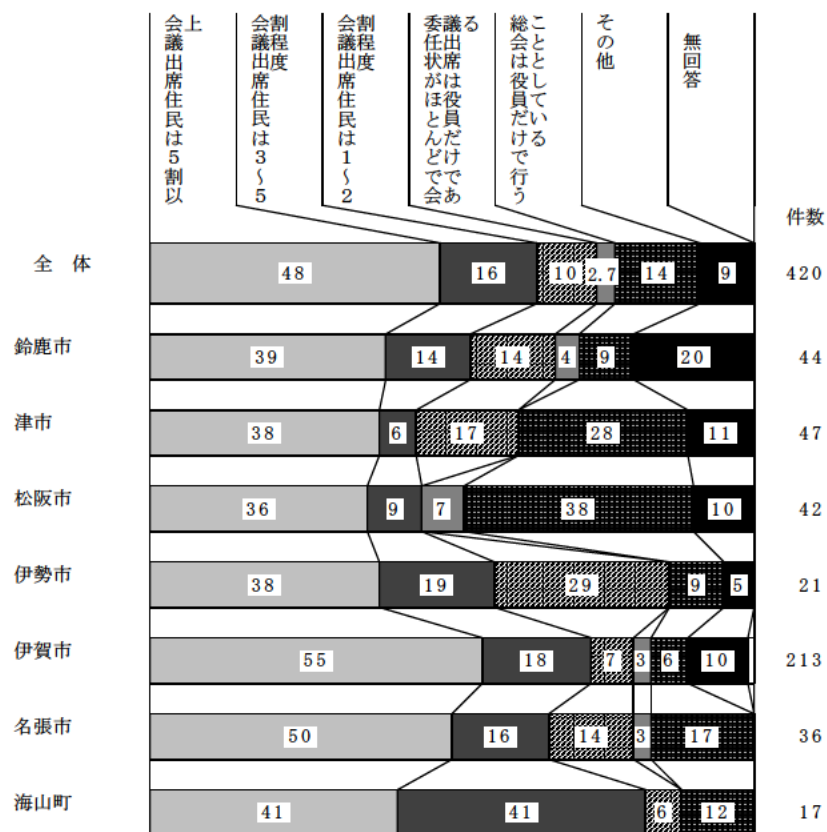


図 4-15 自治会の加入率別「自治会の総会について」

(単位：%)

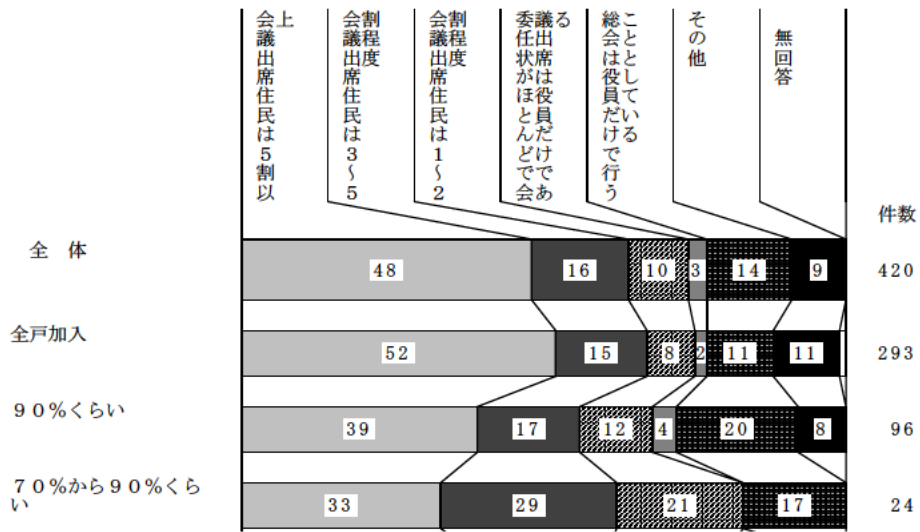
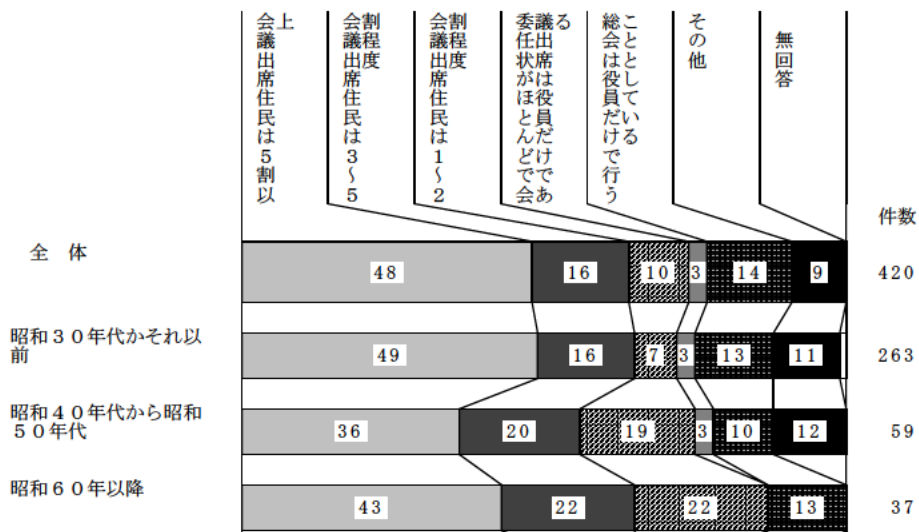


図 4-16 自治会の発足時期別「自治会の総会について」

(単位：%)



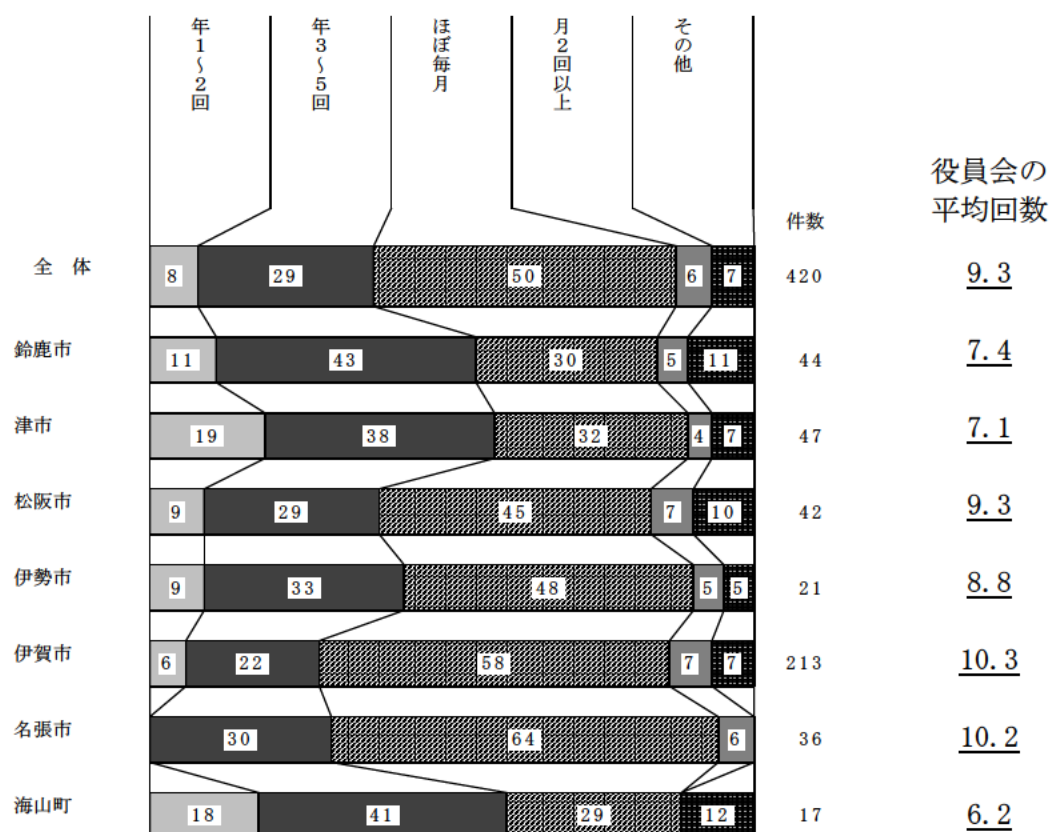
(2) 役員会

自治会の役員会については、平均開催回数が9.3回で、「ほぼ毎月」が50%と最も高く、「年3～5回」が29%、「年1～2回」が8%と続いています。

地域別にみると、鈴鹿市、津市、海山町は「年3～5回」が最も高く、他の地域は「ほぼ毎月」が最も高くなっています。平均回数は伊賀市が10.3回、名張市が10.2回、松阪市が9.3回と続いています。

図4-17 地域別「自治会の役員会について」

(単位：%)



※平均値については、「年1～2回」を1.5、「年3～5回」は4、「ほぼ毎月」は12、「月2回以上」は24として算定した。

11 自治会の活動について [問8]

自治会が現在行っている活動について尋ねたところ、自治会一つあたりの活動数は、平均14活動でした。「住民相互の連絡」が94%と最も高く、「広報誌の配布」「街路灯の整備修繕」が続いています。多くの項目で50%以上の回答があります。

また、今後行いたい活動については、自治会一つあたりの活動数は、平均4活動でした。「防災活動」が38%と最も高く、「防犯活動」が32%であり、防災・防犯をはじめとする地域の安全、安心に関わる活動への関心が高くなっています。現在行っている活動では回答率が低い「ホームページの開設」「景観形成・緑化」などへの関心も高くなっています。

図4-18 現在行っている活動
(単位：%)

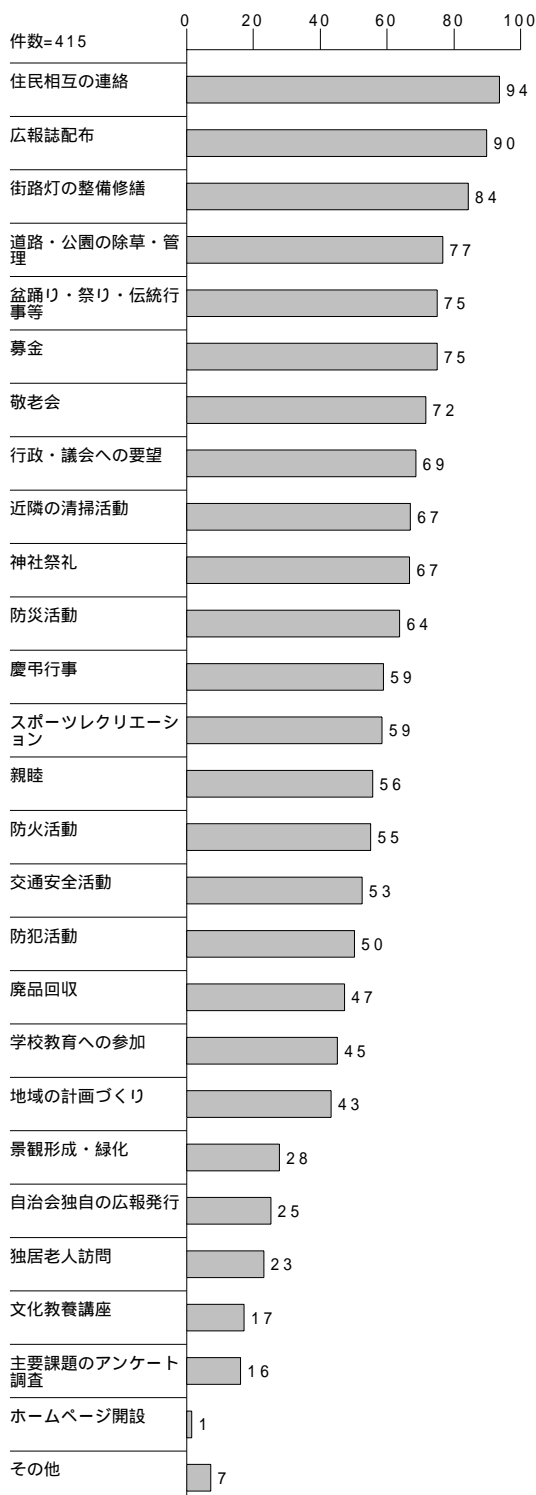
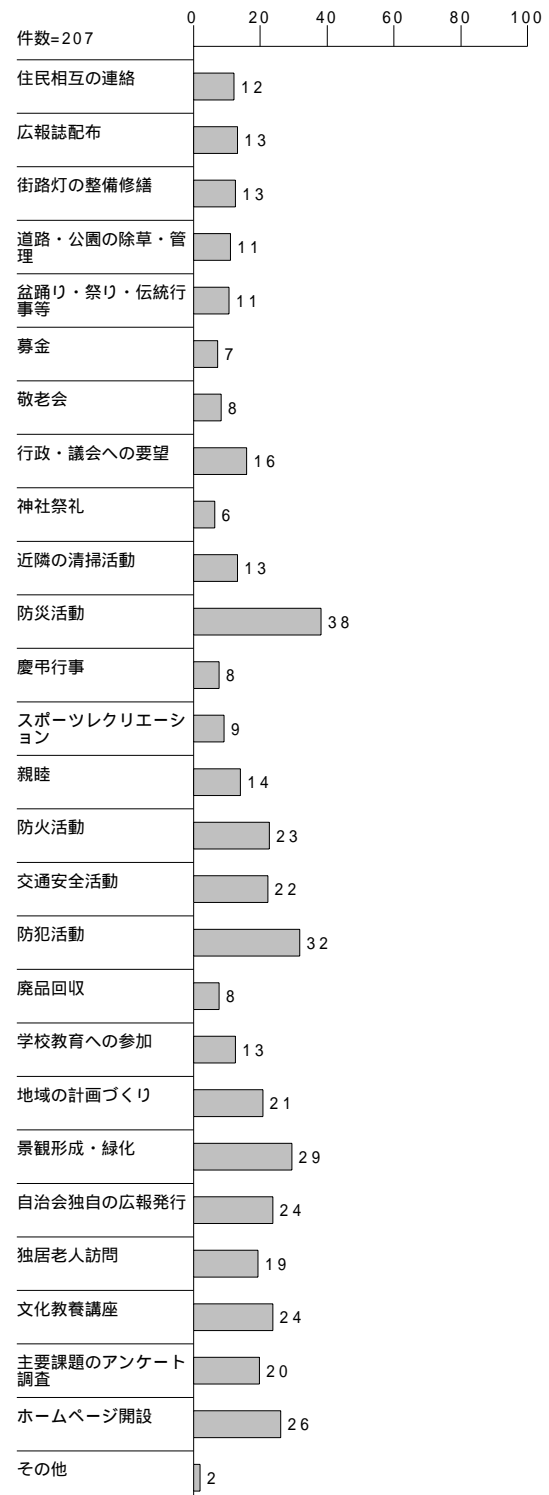


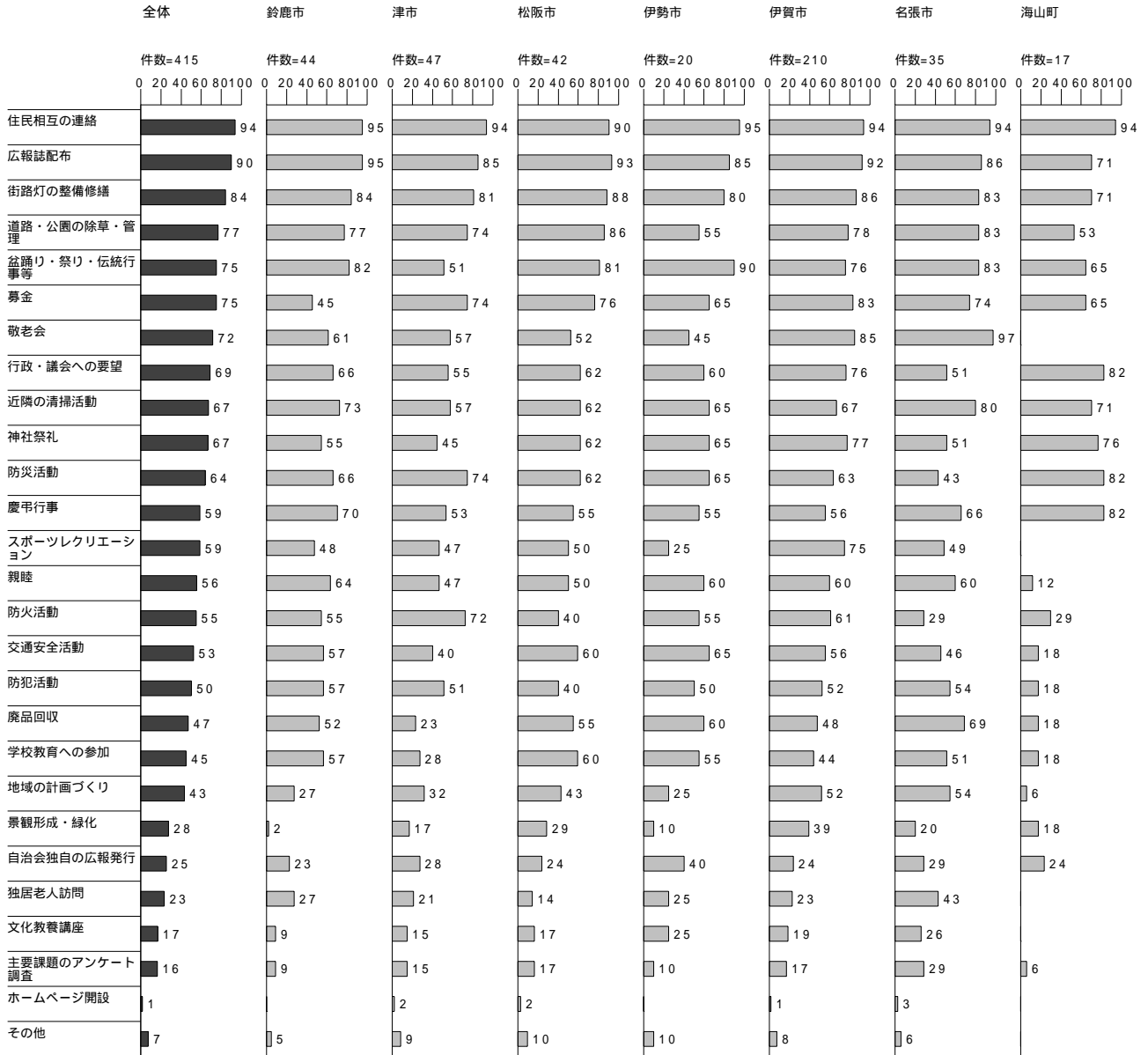
図4-19 今後行いたい活動
(単位：%)



自治会が現在行っている活動を地域別にみると、「住民相互の連絡」「広報誌の配布」「街路灯の整備修繕」はほとんどの地域で80%以上の回答がありました。それ以外の項目については、地域によって実施状況にかなりばらつきがあります。

図 4-20 地域別「現在行っている活動」

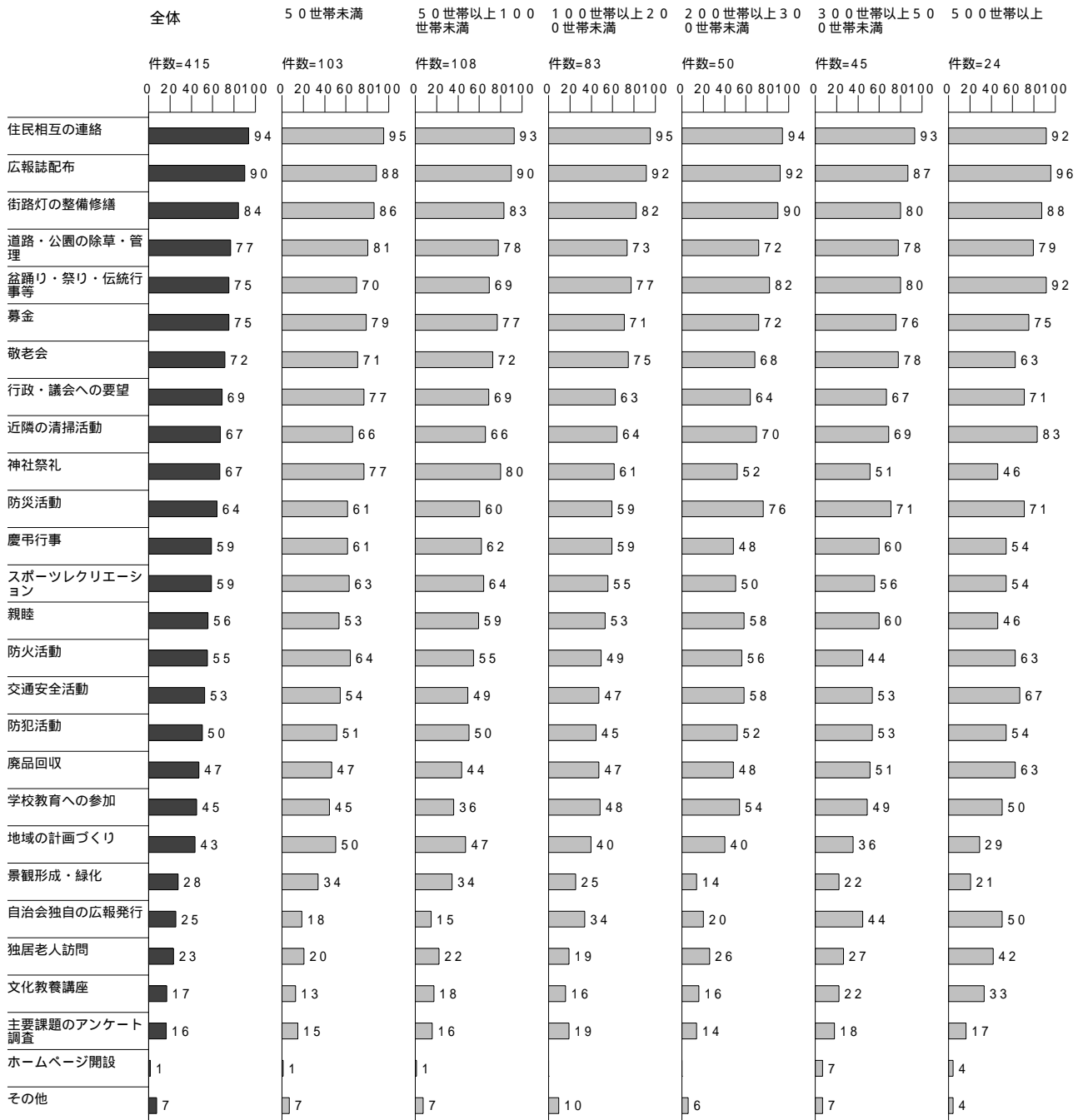
(単位：%)



自治会が現在行っている活動を自治会の加入世帯数別にみると、どの規模も「住民相互の連絡」が最も高く、90%を超えています。「神社祭礼」「地域の計画づくり」は規模が大きくなるにつれて、実施状況が低くなっています。「近隣の清掃活動」「防災活動」は規模の大きな自治会が高くなっています。「スポーツレクリエーション」は規模の小さな自治会が比較的高くなっています。

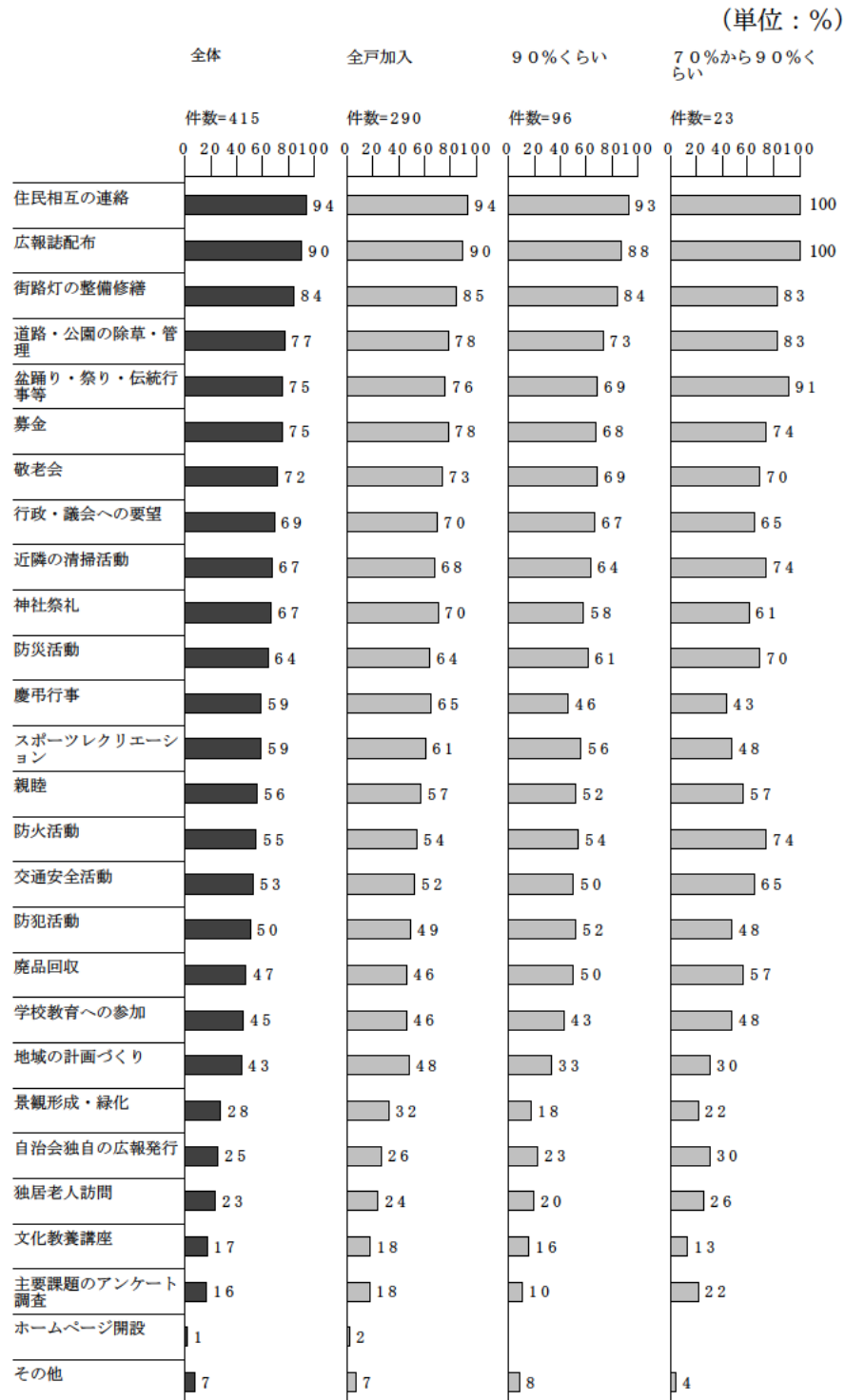
図 4-21 自治会の加入世帯数別「現在行っている活動」

(単位：%)



自治会が現在行っている活動を自治会の加入率別にみると、どの加入率でも「住民相互の連絡」「広報誌の配布」が高く、大きな傾向の違いはありません。「慶弔行事」「スポーツレクリエーション」は加入率が低いほど、低くなる傾向があります。

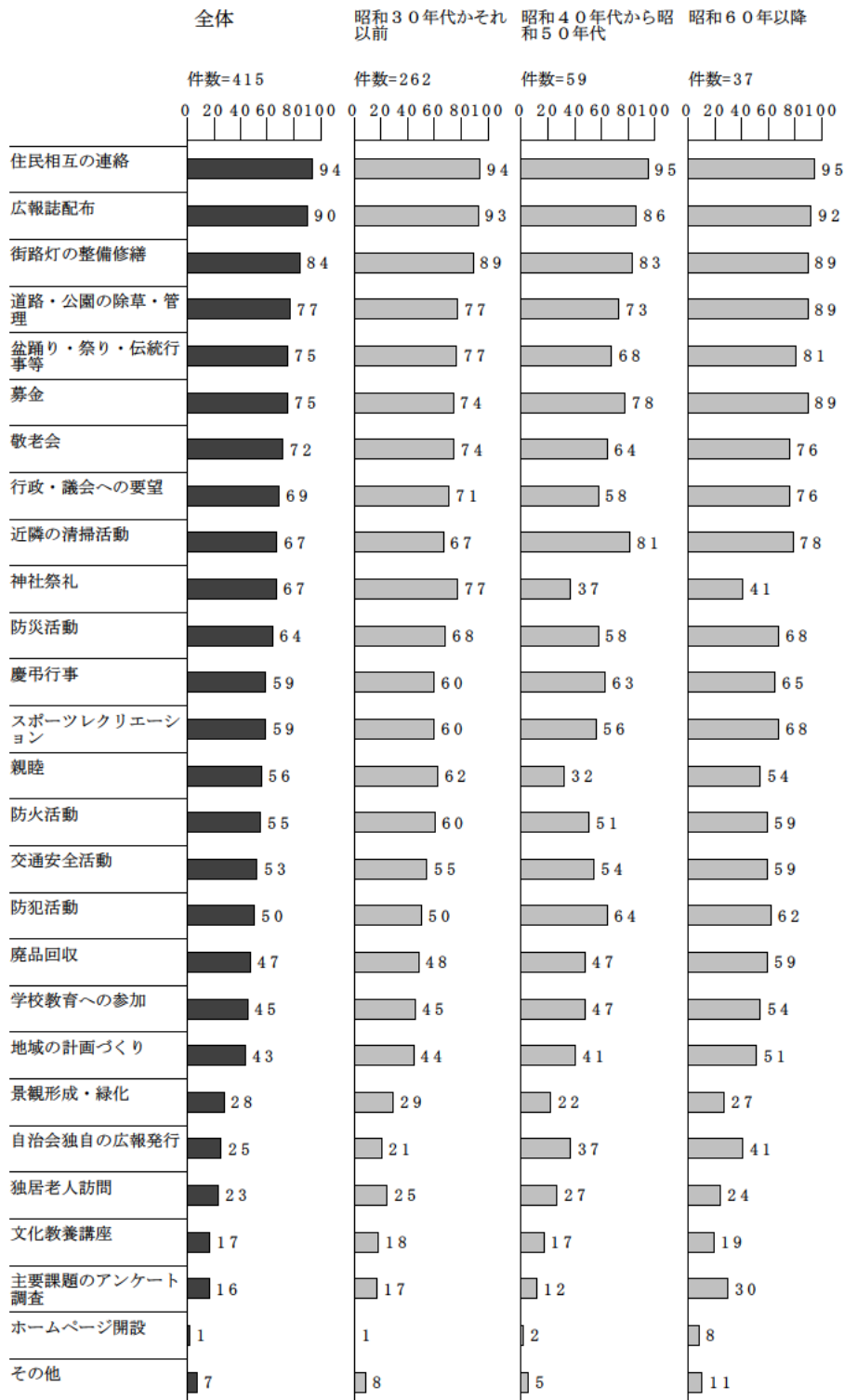
図 4-22 自治会の加入率別「現在行っている活動」



自治会が現在行っている活動を自治会の発足時期別にみると、「住民相互の連絡」「広報誌の配布」はどの発足時期の自治会でも高くなっています。「神社祭礼」「親睦」は昭和30年代かそれ以前に発足した自治会でかなり高くなっています。「自治会独自の広報発行」「主要課題のアンケート調査」「ホームページの開設」は昭和60年代以降に発足した比較的新しい自治会で高くなっています。

図4-23 自治会の発足時期別「現在行っている活動」

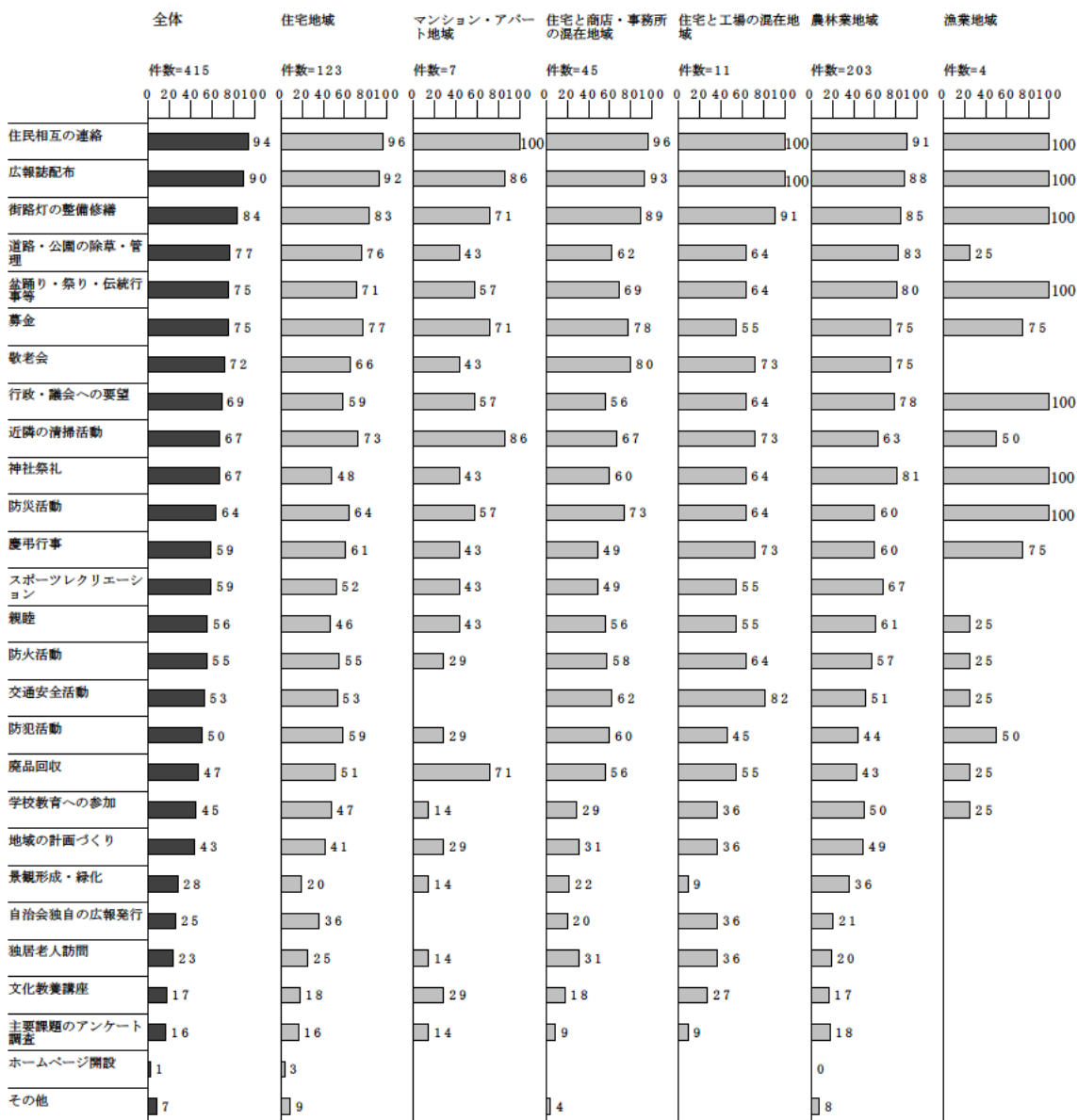
(単位：%)



自治会が現在行っている活動を地域の特色別にみると、住宅地域、住宅と商店、事務所との混在地域、農林業地域ともに「住民相互の連絡」が最も高く、「広報誌配布」「街路灯の整備修繕」が80%以上とかなり高くなっています。農林業地域では「道路、公園の除草・管理」「盆踊り・祭り・伝統行事等」「神社祭礼」「スポーツレクリエーション」「親睦」が他の地域よりも高くなっています。住宅地域では「防犯活動」「自治会独自の広報発行」、住宅と商店、事務所との混在地域では「交通安全活動」「防犯活動」が他の地域に比べて高くなっています。

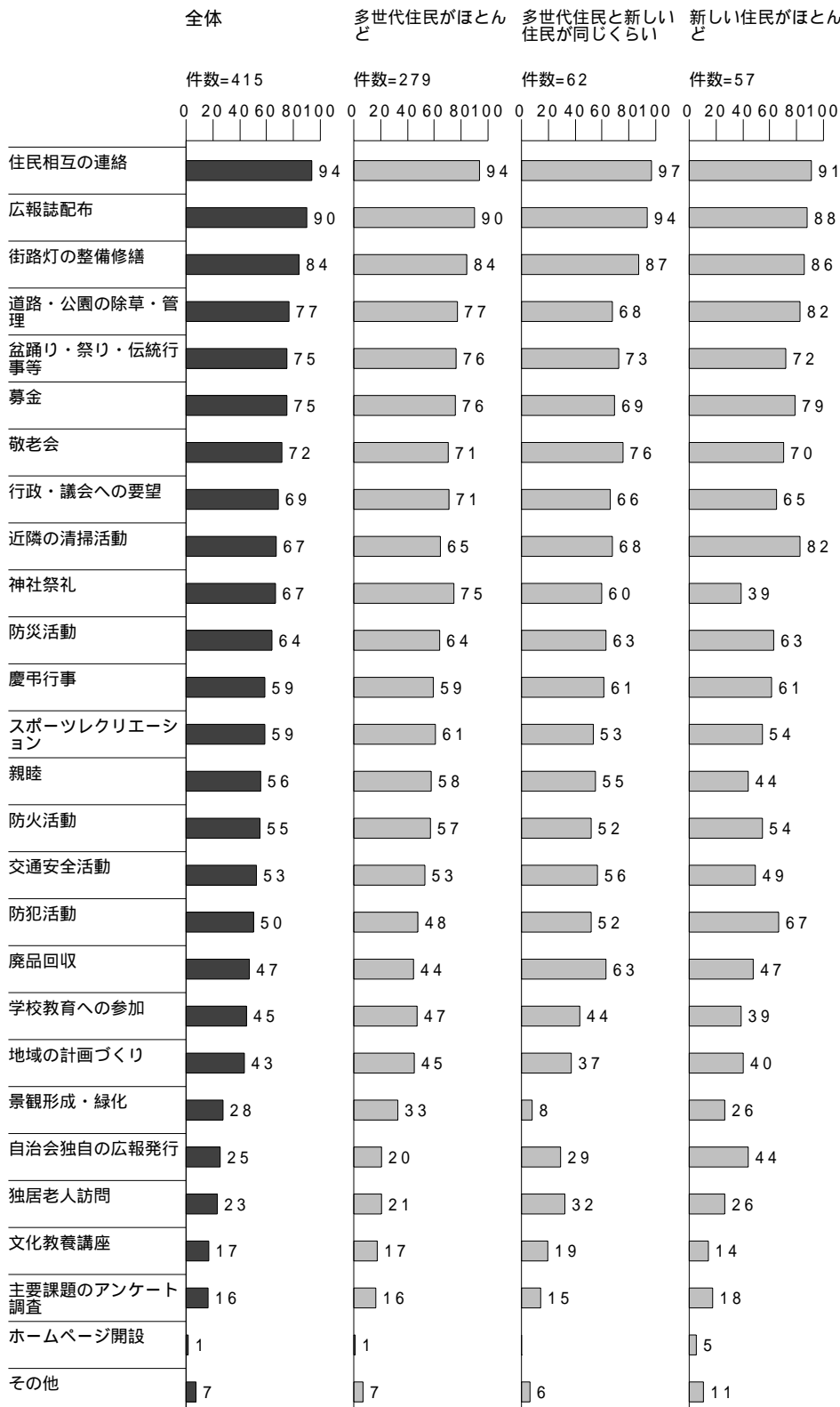
図 4-24 地域の特色別「現在行っている活動」

(単位：%)



自治会が現在行っている活動を地域の住民構成別にみると、「住民相互の連絡」が最も高く、「広報誌配布」「街路灯の整備修繕」が80%以上と住民構成に関わりなく、かなり高くなっています。新しい住民がほとんどの地域では「近所の清掃活動」「防犯活動」「自治会独自の広報発行」が他の地域に比べて高く、「神社祭礼」「親睦」は他の地域に比べて低くなっています。

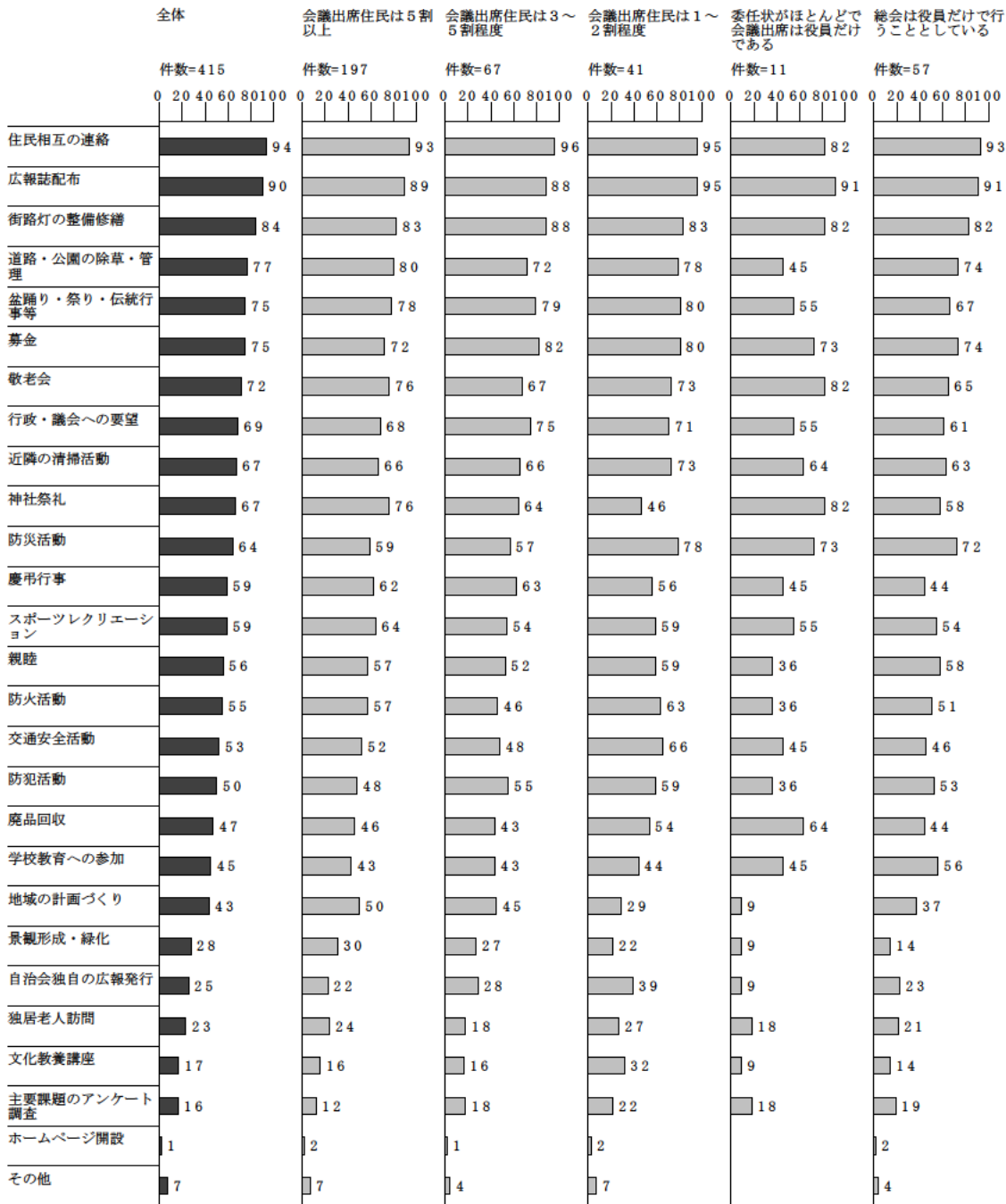
図4-25 地域の住民構成別「現在行っている活動」
(単位：%)



自治会が現在行っている活動を総会の状況にみると、「住民相互の連絡」が最も高く、「広報誌配布」「街路灯の整備修繕」が80%以上とかなり高くなっています。「防災活動」は会議出席住民は1～2割程度、総会は役員だけで行うこととしているという自治会で高くなっています。「学校教育への参加」は総会への参加状況が低いほど高くなっています。

図 4-26 総会の状況別「現在行っている活動」

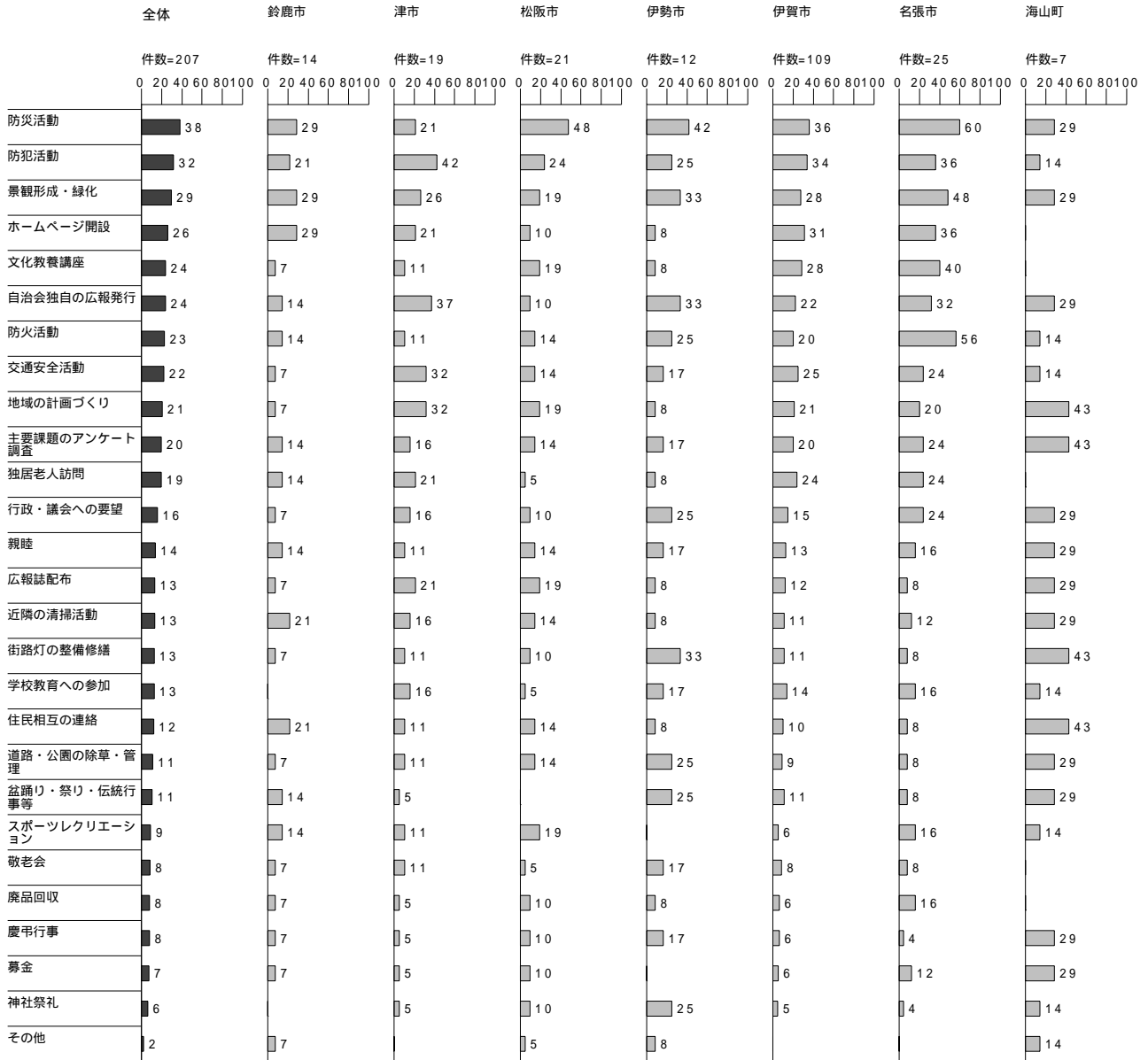
(単位：%)



自治会が今後行いたい活動を地域別にみると、ほとんどの地域で「防災活動」が最も高くなっています。その中で回答数は少ないものの、津市は「防犯活動」が最も高くなっています。

図 4-27 地域別「今後行いたい活動」

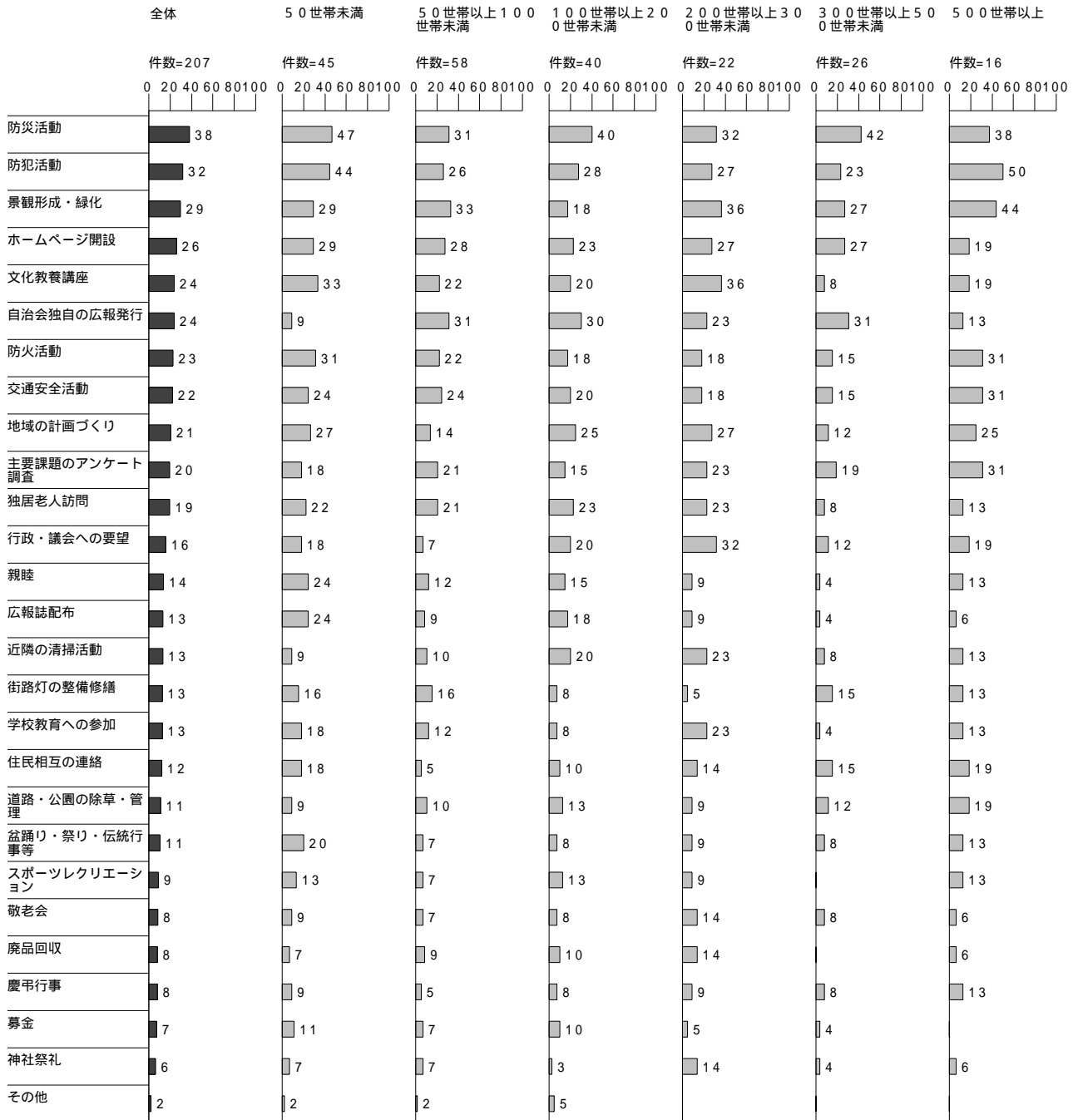
(単位：%)



自治会が今後行いたい活動を自治会の加入世帯数別にみると、50世帯未満、100世帯以上200世帯未満、300世帯以上500世帯未満の地域では「防災活動」が最も高くなっています。50世帯以上100世帯未満、200世帯以上300世帯未満の地域では「景観形成・緑化」が最も高くなっています。

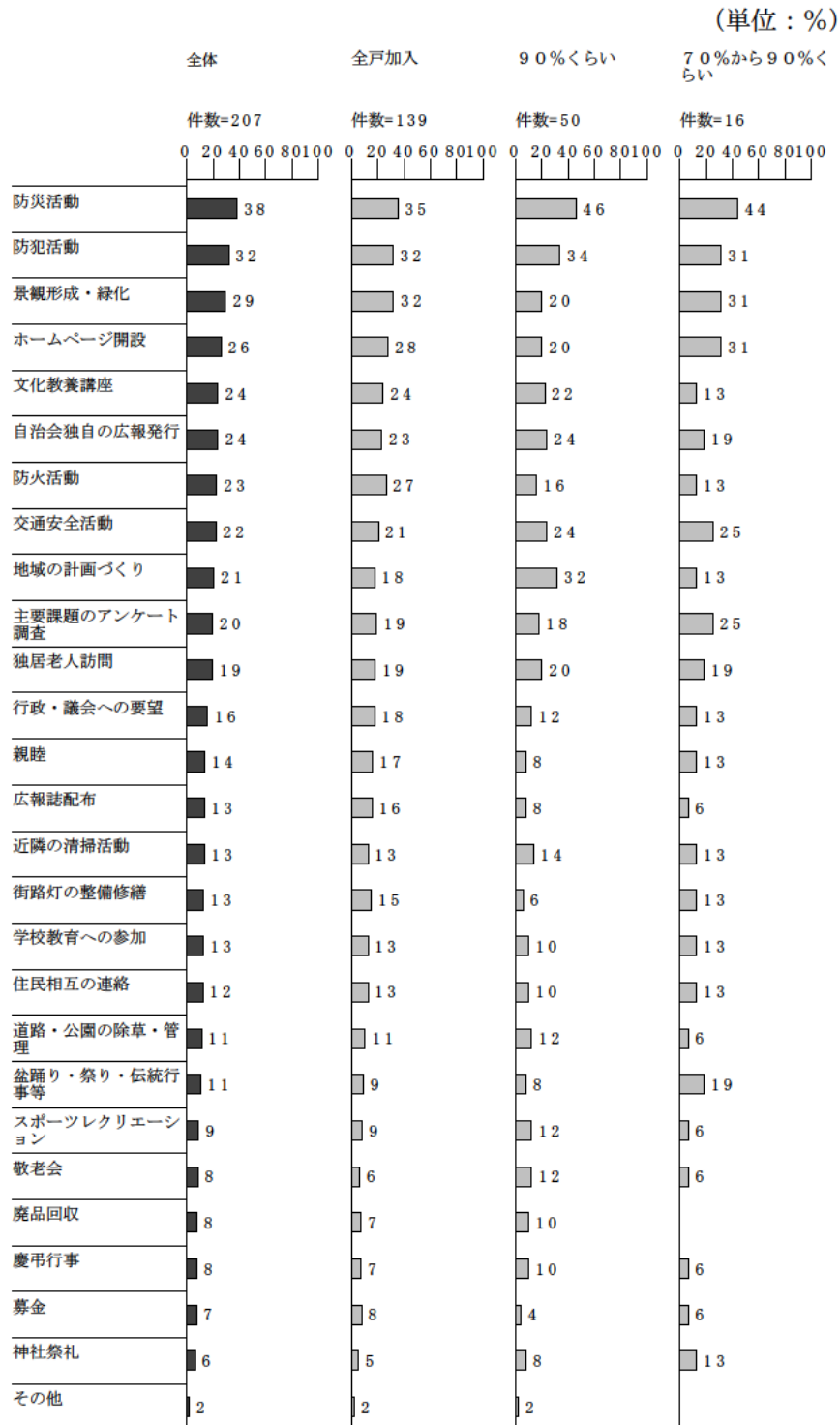
図 4-28 自治会の加入世帯数別「今後行いたい活動」

(単位：%)



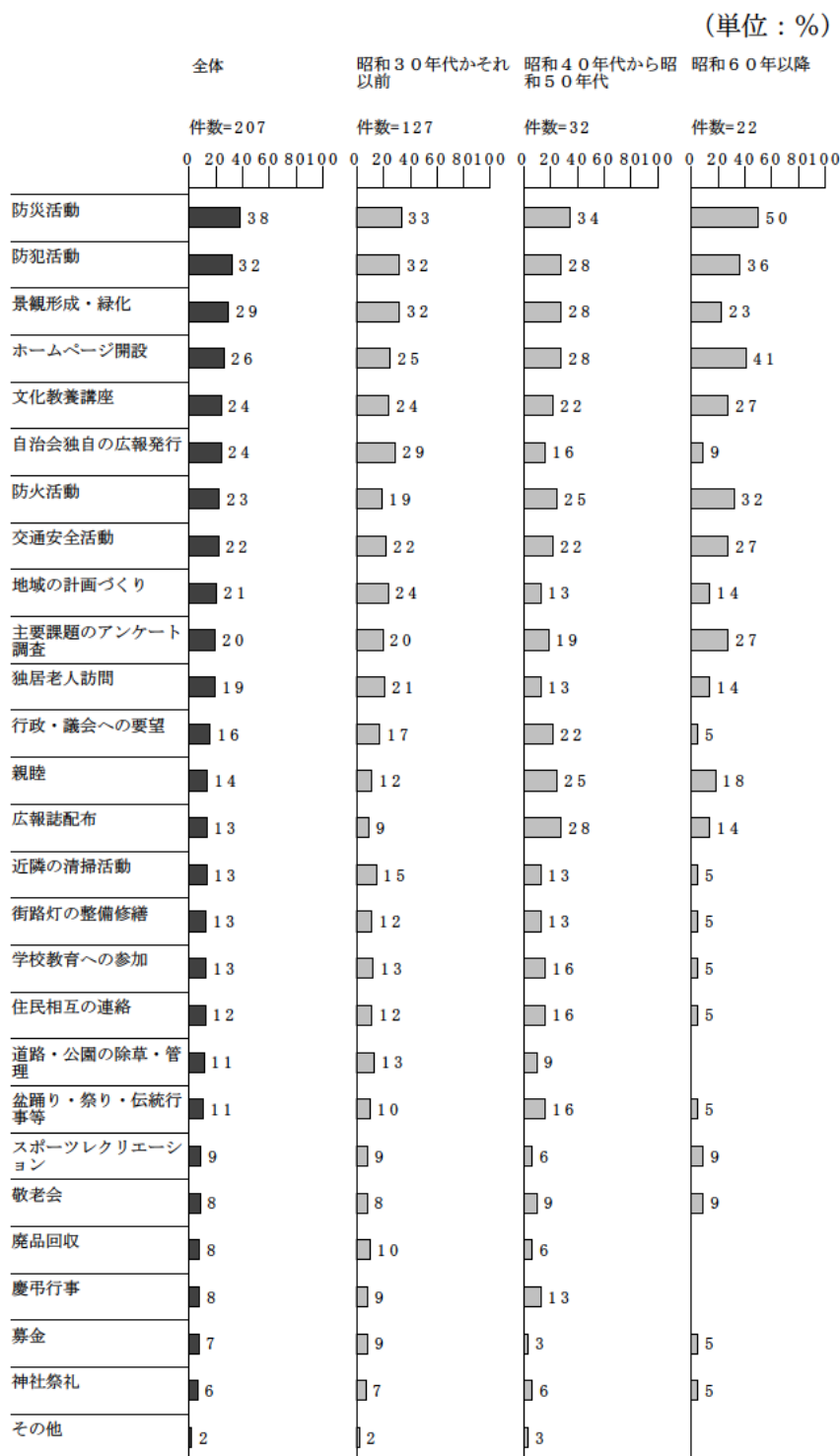
自治会が今後行いたい活動を自治会の加入率別にみると、全戸加入、90%くらいの自治会ともに「防災活動」が最も高くなっています。「景観形成・緑化」「防火活動」は全戸加入の自治会、「地域の計画づくり」は90%くらいの自治会が比較的高くなっています。

図 4-29 自治会の加入率別「今後行いたい活動」



自治会が今後行いたい活動を自治会の発足時期別にみると、各自治会ともに「防災活動」が最も高く、特に昭和 60 年以降の比較的新しい自治会が 50% とかなり高くなっています。「景観形成・緑化」「自治会独自の広報発行」は発足時期が古いほど高く、「ホームページ開設」「防火活動」は発足時期が新しいほど高くなっています。

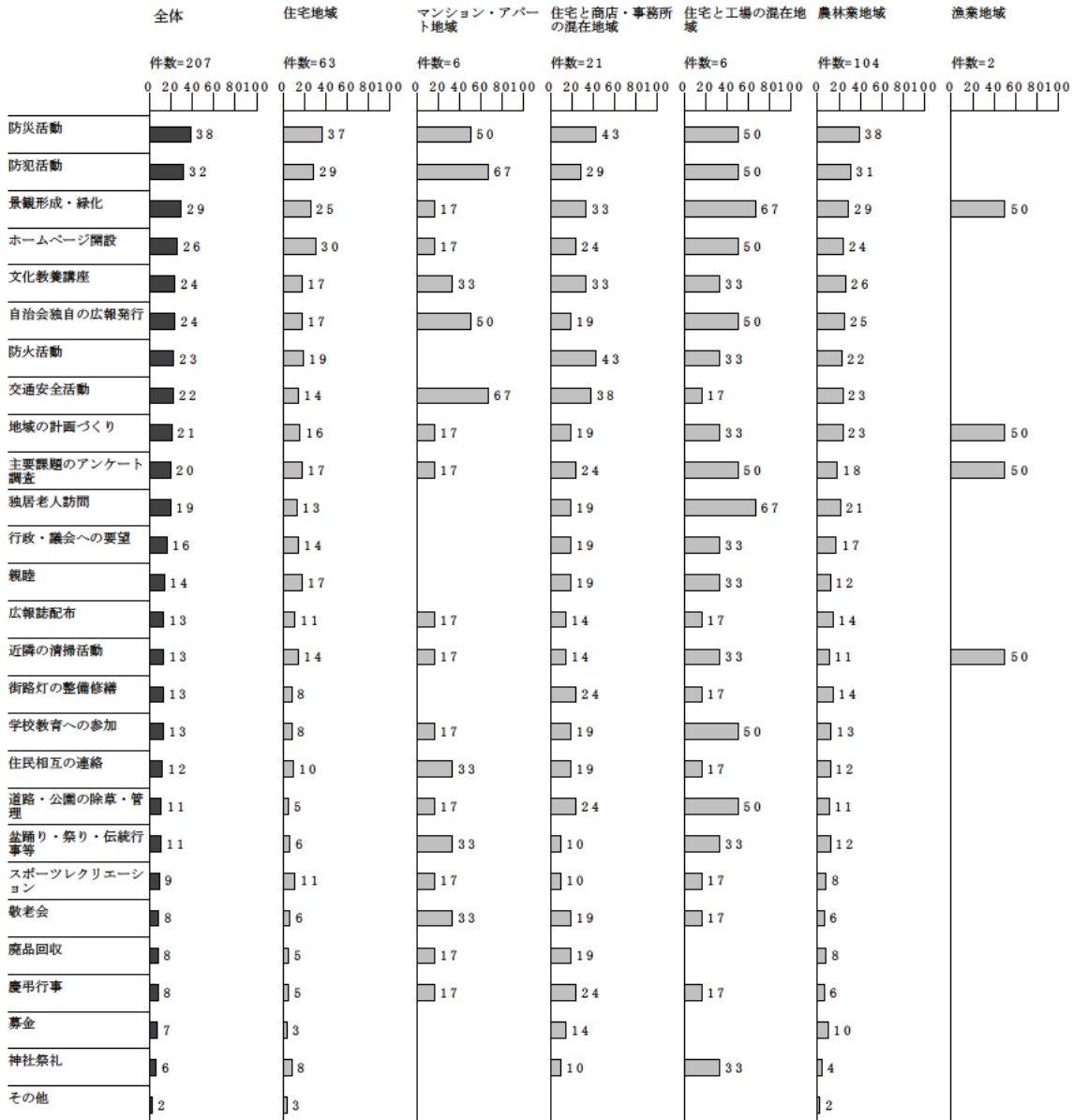
図 4-30 自治会の発足時期別「今後行いたい活動」



自治会が今後行いたい活動を地域の特色別にみると、各地域ともに「防災活動」が最も高くなっています。住宅地域では「ホームページ開設」が農林業地域に比べて高くなっています。

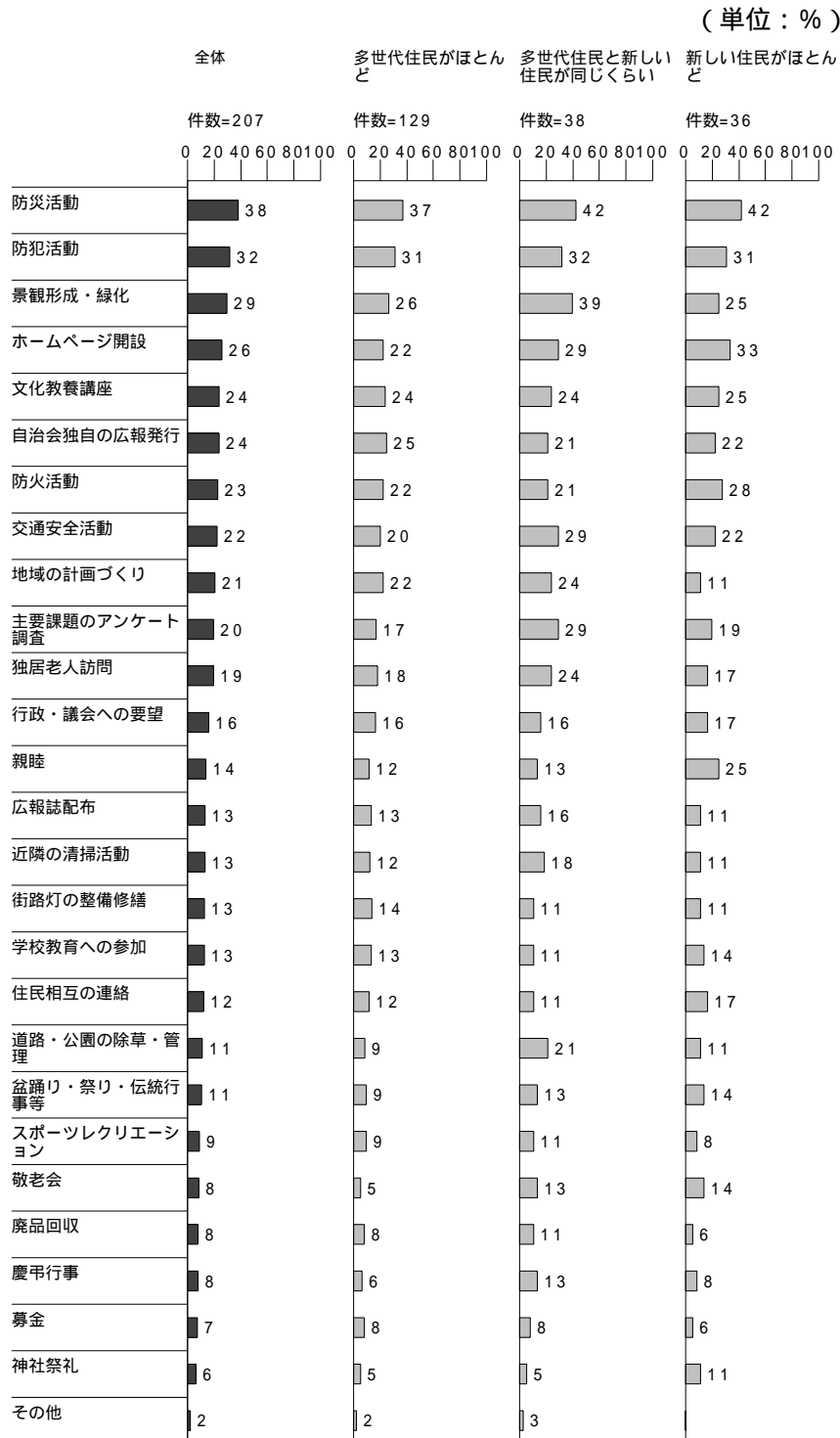
図 4-31 地域の特色別「今後行いたい活動」

(単位：%)



自治会が今後行いたい活動を地域の住民構成別にみると、各地域ともに「防災活動」が最も高くなっています。「ホームページ開設」は新規住民が多いほど高くなっています。多世代住民と新しい住民が同じくらいの地域では「交通安全活動」「主要課題のアンケート」「道路・公園の除草・管理」が他の地域に比べて高く、新しい住民がほとんどの地域では「防火活動」「親睦」といった地域のつながりを深める活動への希望が高くなっています。

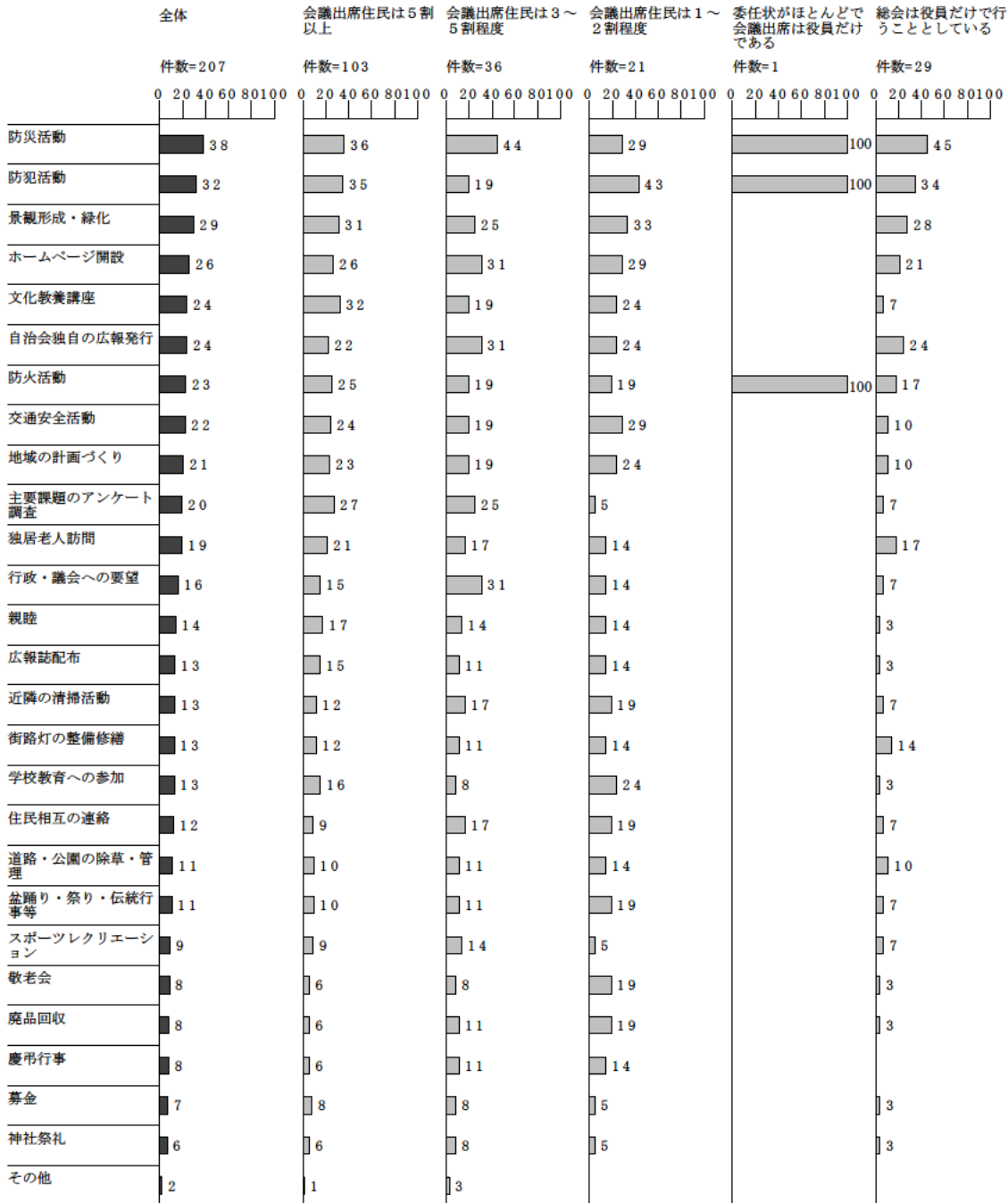
図 4-32 地域の住民構成別「今後行いたい活動」



自治会が今後行いたい活動を総会の状況別にみると、ほとんどの自治会で「防災活動」が最も高くなっていますが、会議出席住民が1～2割程度の自治会では「防犯活動」が最も高くなっています。会議出席住民が3～5割程度の自治会では「行政・議会への要望」が他の自治会に比べてかなり高くなっています。

図 4-33 自治会の総会の状況別「今後行いたい活動」

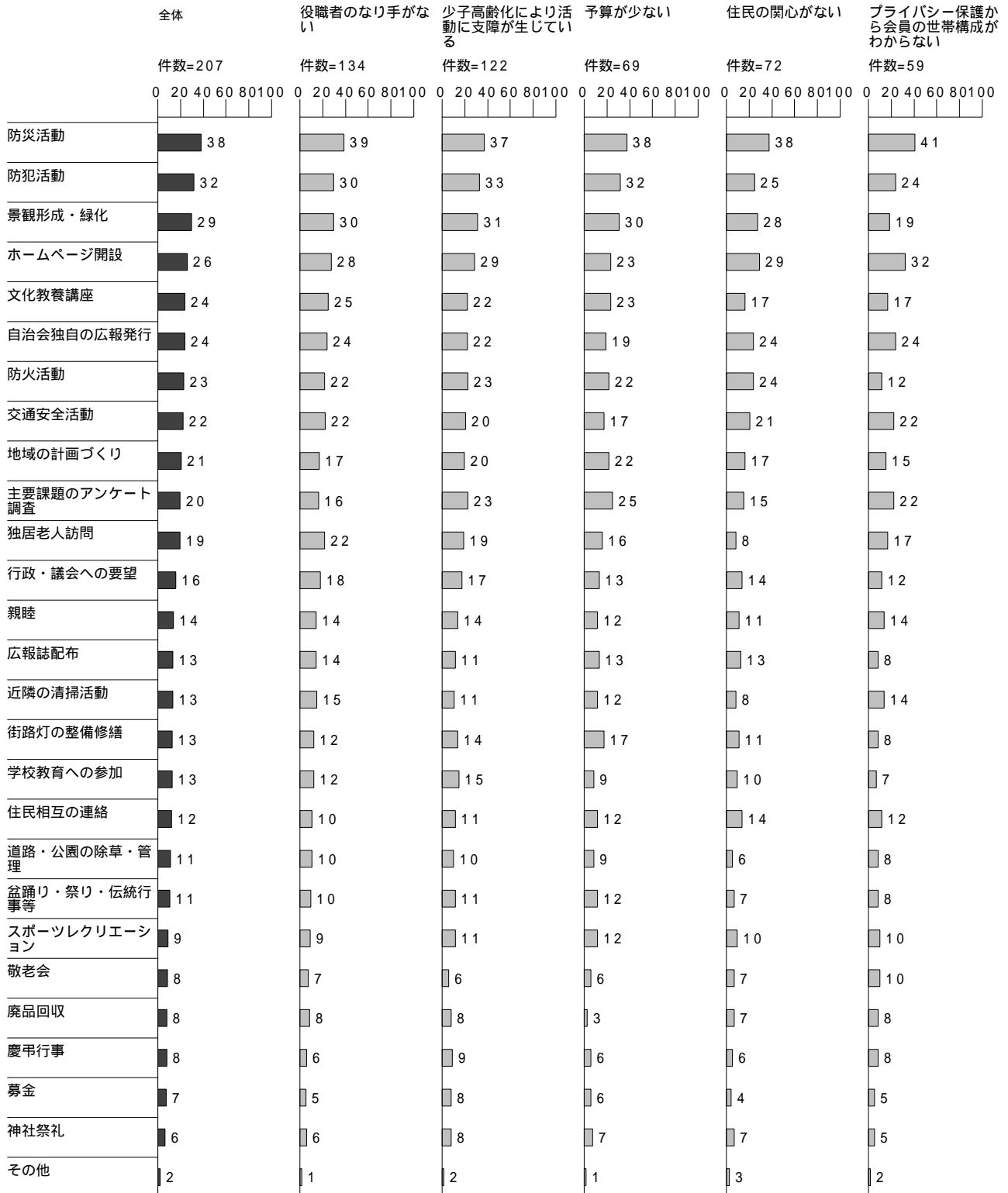
(単位：%)



自治会が今後行いたい活動を自治会の運営上の困りごと別にみると、すべての回答で「防災活動」が最も高くなっています。プライバシー保護から会員の世帯構成がわからないと回答している自治会長は「景観形成・緑化」「防火活動」が他の項目に比べて低くなっています。

図 4-34 自治会の運営上の困りごと別「今後行いたい活動」

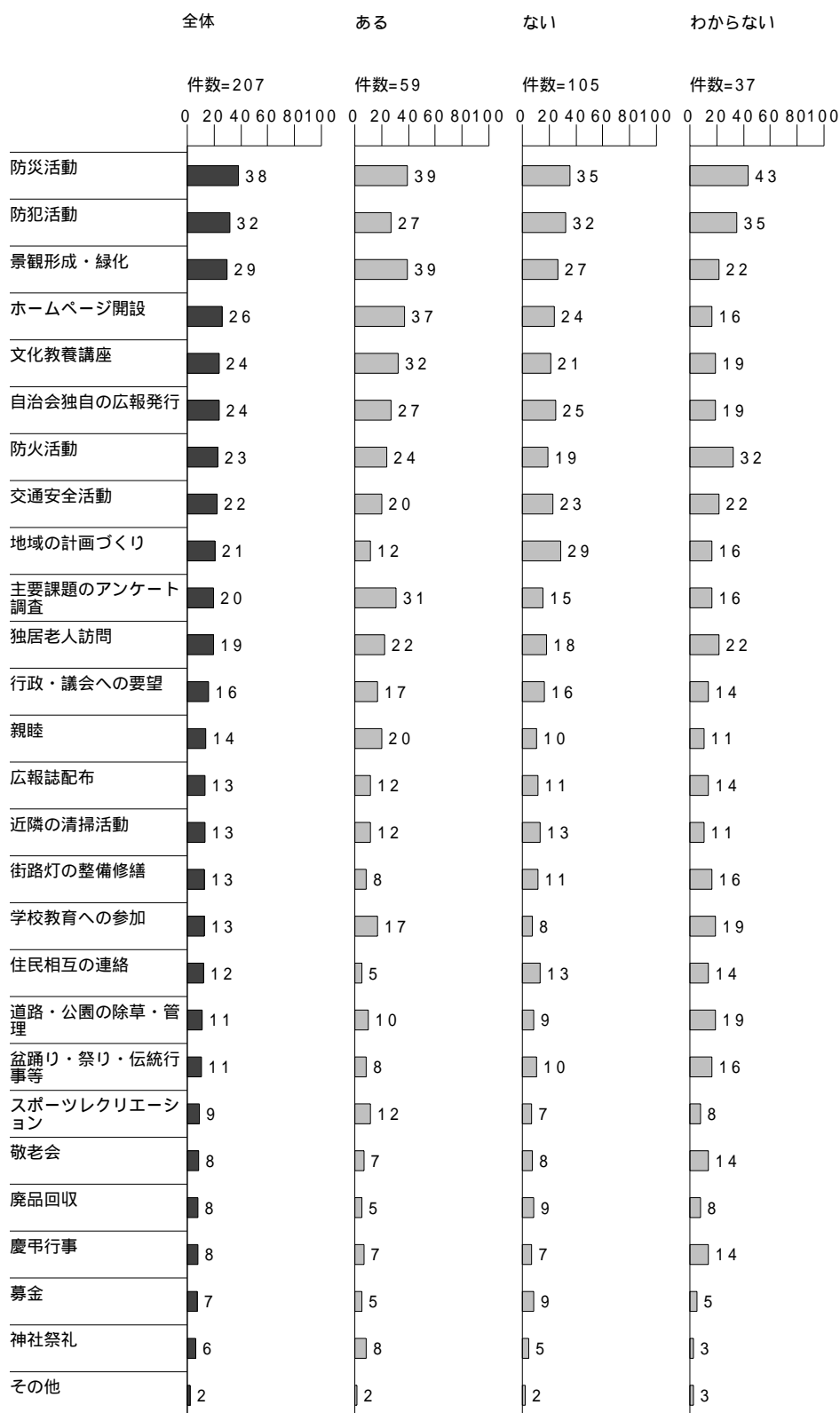
(単位：%)



自治会が今後行いたい活動を NPO 等の有無別にみると、「景観形成・緑化」「ホームページ開設」「文化教養講座」「主要課題のアンケート調査」「親睦」「学校教育への参加」は NPO 等との連携があると回答している自治会はないと回答している自治会よりも高くなっています。一方、「地域の計画づくり」はないと回答している自治会が高くなっています。

図 4-35 NPO の有無別「今後行いたい活動」

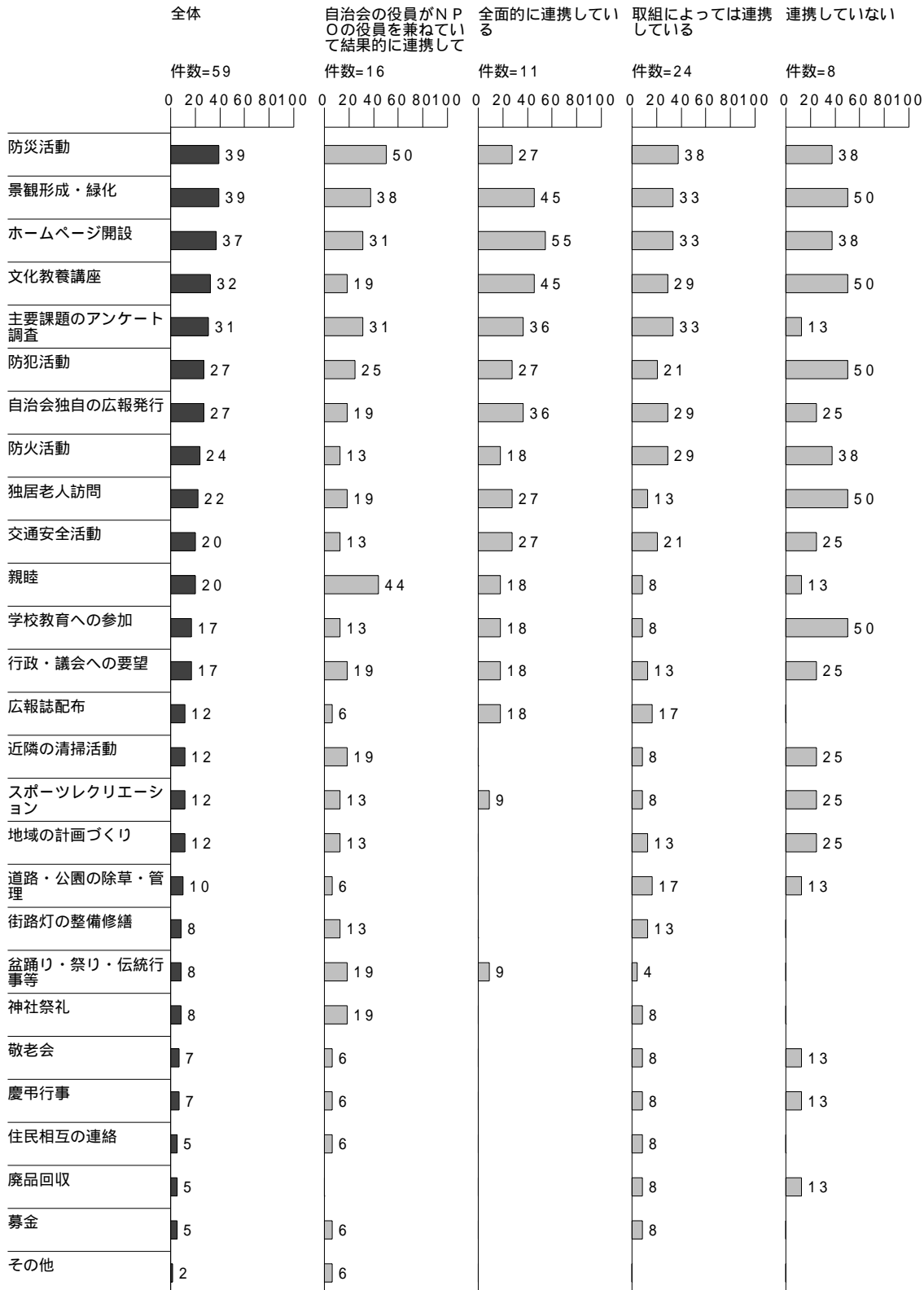
(単位：%)



自治会が今後行いたい活動を NPO 等との連携の状況別にみると、各選択肢のサンプル数が少ないが、全面的に連携している自治会では「ホームページの開設」が最も高くなっている。

図 4-36 NPO 等との連携の状況別「今後行いたい活動」

(単位：%)



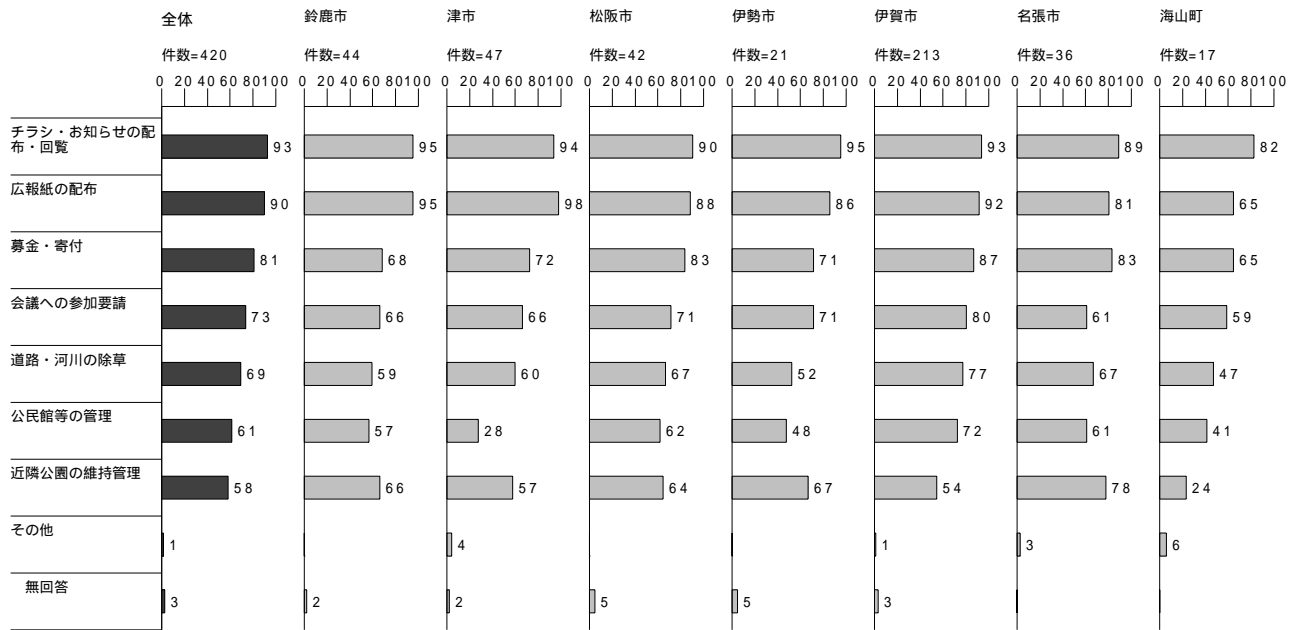
12 行政からの依頼事項 [問9]

自治会への行政からの依頼事項については、すべての項目で半数以上の回答があり、特に「チラシお知らせの配布・回覧」「広報誌の配布」は90%を超えてかなり高い状況です。

地域別にみると、ほとんどの地域で「チラシお知らせの配布・回覧」が最も高く、「広報誌の配布」「募金・寄付」が続いています。その他の項目については地域によってばらつきがあり、津市は「公民館等の管理」がほかの地域に比べてかなり低くなっています。

図 4-37 地域別「行政からの依頼事項」

(単位：%)



自治会への行政からの依頼事項の有償、無償については「広報誌の配布」は有償が66%と高いものの、それ以外の項目については、無償が大半を占めています。

地域別にみると、「広報誌の配布」は津市、松阪市では90%弱が有償となっていますが、名張市では28%が有償と地域によってかなりばらつきがあります。「チラシ、お知らせの配布、回収」はほとんどの地域が30%前後は有償ですが、名張市では9%、海山町では0%です。「公民館等の管理」は名張市では有償が36%と他の地域に比べて高いのに対して、伊勢市、海山町では0%となっています。

「近隣公園の維持管理」は、有償は、津市では78%、鈴鹿市は48%、名張市は46%と他の地域に比べて高くなっています。

「道路河川の除草」は、有償は伊賀市が47%と最も高く、鈴鹿市は0%となっています。

「会議への参加要請」は名張市、海山町は有償はありません。

「募金・寄付」は、鈴鹿市、津市は有償が20%を超えて他の地域に比べて高くなっています。

図 4-38 行政からの依頼事項の有償・無償について

(単位：%)

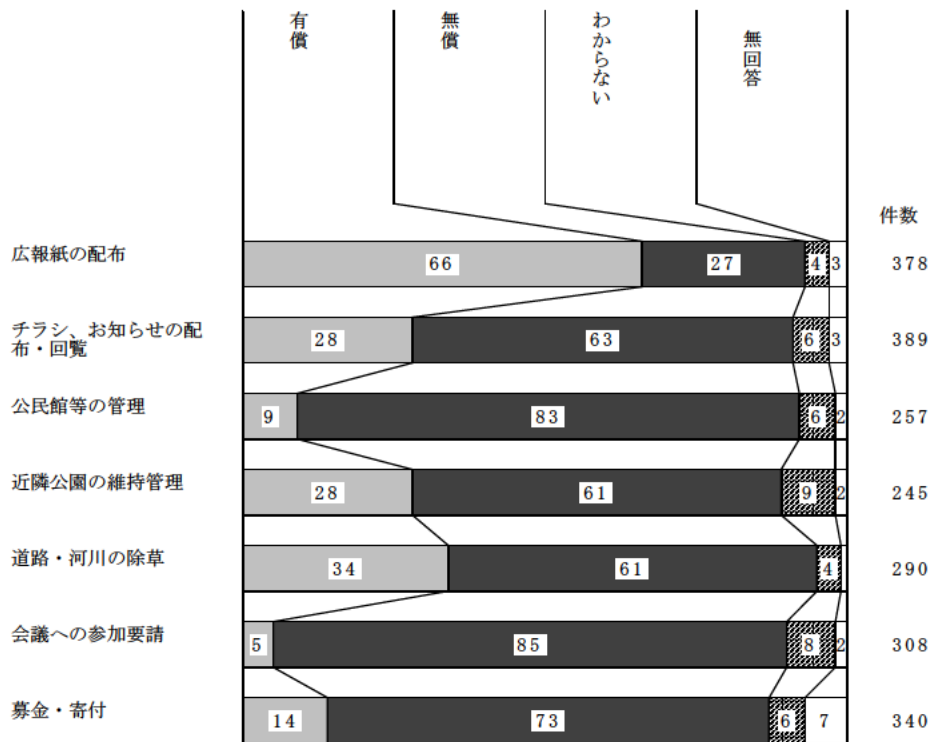
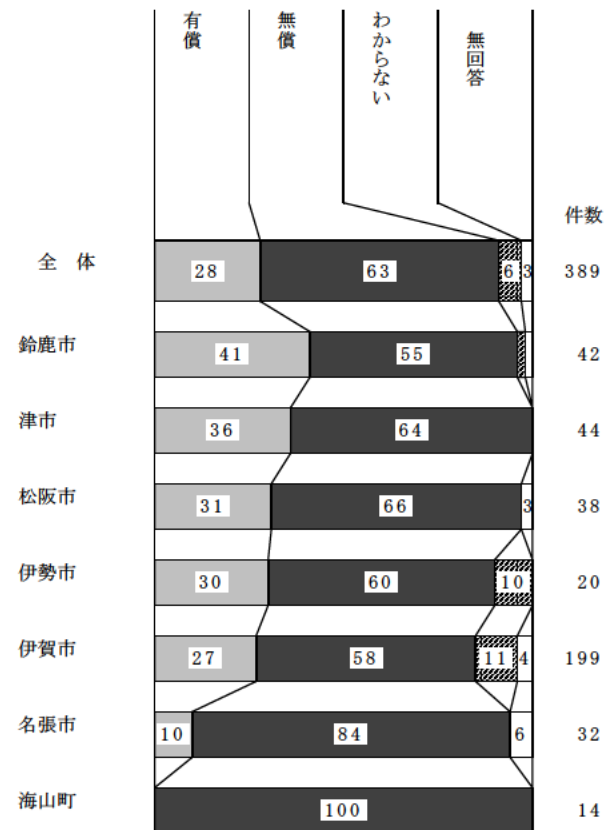
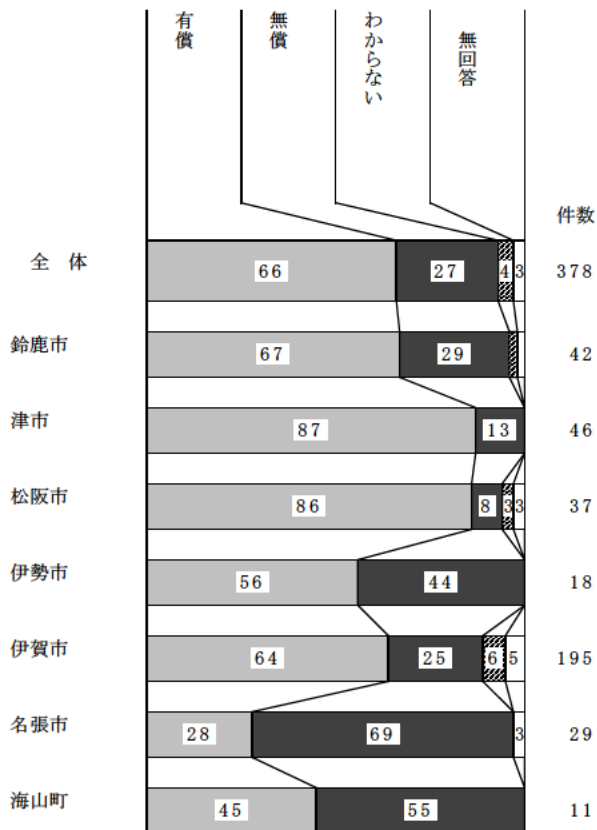


図 4-39 地域別「行政からの依頼事項の有償・無償について」

(単位：%)

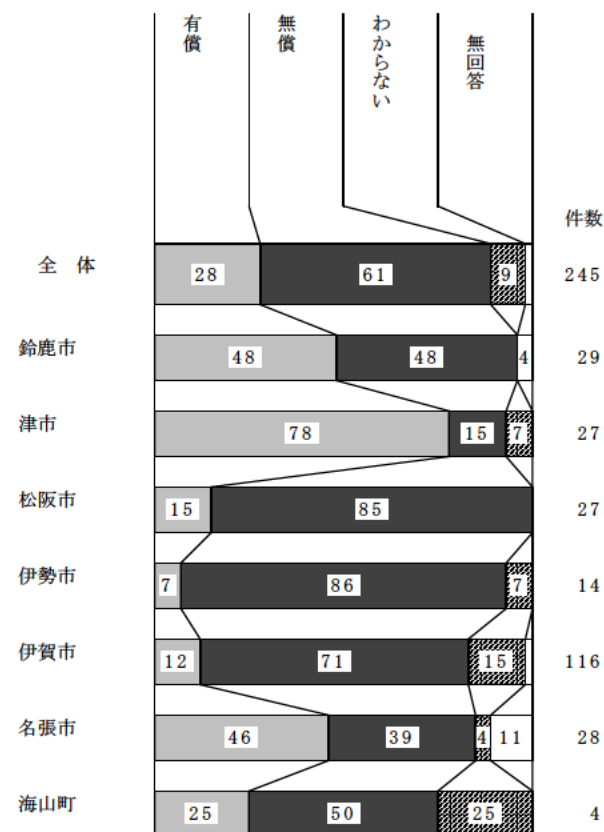
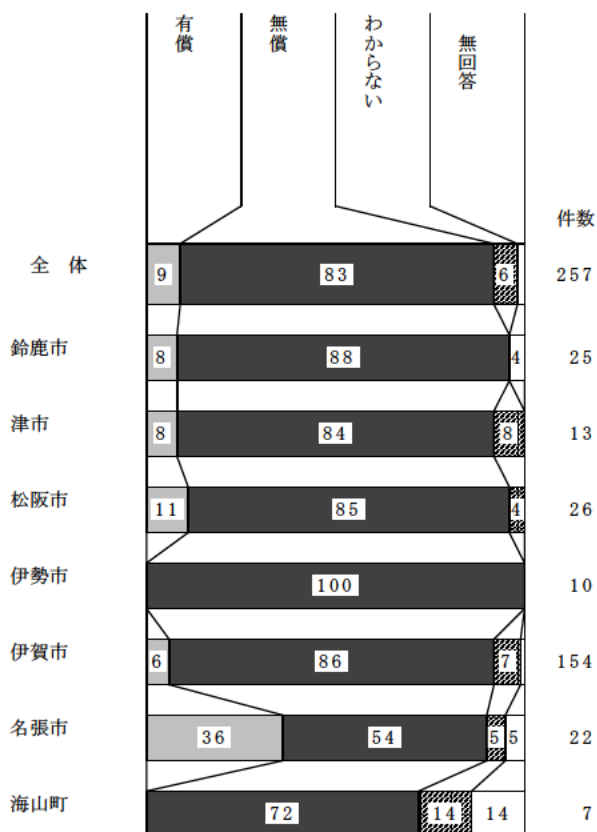
広報紙の配布

チラシ、お知らせの配布・回覧



公民館等の管理

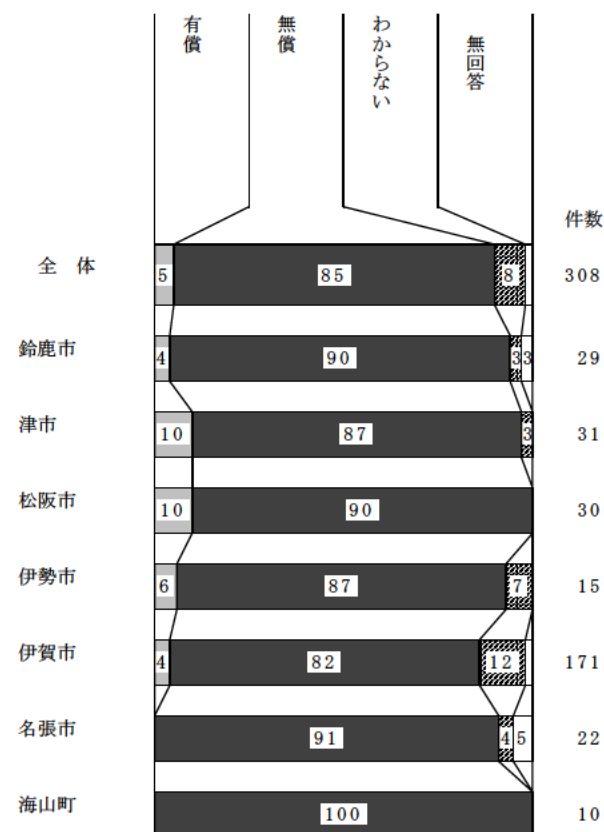
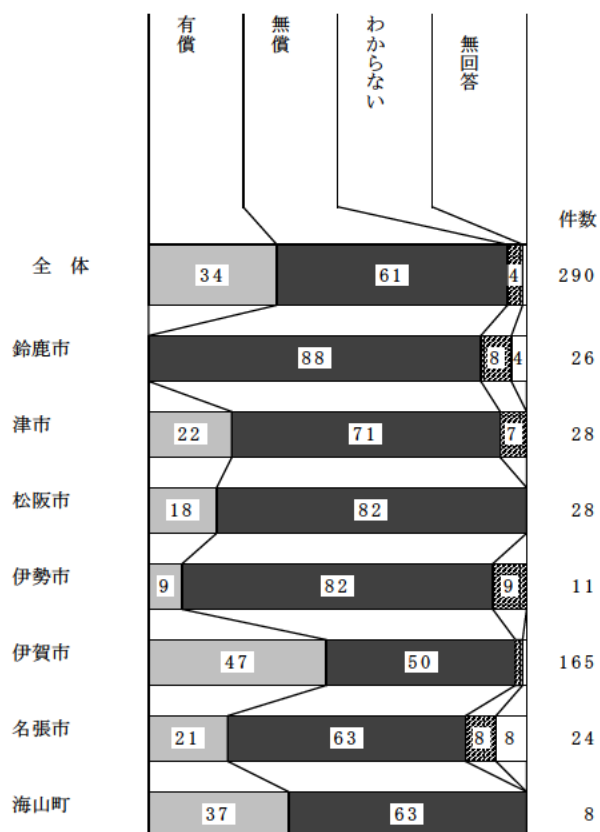
近隣公園の維持管理



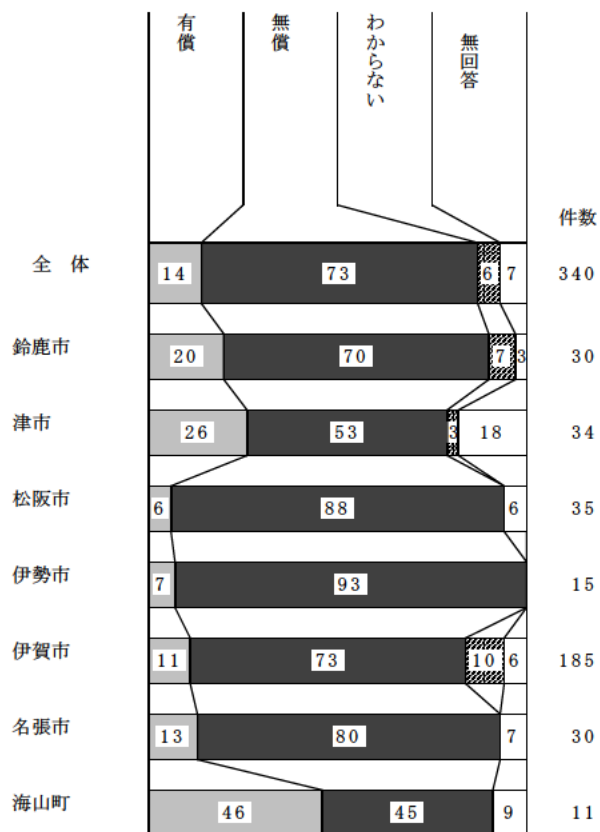
(単位：%)

道路・河川の除草

会議への参加要請



募金・寄付

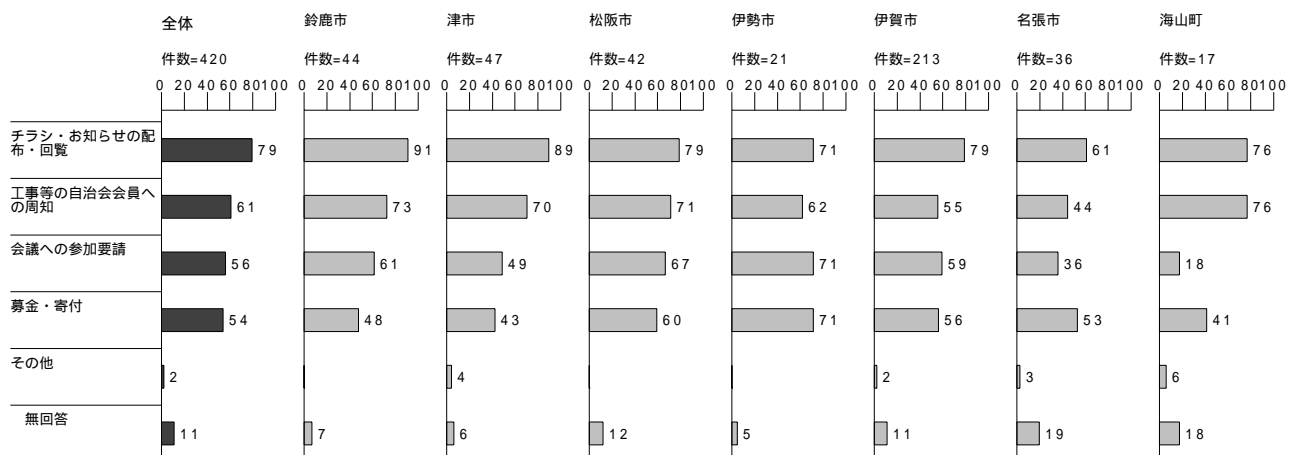


1.3 公共的な団体からの依頼事項 [問10]

学校や医師会、商工会議所等の公共的な団体からの依頼事項については、各地域とも「チラシ・お知らせの配布・回覧」が最も高く、特に鈴鹿市は91%と最も高くなっています。地域によって、依頼内容によって対応にばらつきがあることがわかります。

図 4-40 地域別「公共的な団体からの依頼事項の有償・無償について」

(単位：%)



1.4 自治会の財政状況（収入の割合） [問 11]

自治会の財政状況については、「会員からの会費」が平均 77%とかなり高く、「行政からの助成金、補助金」が 7%、「行政からの委託事業」が 6%と続いています。

地域別にみると、ほとんどの地域で「会員からの会費」が 80%前後となっていますが、津市は 63%と他の地域に比べてかなり低くなっています。その一方で津市は「行政からの助成金、補助金」「行政からの委託事業」の比率が高くなっています。伊勢市も「行政からの助成金、補助金」の比率が他の地域に比べて高くなっています。

自治会運営上の困りごとで「予算がない」と回答している自治会も他の自治会の状況に比べて大きな差はありません。

図 4-41 自治会の財政状況（収入の割合）

（単位：％）

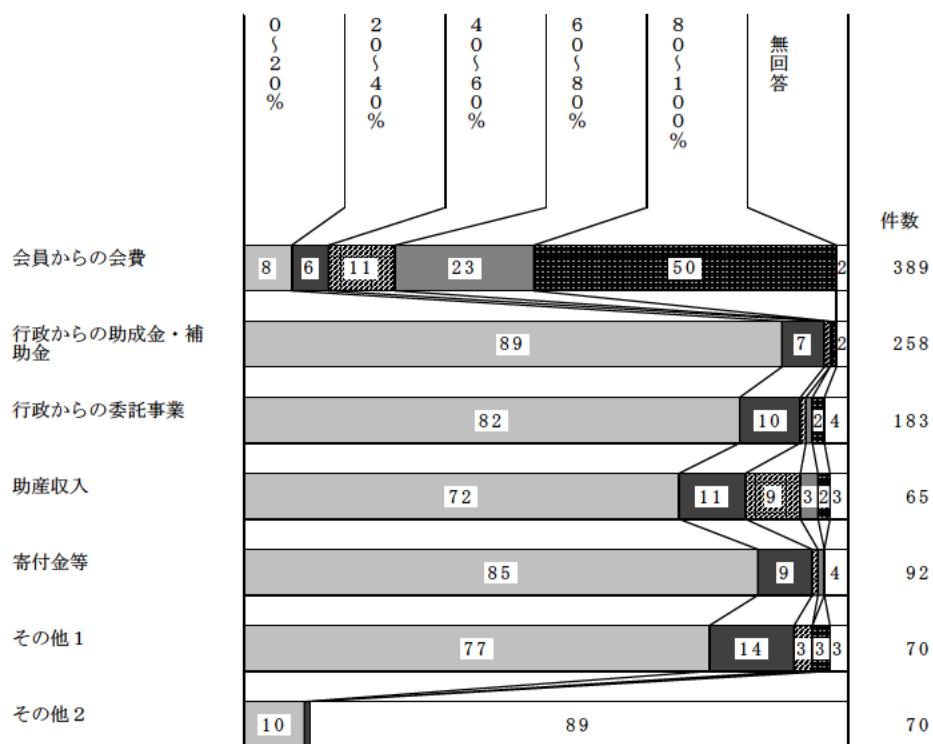


図 4-42 地域別「自治会の財政状況（収入の割合）」

(単位：%)

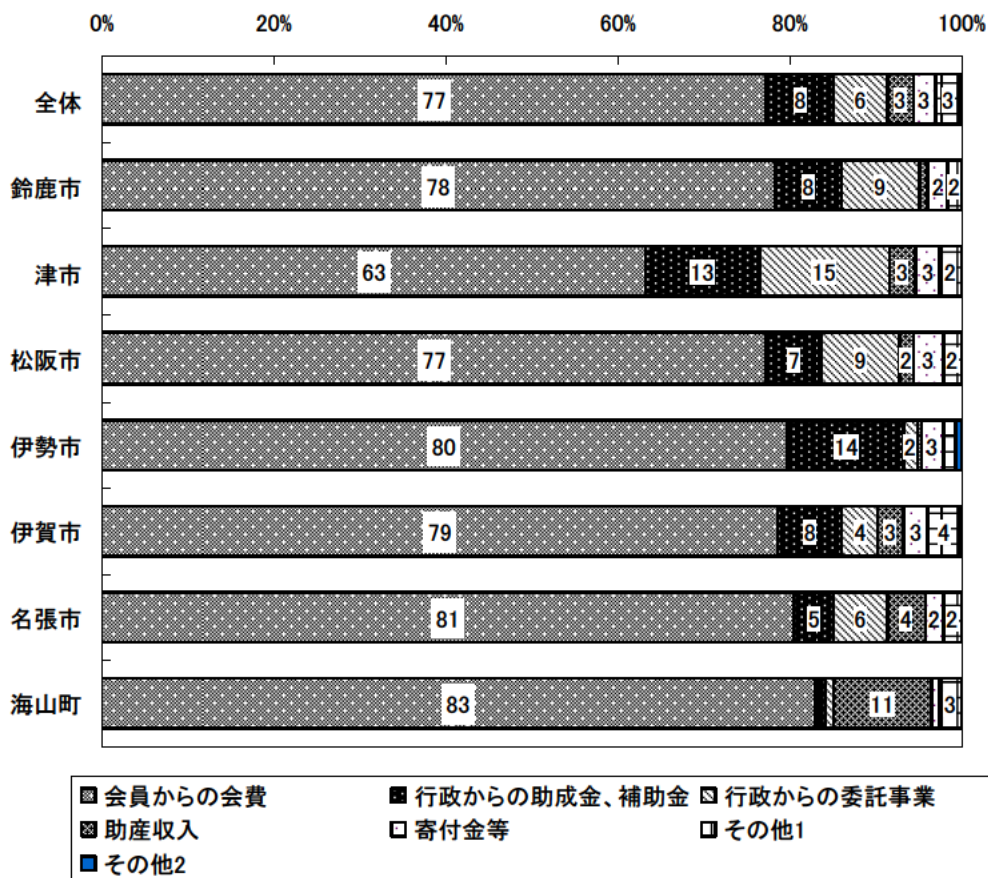
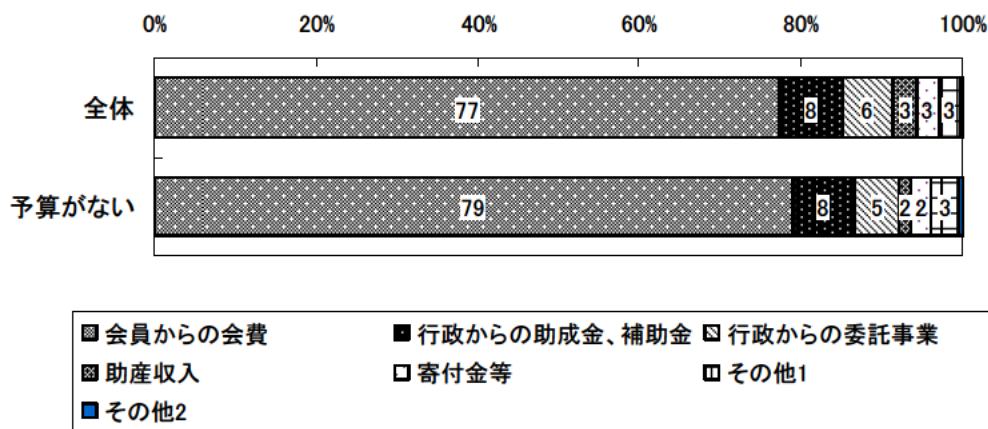


図 4-43 自治会運営上の困りごとで「予算が少ない」と回答した自治会の財政状況

(単位：%)

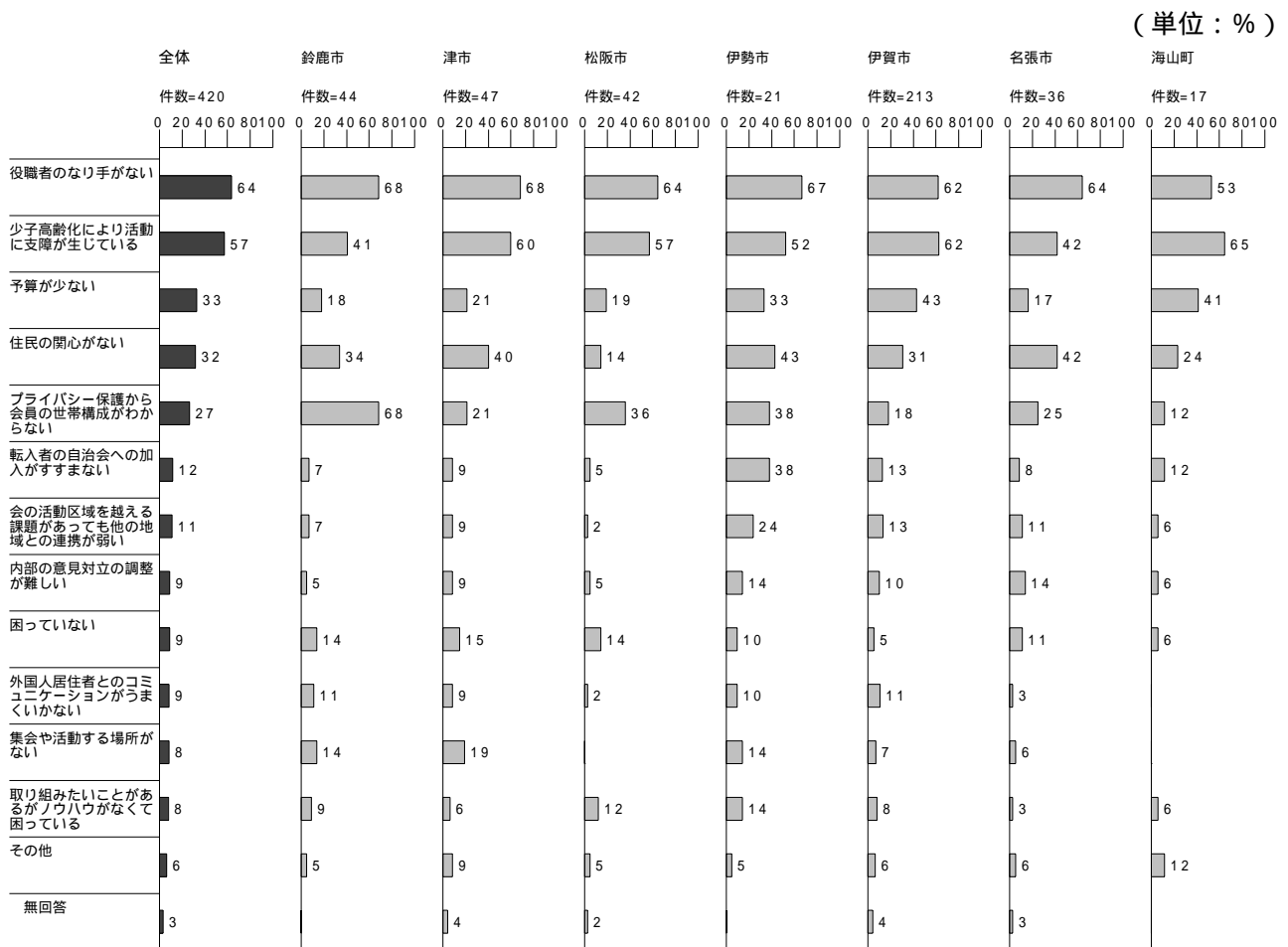


15 自治会の運営上の困りごと [問12]

自治会の運営上の困りごとは、「役職者のなり手が不在」が64%と最も高く、「少子高齢化により活動に支障が生じている」が57%と半数を超えて、高くなっています。また、「外国人居住者とのコミュニケーションがうまくいかない」が9%となっています。

地域別にみると、ほとんどの地域は「役職者のなり手が不在」が最も高くなっていますが、伊賀市、海山町では「少子高齢化により活動に支障が生じている」が最も高くなっています。鈴鹿市では「プライバシー保護から会員の世帯構成がわからない」も高くなっています。津市、伊勢市、名張市では「住民の関心がない」、松阪市、伊勢市では「プライバシー保護から会員の世帯構成がわからない」、伊勢市では「転入者の自治会への加入が進まない」が他の地域に比べて高くなっています。

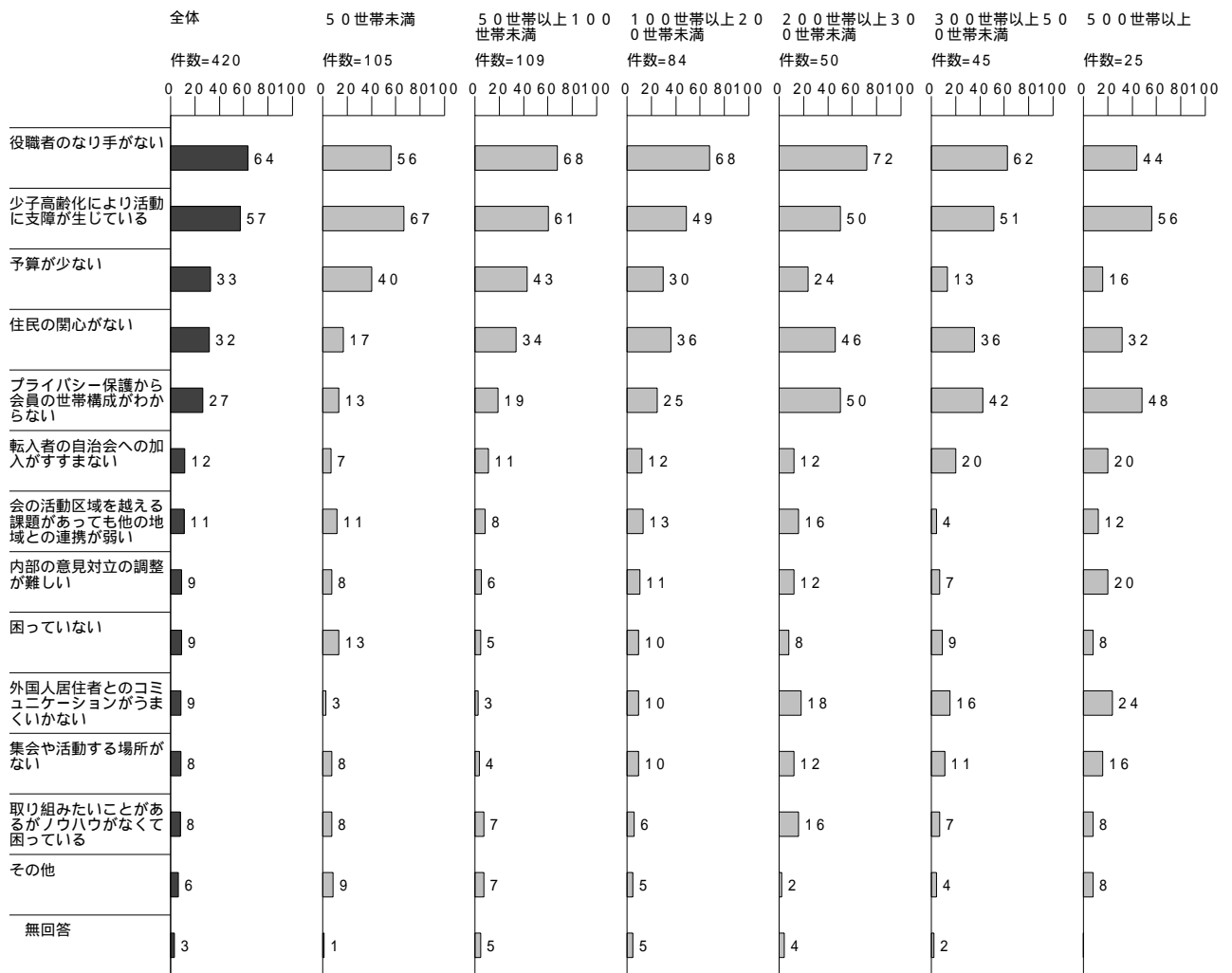
図4-44 地域別「自治会の運営上の困りごと」



自治会の運営上の困りごとについて自治会の加入世帯数別にみると、ほとんどの自治会では「役職者のなり手がなく」が最も高くなっていますが、50世帯未満、500世帯以上の自治会では「少子高齢化により活動に支障が生じている」が56.8%と半数を超えて、高くなっています。「予算が少ない」は小規模の自治会で、「プライバシー保護から会員の世帯構成がわからない」は大規模の自治会で高い傾向があります。

図 4-45 自治会の加入世帯数別「自治会の運営上の困りごと」

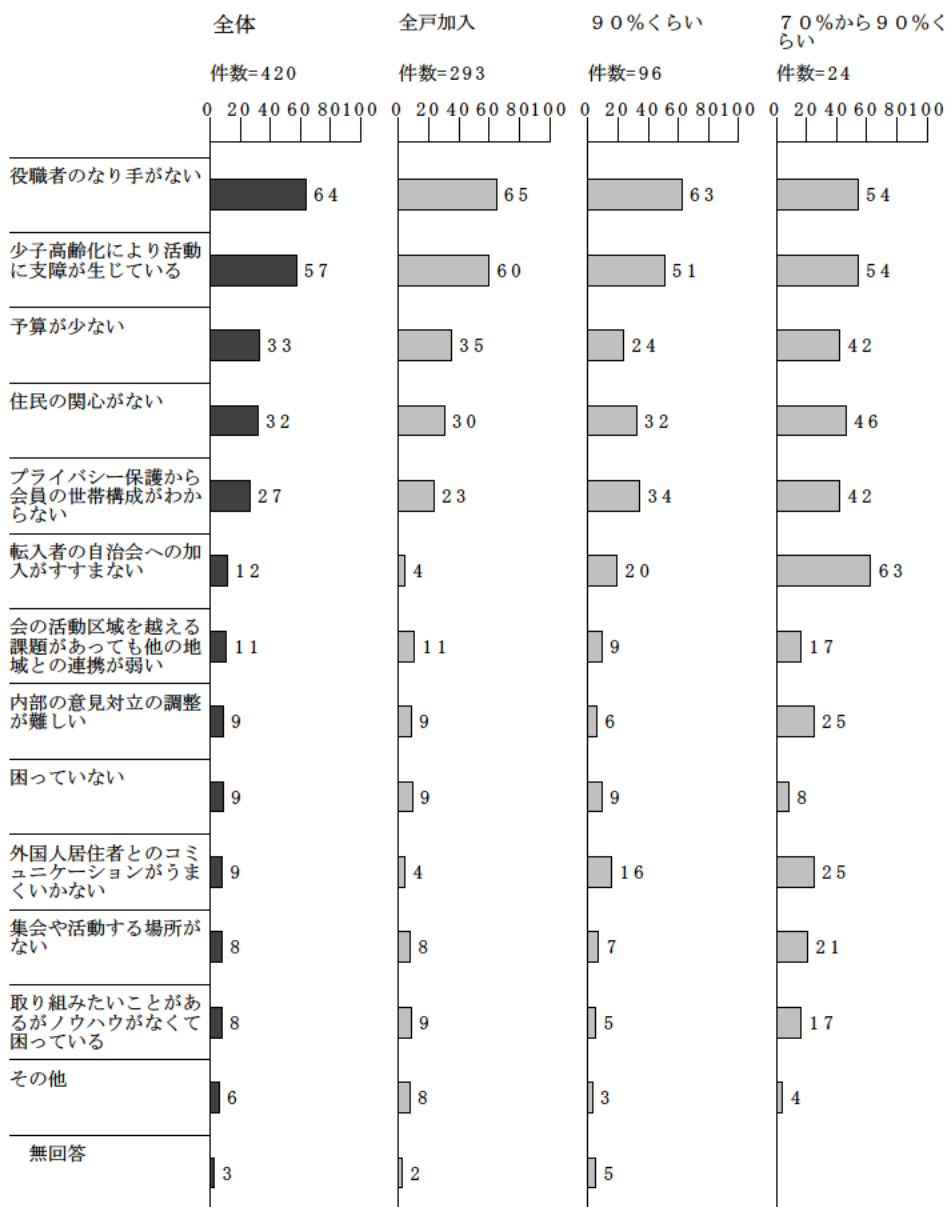
(単位：%)



自治会の運営上の困りごとについて自治会の加入率別にみると、ほとんどの自治会では「役職者のなり手がなく」が最も高くなっていますが、70%から90%くらいの自治会では「転入者の自治会への加入が進まない」が最も高くなっています。「住民の関心がない」「プライバシー保護から会員の世帯構成がわからない」は加入率が低くなるほど、困りごととして高くなっています。

図 4-46 自治会の加入率別「自治会の運営上の困りごと」

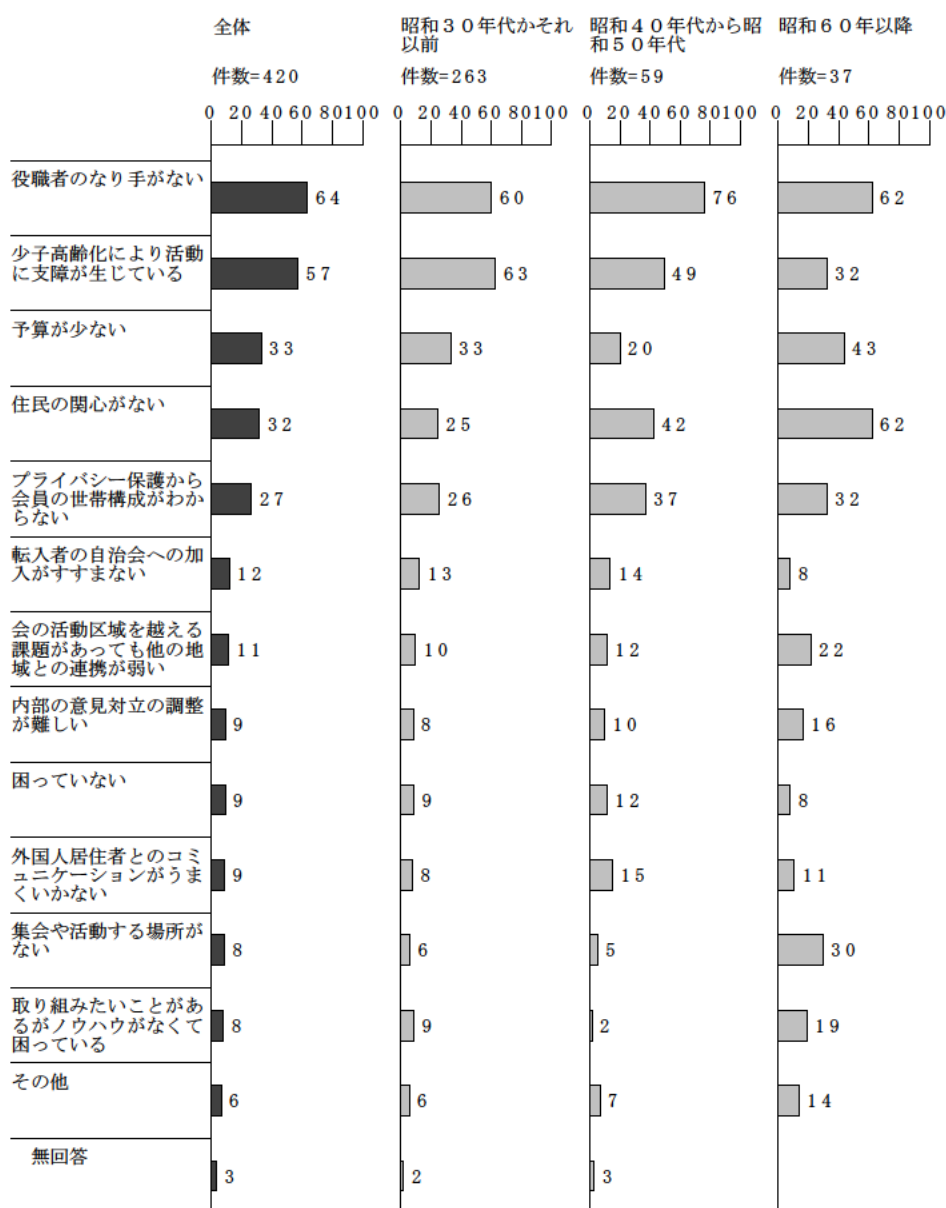
(単位：%)



自治会の運営上の困りごとについて自治会の発足時期別にみると、昭和 30 年代かそれ以前は「少子高齢化により活動に支障が生じている」、昭和 40 年代から 50 年代は「役職者のなり手がない」、昭和 60 年以降は「役職者のなり手がない」「住民の関心がない」が最も高くなっています。「少子高齢化により活動に支障が生じている」は歴史が古いほど高く、「住民の関心がない」は歴史が古いほど低くなっています。昭和 60 年以降は「会の活動区域を越える課題があっても他の地域との連携が弱い」「集会や活動する場所がない」「取り組みたいことがあるがノウハウがなくて困っている」が比較的高くなっています。自治会の歴史に応じて困りごとの内容が異なっていることがわかります。

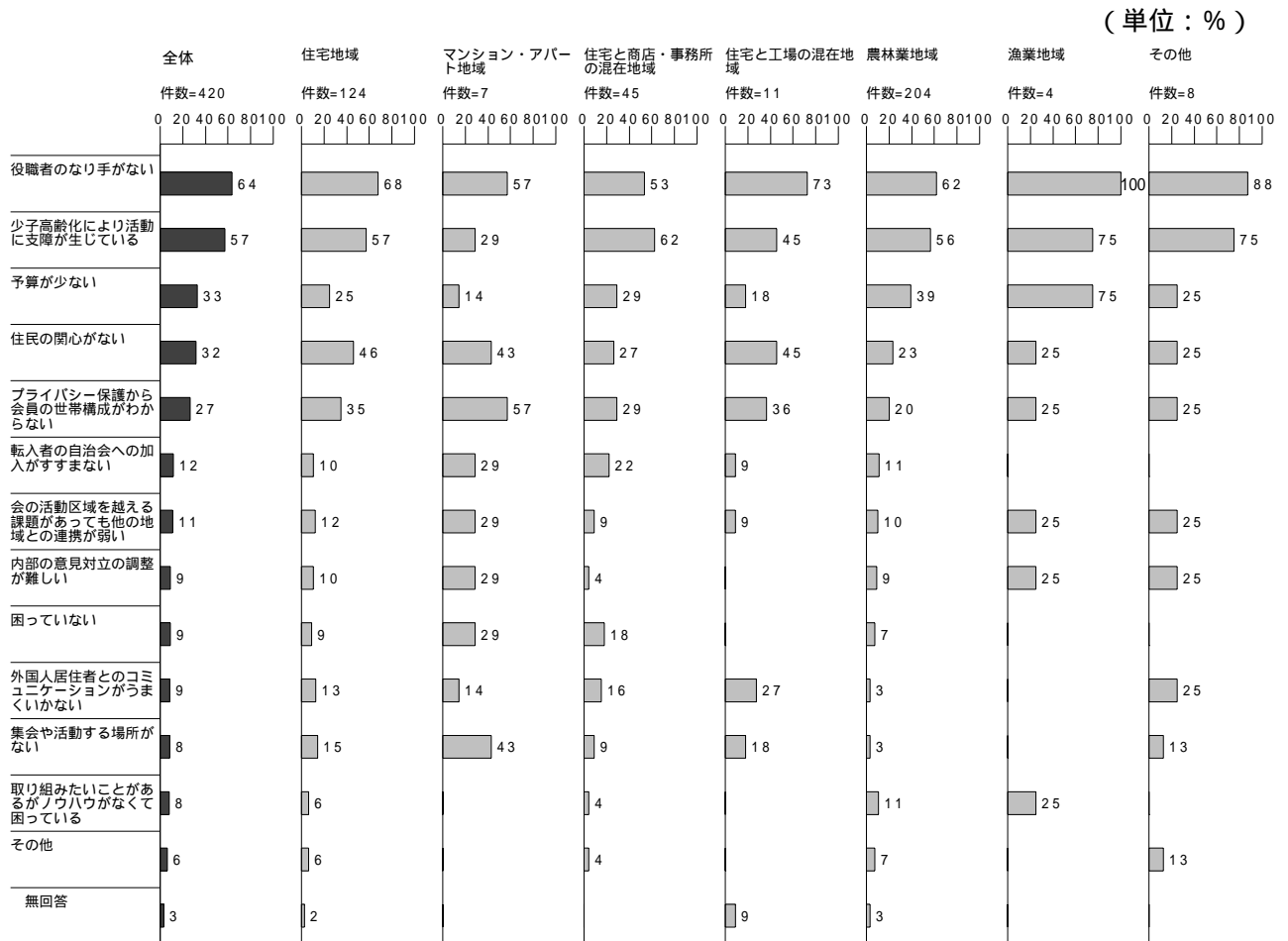
図 4-47 自治会の発足時期別「自治会の運営上の困りごと」

(単位：%)



自治会の運営上の困りごとについて地域の特色別にみると、住宅地域、農林業地域は「役職者のなり手が不在」が最も高く、住宅と商店・事務所の混在地域は「少子高齢化により活動に支障が生じている」が最も高くなっています。住宅地域では「住民の関心がない」「プライバシー保護から会員の世帯構成がわからない」が他の地域に比べて高くなっています。

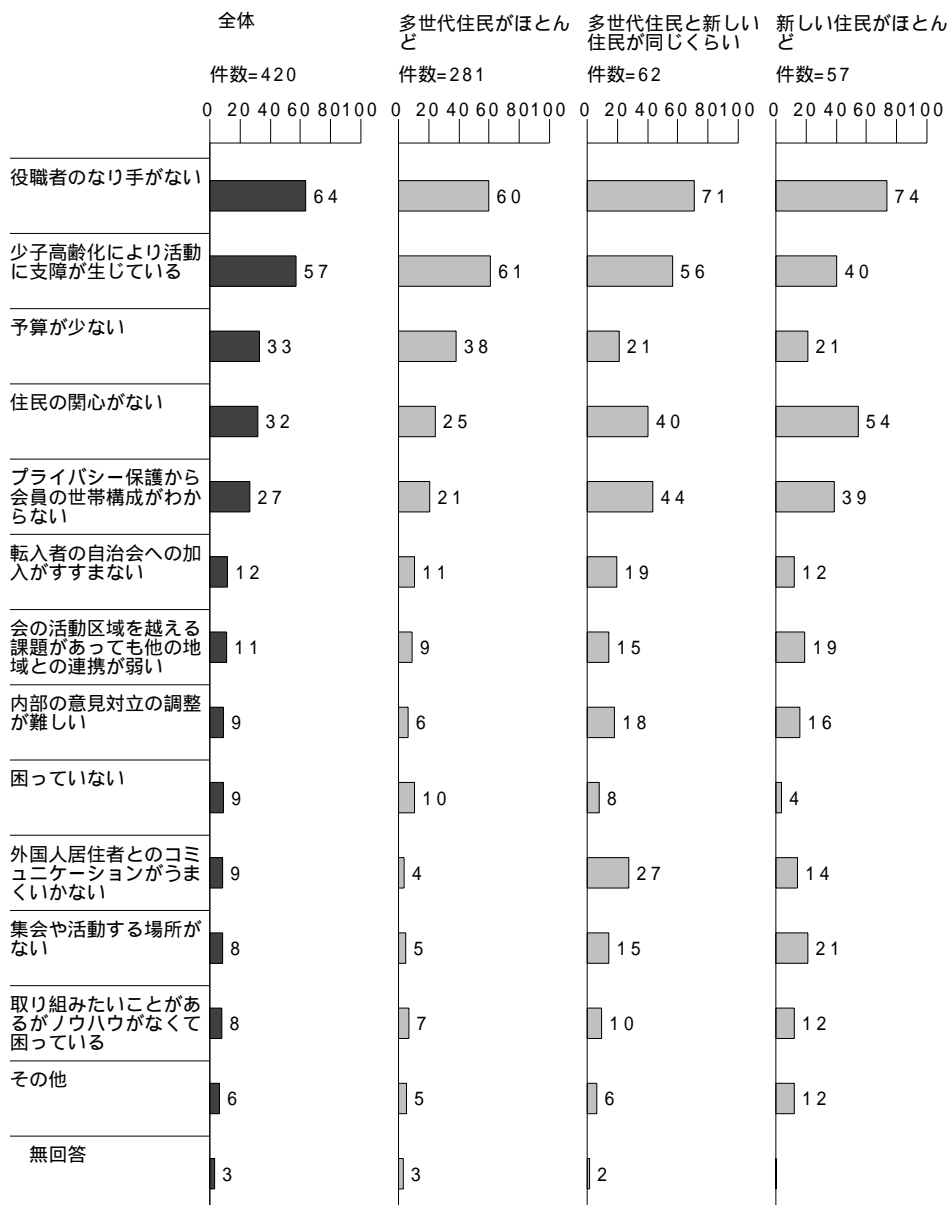
図 4-48 地域の特色別「自治会の運営上の困りごと」



自治会の運営上の困りごとについて地域の住民構成別にみると、多世代住民がほとんどの自治会は「少子高齢化により活動に支障が生じている」、その他の地域では「役職者のなり手が無い」が最も高くなっています。「少子高齢化により活動に支障が生じている」「予算が少ない」は多世代住民が多いほど高くなる傾向があり、「住民の関心がない」は新しい住民が多いほど高くなっています。多世代住民と新しい住民が同じくらいは「外国人居住者とのコミュニケーションがうまくいかない」が27%と他の地域に比べて高くなっています。

図 4-49 地域の住民構成別「自治会の運営上の困りごと」

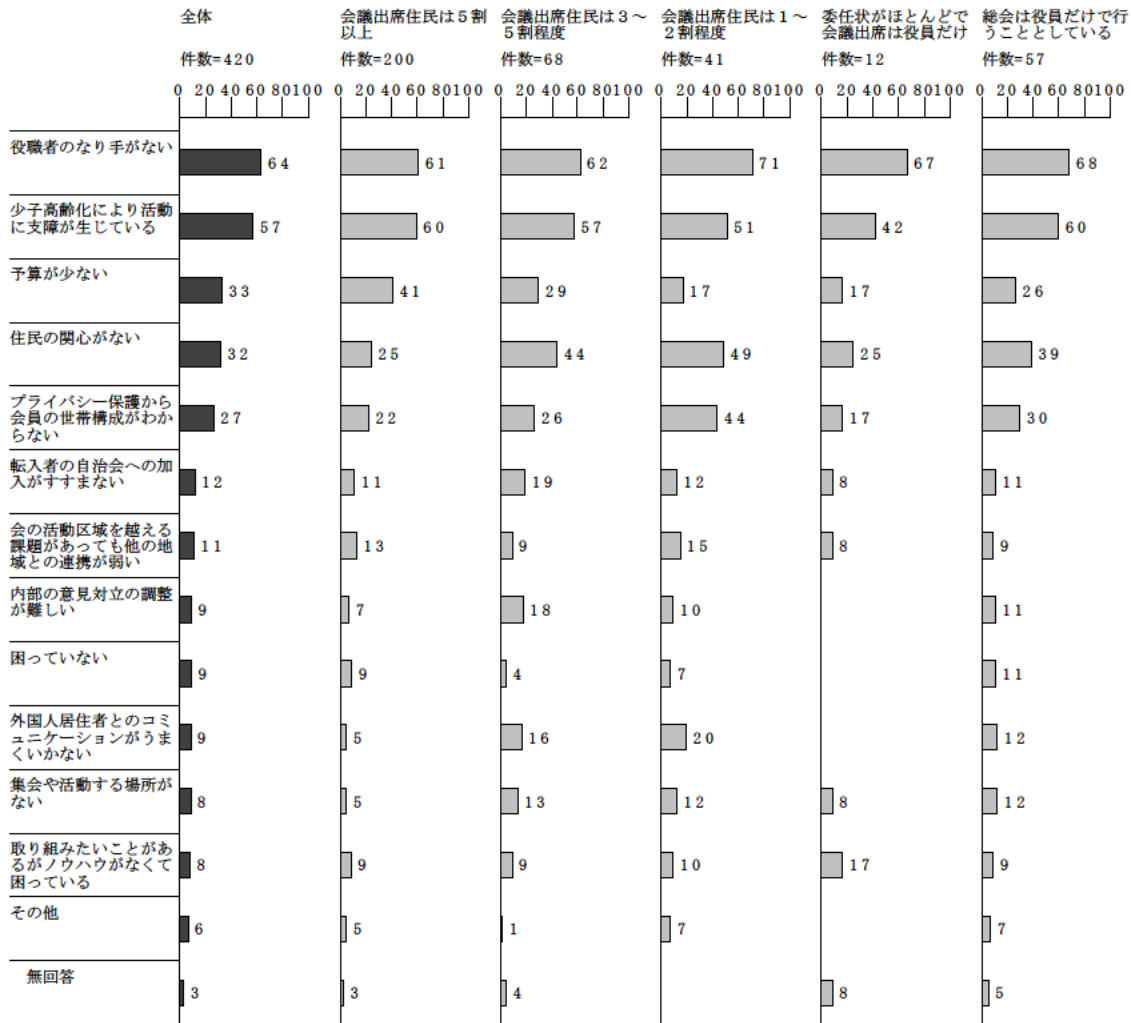
(単位：%)



自治会の運営上の困りごとについて総会の状況別にみると、すべての自治会では「役職者のなり手が不在」が最も高くなっています。会議出席住民の比率が5割未満の自治会では「住民の関心がない」が高くなっています。会議出席住民は1～2割程度は「プライバシー保護から会員の世帯構成がわからない」が44%と他の自治会に比べてかなり高くなっています。

図 4-50 総会の状況別「自治会の運営上の困りごと」

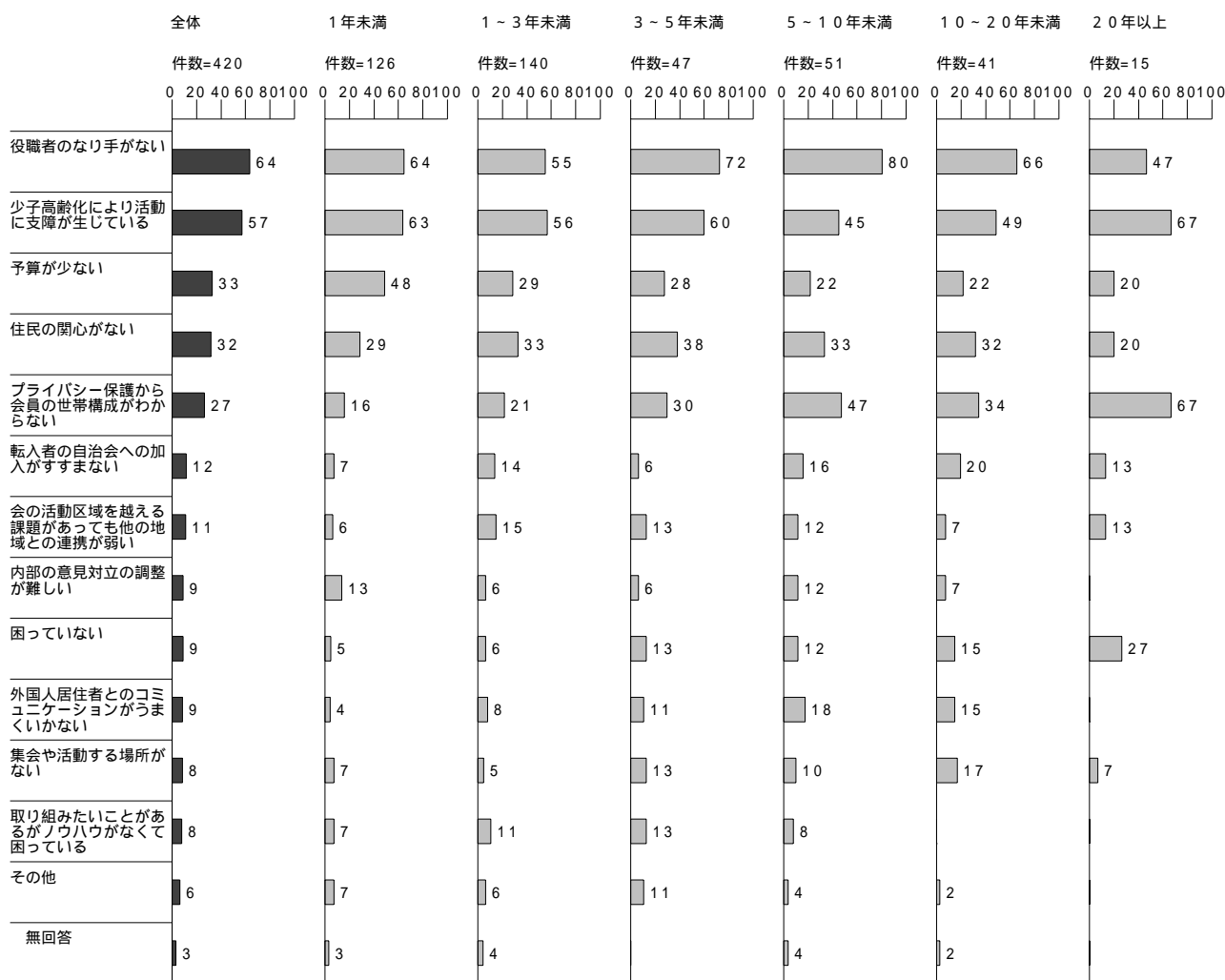
(単位：%)



自治会の運営上の困りごとについて自治会長の経験年数別にみると、3～5年未満、5～10年未満では「役職者のなり手が不在」が他の自治会長に比べてかなり高くなっています。1年未満では「予算が少ない」が半数程度とかなり高くなっています。また「プライバシー保護から会員の世帯構成がわからない」は5年以上の自治会長でかなり高くなっています。

図 4-51 自治会長の経験年数別「自治会の運営上の困りごと」

(単位：%)



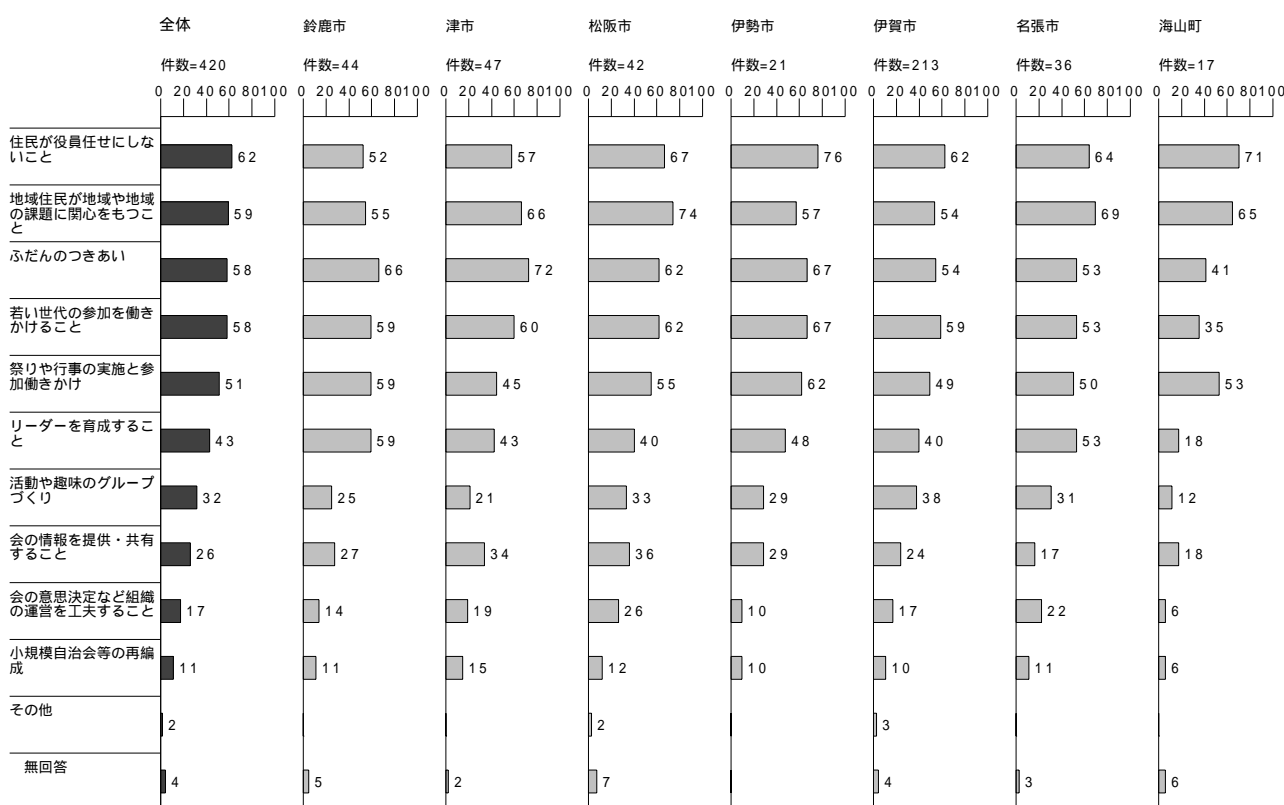
16 自治会において課題の解決や運営の改善で必要なこと [問13]

自治会において課題の解決や改善で必要なことは、「住民が役員任せにしないこと」が62%と最も高く、「地域住民が地域や地域の課題に関心を持つこと」「ふだんのつきあい」「若い世代の参加を働きかけること」「祭りや行事の実施と参加の働きかけ」が半数を超えて高くなっています。

地域別にみると、伊勢市、伊賀市、海山町では「住民が役員任せにしないこと」、松阪市、名張市では「地域住民が地域や地域の課題に関心を持つこと」、鈴鹿市、津市は「ふだんのつきあい」が最も高くなっています。鈴鹿市、名張市では「リーダーを育成すること」、松阪市では「会の情報を提供、共有すること」が他の地域に比べて高くなっています。

図4-52 地域別「自治会での課題の解決や運営の改善で必要なこと」

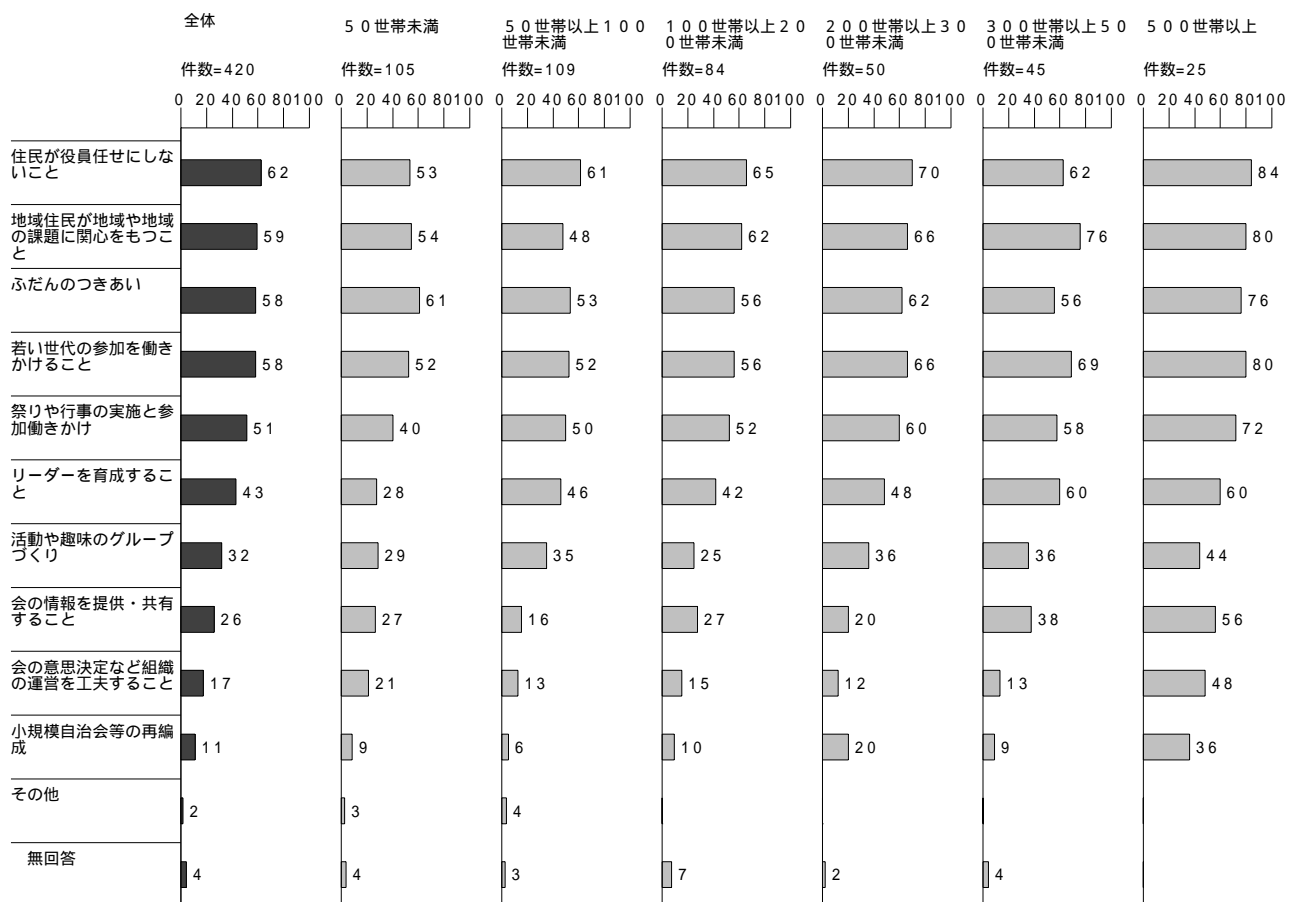
(単位：%)



自治会において課題の解決や改善で必要なことについて自治会の加入世帯数別にみると、ほとんどの自治会では「住民が役員任せにしないこと」が最も高くなっていますが、50世帯未満では「ふだんのつきあい」、300世帯以上500世帯未満では「地域住民が地域や地域の課題に関心を持つこと」が最も高くなっています。「地域住民が地域や地域の課題に関心を持つこと」「若い世代の参加を働きかけること」「リーダーを育成すること」は規模が大きな自治会ほど高い傾向があります。

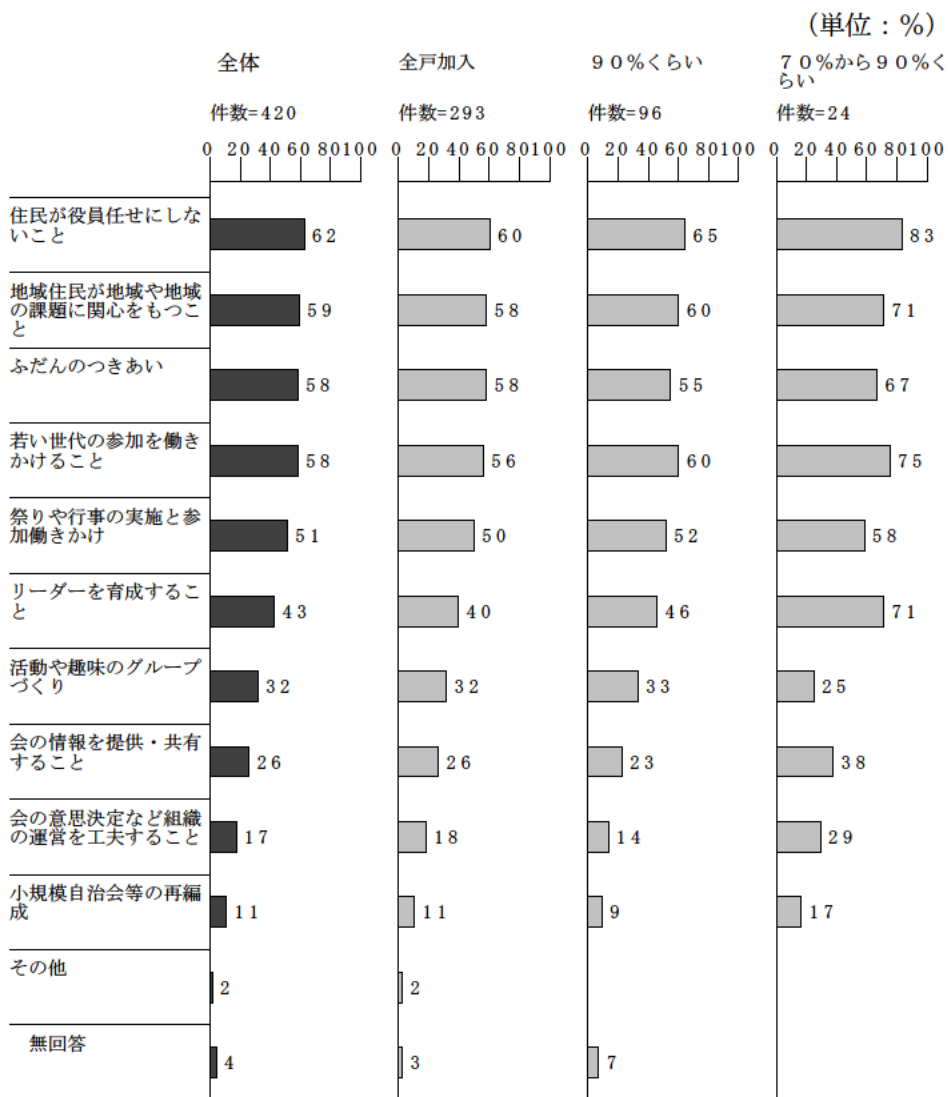
図 4-53 自治会の加入世帯数別「自治会での課題解決や運営の改善で必要なこと」

(単位：%)



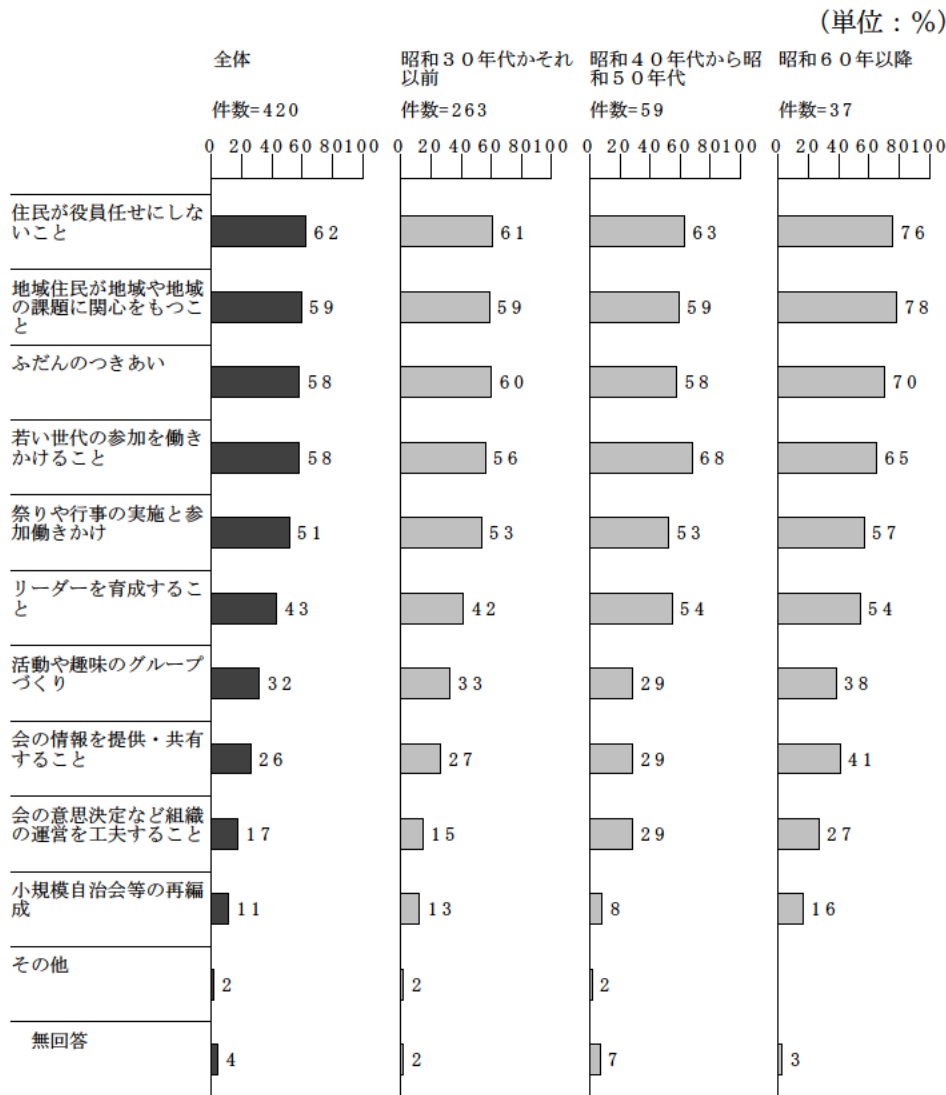
自治会において課題の解決や改善に必要なことについて自治会の加入率別にみると、「地域住民が地域や地域の課題に関心を持つこと」「若い世代の参加を働きかけること」「リーダーを育成すること」は加入率が低いほど回答の比率が高くなっています。

図 4-54 自治会の加入率別「自治会での課題解決や運営の改善に必要なこと」



自治会において課題の解決や改善で必要なことについて自治会の発足時期別にみると、昭和30年代かそれ以前は「住民が役員任せにしないこと」、昭和40年代から昭和50年代は「若い世代の参加を働きかけること」、昭和60年以降は「地域住民が地域や地域の課題に関心を持つこと」が最も高くなっています。「住民が役員任せにしないこと」「会の情報を提供、共有すること」は歴史が古いほど低くなる傾向があります。

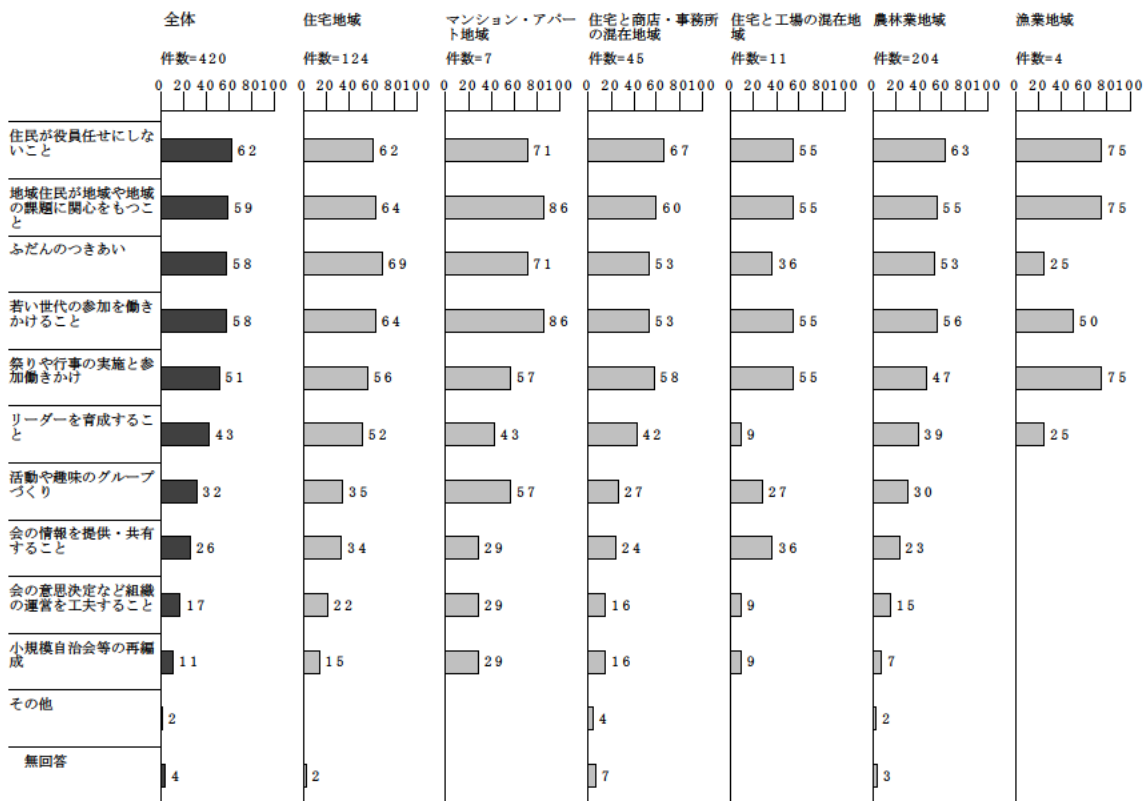
図 4-55 自治会の発足時期別「自治会での課題解決や運営の改善で必要なこと」



自治会において課題の解決や改善に必要なことについて地域の特色別にみると、住宅と商店・事務所の混在地域、農林業地域は「住民が役員任せにしないこと」、住宅地域は「ふだんのつきあい」が最も高くなっています。住宅地域は「リーダーを育成すること」「会の情報を提供、共有すること」が他の地域に比べて高くなっています。

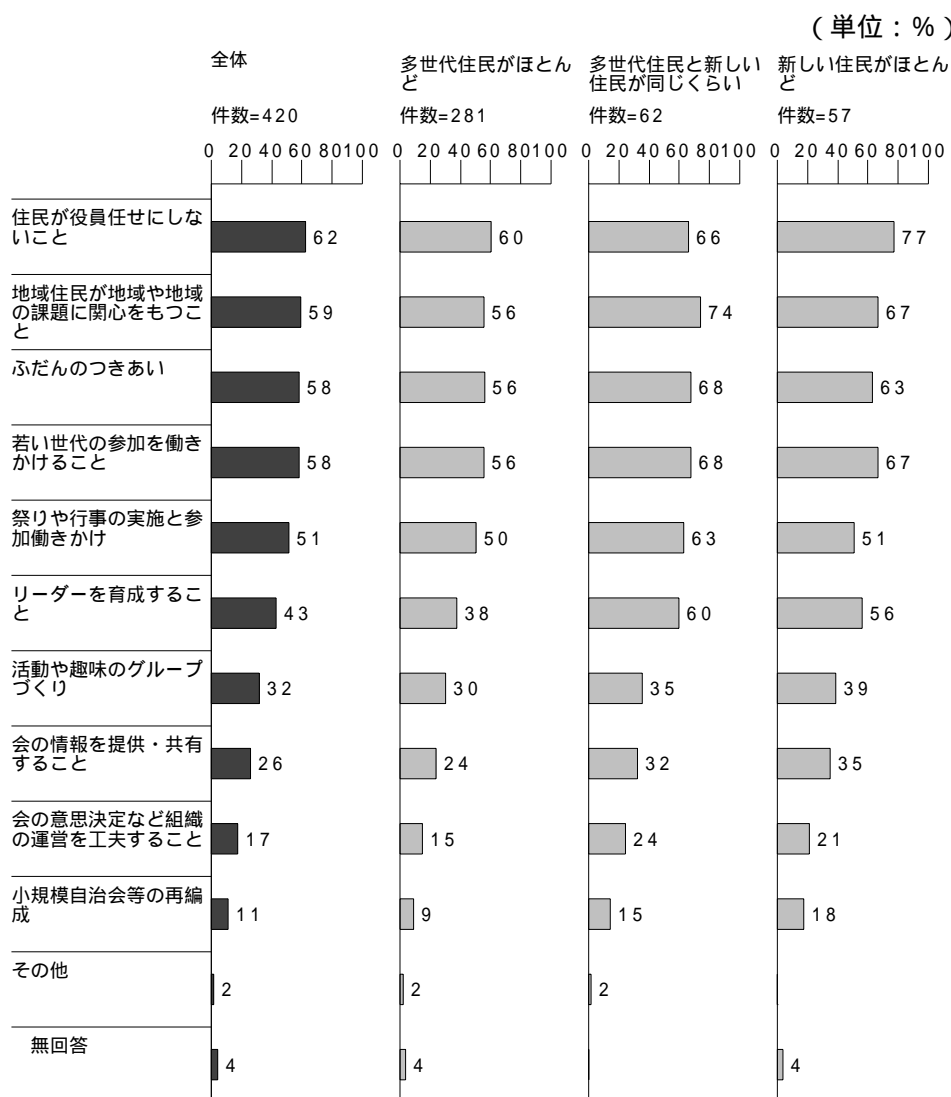
図 4-56 地域の特色別「自治会での課題解決や運営の改善に必要なこと」

(単位：%)



自治会において課題の解決や改善で必要なことについて地域の住民構成別にみると、多世代住民がほとんど、新しい住民がほとんどの自治会は「住民が役員任せにしないこと」、多世代住民と新しい住民が同じくらいの自治会は「地域住民が地域や地域の課題に関心を持つこと」が最も高くなっています。「住民が役員任せにしないこと」「活動や趣味のグループづくり」「会の情報を提供、共有すること」は新しい住民の比率が高くなるほど高くなる傾向があります。

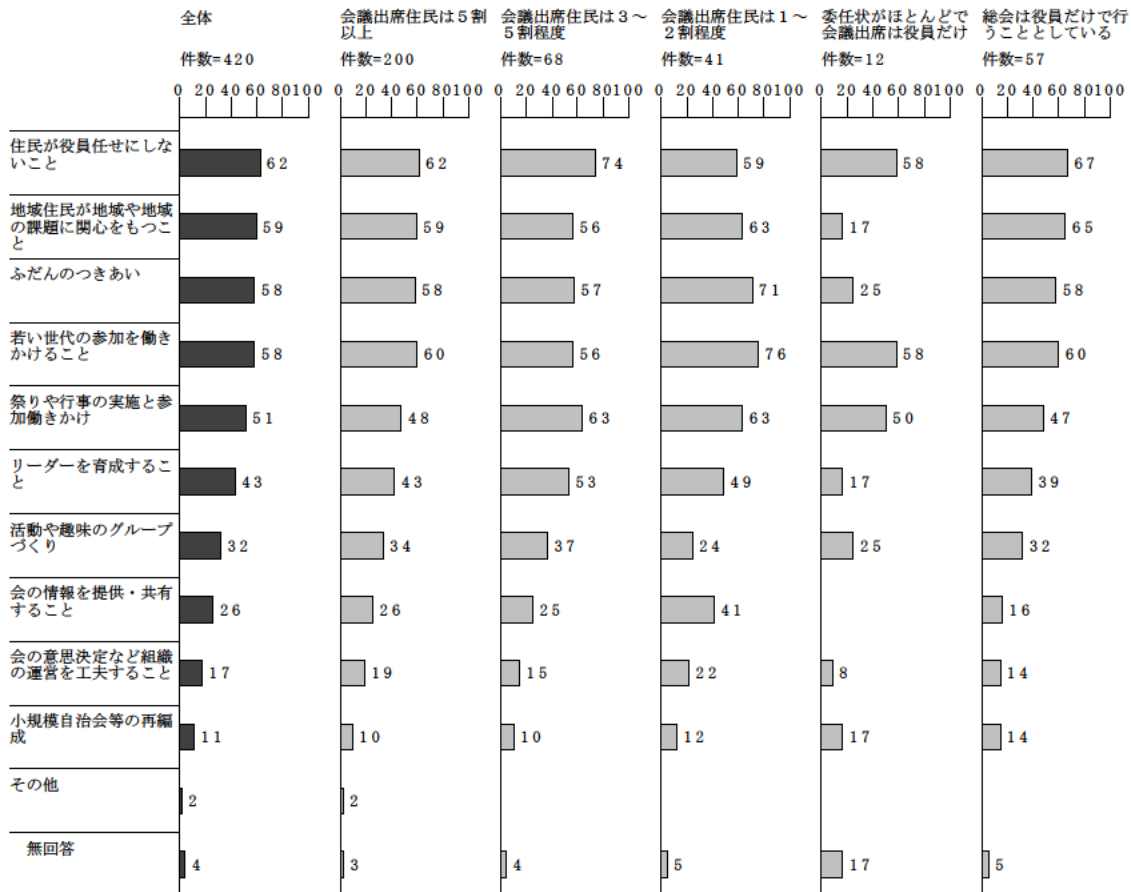
図 4-57 地域の住民構成別「自治会での課題解決や運営の改善で必要なこと」



自治会において課題の解決や改善で必要なことについて総会の状況別にみると、ほとんどの自治会は「住民が役員任せにしないこと」が最も高くなっていますが、会議出席住民は1～2割程度の自治会は「若い世代の参加を働きかけること」がもっと雄高くなっています。会議出席住民が3～5割程度、会議出席住民が1～2割程度の自治会は「祭りや行事の実施と参加の働きかけ」が比較的高くなっています。

図 4-58 総会の状況別「自治会での課題解決や運営の改善で必要なこと」

(単位：%)



17 地域住民組織の活動範囲 [問14]

自治会以外の地域の様々な住民組織の活動範囲について尋ねたところ、子ども会、老人会、自主防災組織は「自治会等」、婦人会は「無い」、青少年育成会議、地区体育振興会、文化体育会は「連合自治会」が最も高くなっています。

地域別にみると、子ども会は、各地域とも「自治会等」と「小学校区」が同程度の比率となっています。津市は「複数の自治会」が他の地域に比べてかなり高くなっています。

婦人会は鈴鹿市、津市、松阪市では「無い」が最も高く、「自治会等」が続いています。津市では「連合自治会」の比率も高くなっています。伊賀市、名張市、海山町は「自治会等」と「無い」がほぼ同程度となっています。伊勢市は「自治会等」が最も高くなっています。

老人会は、すべての地域で「自治会等」が最も高くなっていますが、津市、松阪市、海山町では他の地域に比べてやや低くなっています。津市では「複数の自治会」「連合自治会」、松阪市では「連合自治会」「小学校区」、名張市、海山町では「複数の自治会」が他の地域に比べて高くなっています。

自主防災組織は、すべての地域で「自治会等」が最も高く、ほとんどの地域が60%を超えています。このほかに津市では「連合自治会」、伊勢市では「複数の自治会」「連合自治会」が他の地域に比べて高くなっています。

青少年育成会議は、鈴鹿市、津市、名張市は「小学校区」、松阪市、伊勢市、海山町は「中学校区」、伊賀市は「自治会等」が最も高く、地域によって大きく傾向が異なります。

地区体育振興会は、鈴鹿市、松阪市伊勢市、名張市は「小学校区」、津市は「連合自治会」、伊賀市は「自治会等」、海山町は「その他」が最も高く、地域によって大きく傾向が異なります。

文化体育会は、鈴鹿市、松阪市、伊勢市では「小学校区」、津市、伊賀市、名張市は「連合自治会」が最も高くなっています。

子ども会、老人会、自主防災組織は自治会等を主な活動範囲としており、地域に大きな差は見られませんが、地区体育振興会、文化体育会は連合自治会や小学校区、中学校区など自治会よりはやや広い範囲を対象として、地域によっても傾向が異なります。

図 4-59 地域住民組織の活動範囲

(単位：%)

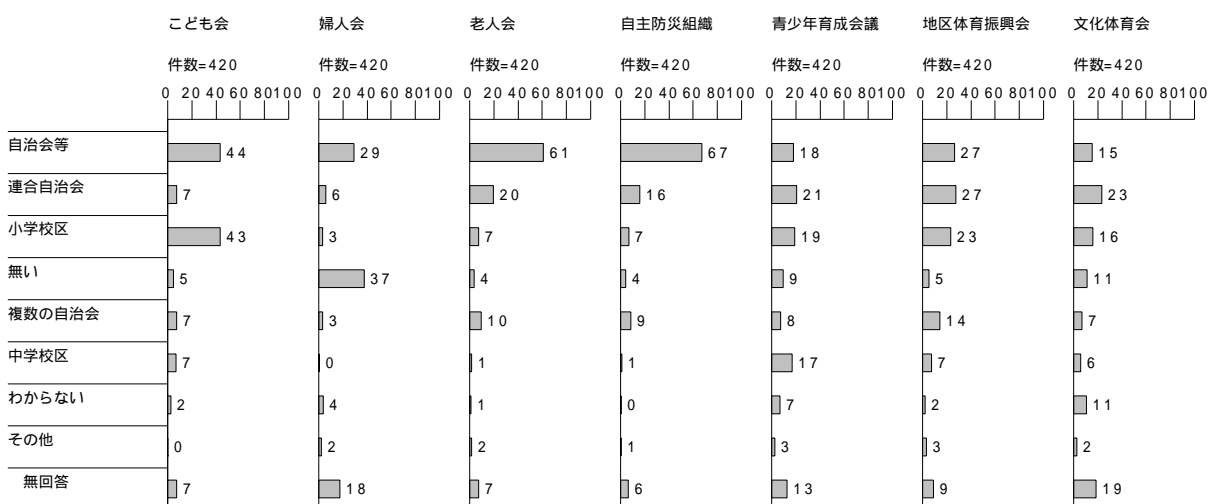
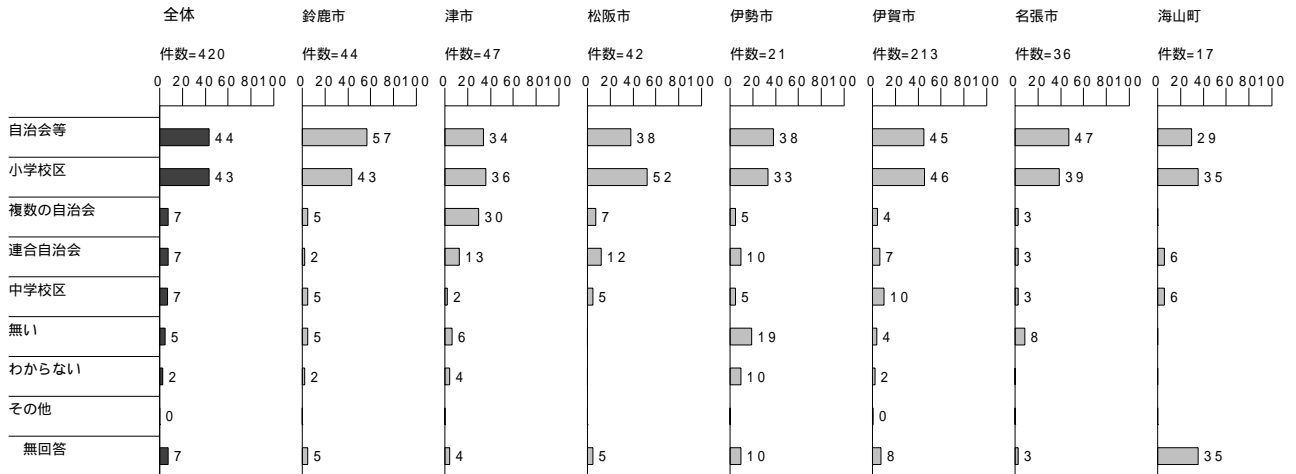


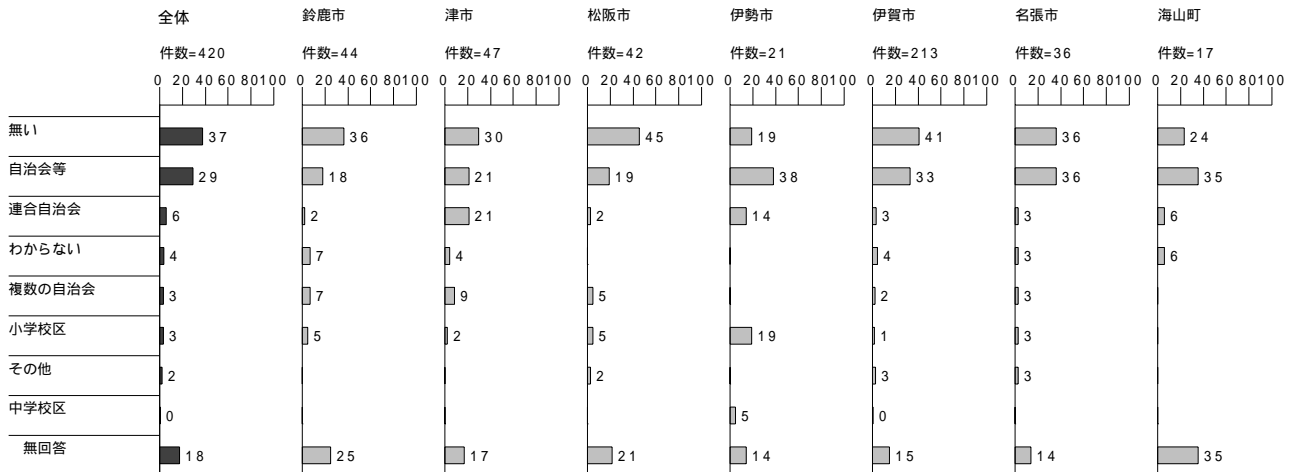
図 4-60 地域別「地域住民組織の活動範囲」

(単位：%)

こども会（地区別）

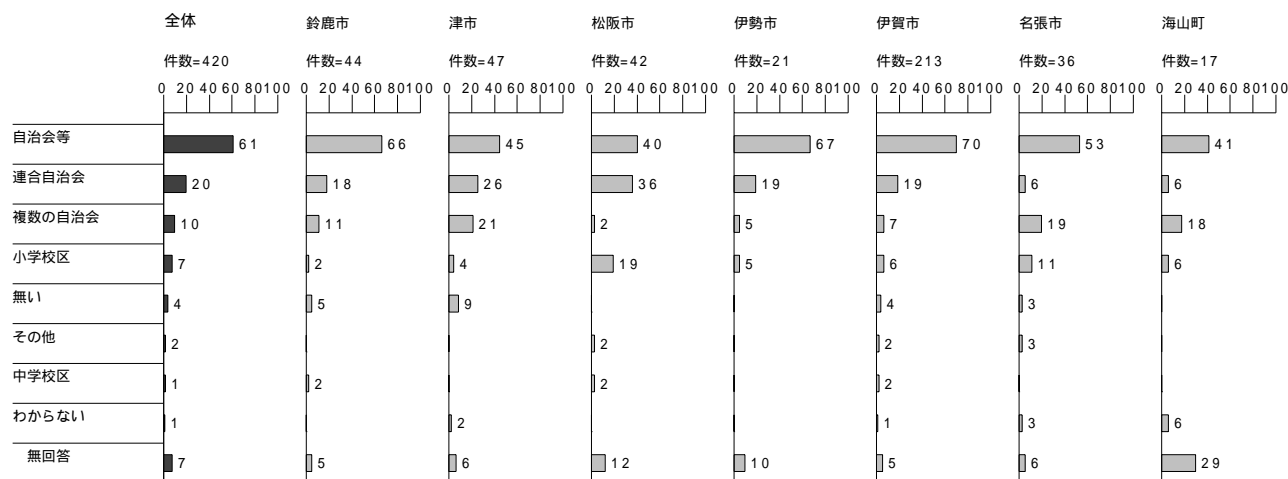


婦人会（地区別）

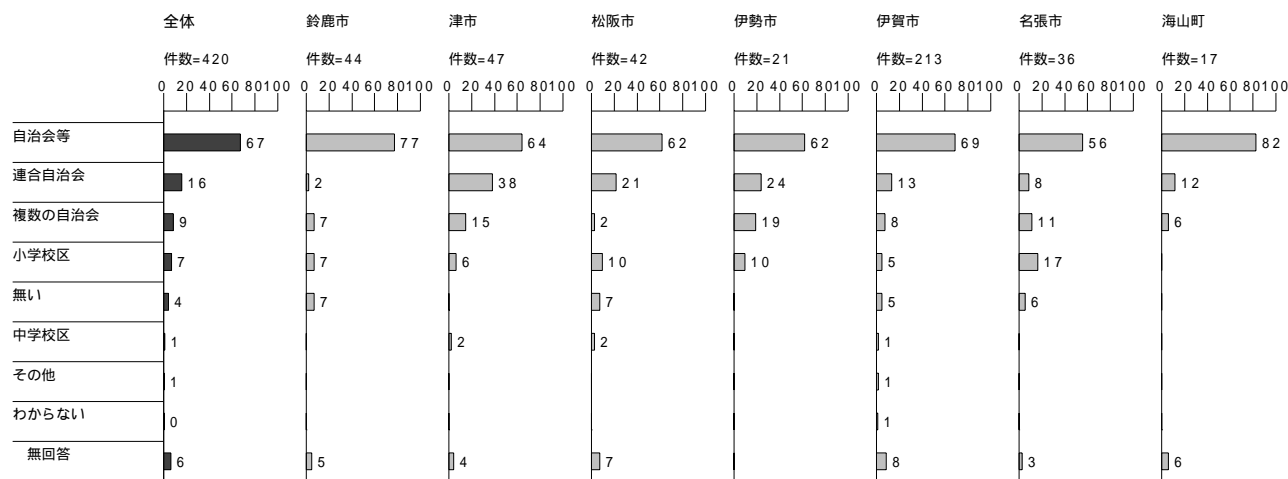


(単位：%)

老人会（地区別）

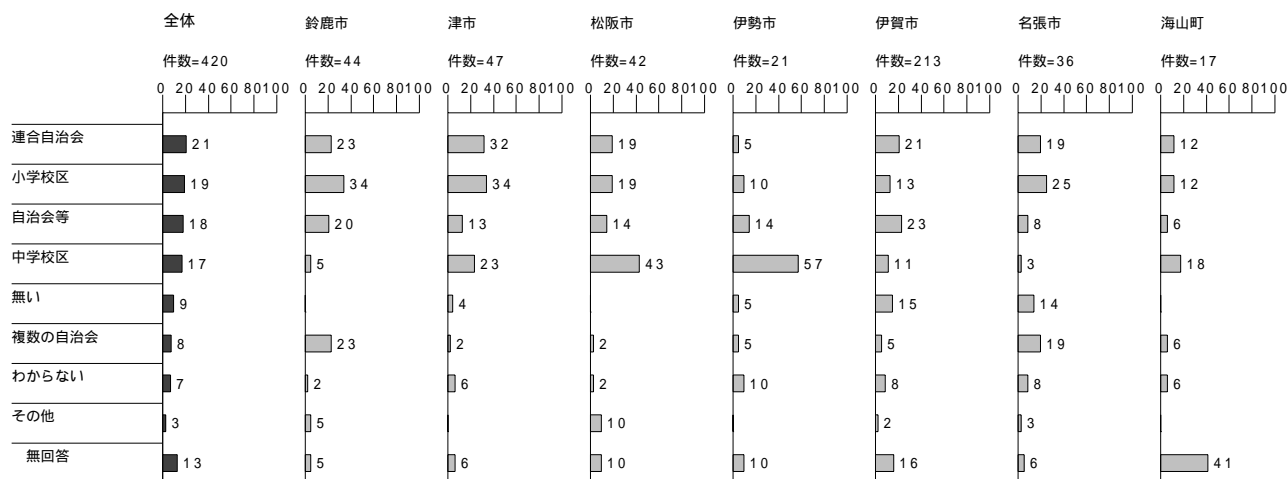


自主防災組織（地区別）

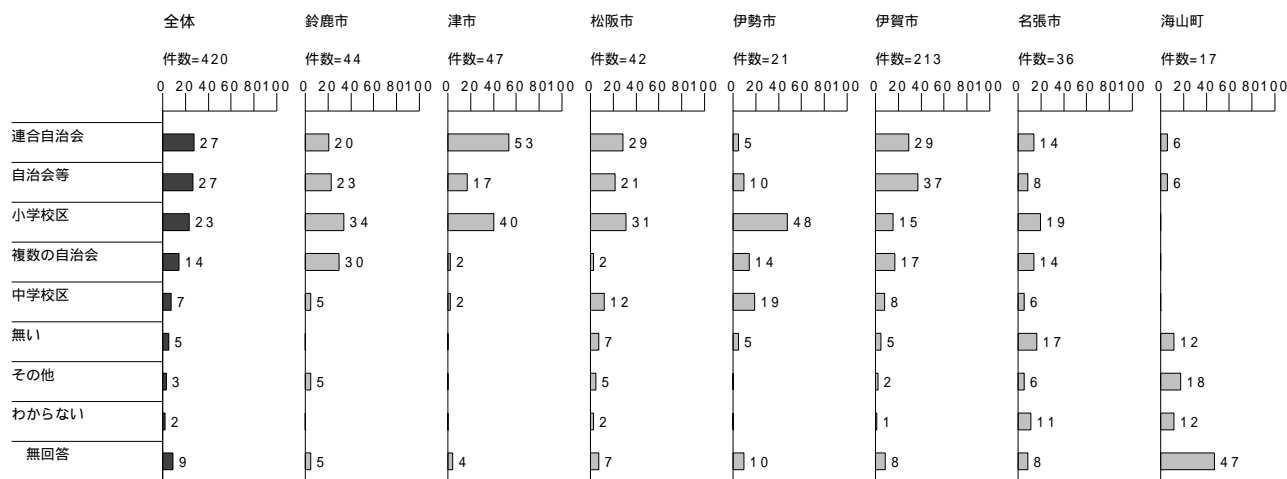


(単位：%)

青少年育成会議（地区別）

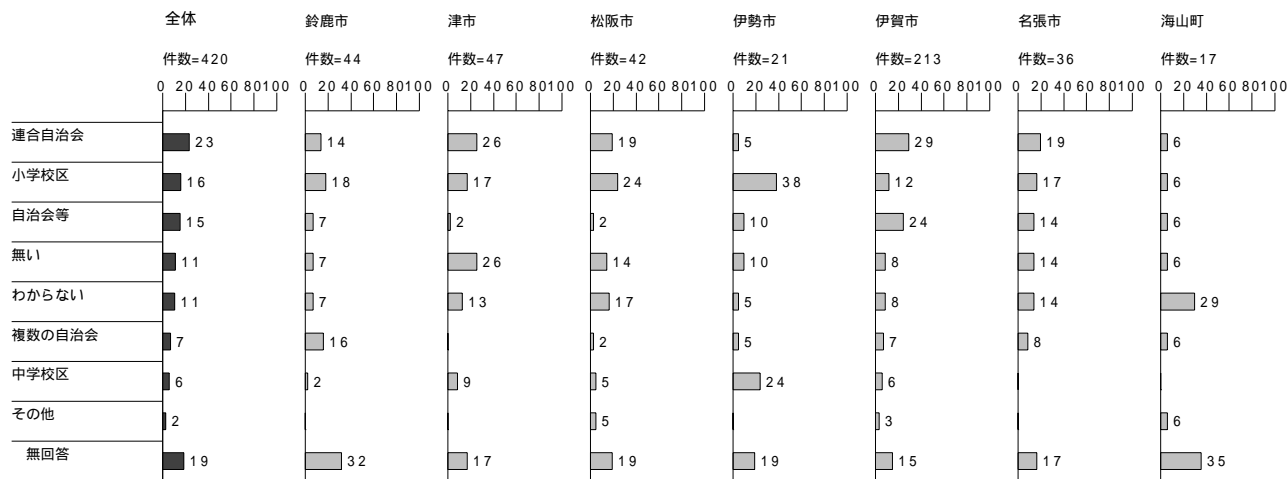


地区体育振興会（地区別）



(単位：%)

文化体育会（地区別）



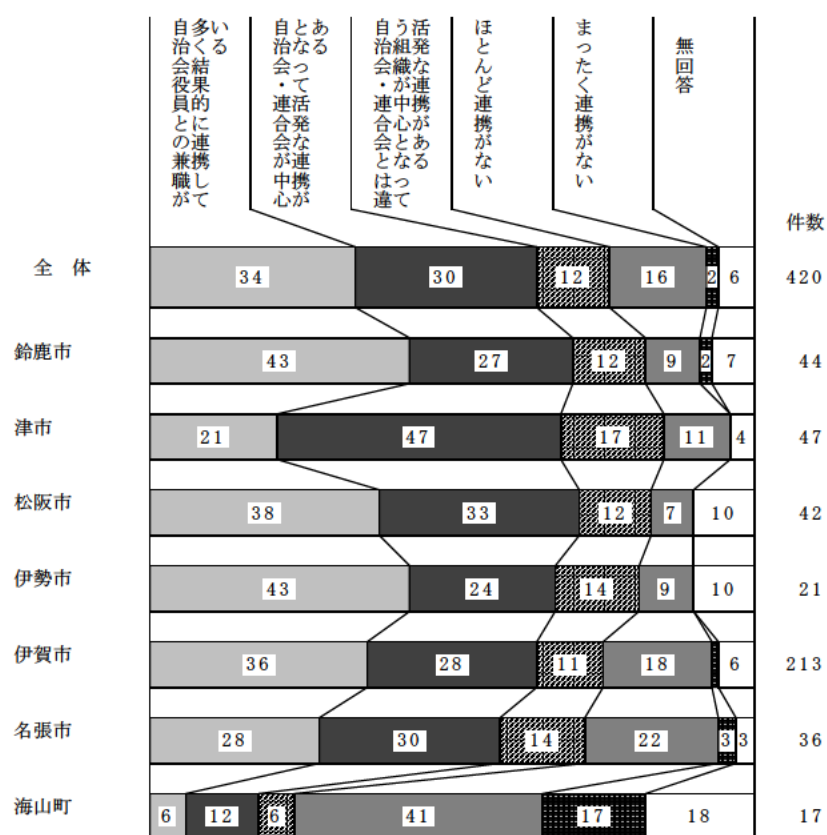
18 地域住民組織と自治会との連携について [問 15]

地域住民組織と自治会との連携については、「自治会役員との兼職が多く、結果的に連携している」が34%と最も高く、「自治会・連合会が中心となって活発な連携がある」が30%、「自治会・連合会とは違う組織が中心となって活発な連携がある」が12%と続いており、これらを合わせると76%が『連携がある』と回答しています。

地域別にみると、海山町以外の地域では『連携がある』が70%を超えており、津市は85%と最も高くなっています。

図 4-61 地域別「地域住民組織と自治会との連携について」

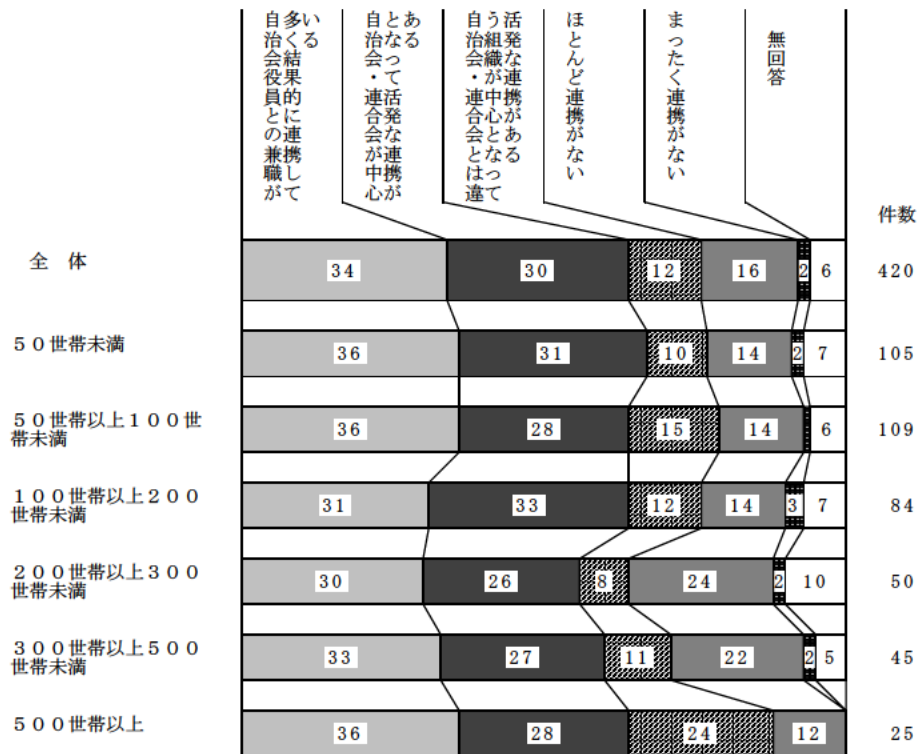
(単位：%)



地域住民組織と自治会との連携について自治会の加入世帯数別にみると、200世帯未満と500世帯以上の自治会では『連携がある』は75%を超えています。200世帯以上500世帯未満の自治会では、他の規模の自治会に比べてやや低くなっています。

図 4-62 自治会の加入世帯数別「地域住民組織と自治会との連携について」

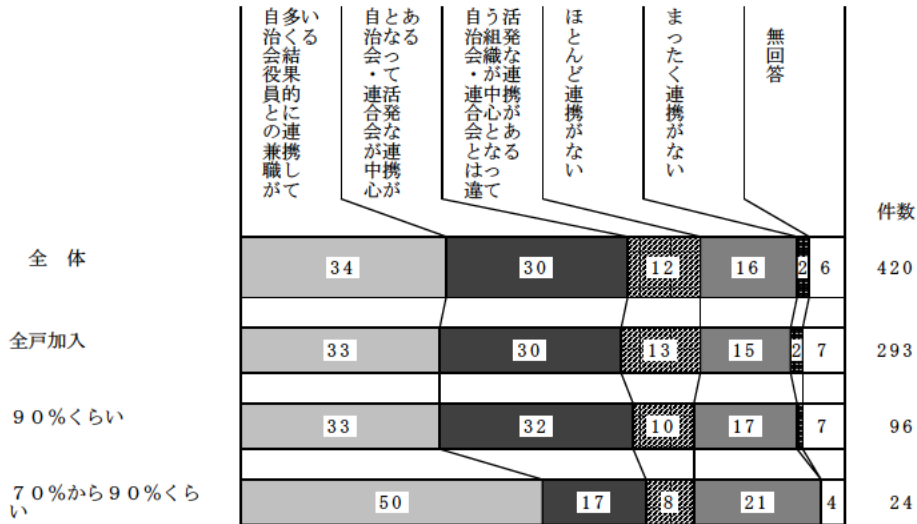
(単位：%)



地域住民組織と自治会との連携について自治会の加入率別にみると、『連携がある』は加入率に関係なく 75%を超えています。ただし、70%から 90%くらいの自治会では「自治会役員との兼職が多く、結果的に連携している」が 50.0%と比較的高くなっています。

図 4-63 自治会の加入率別「地域住民組織と自治会との連携について」

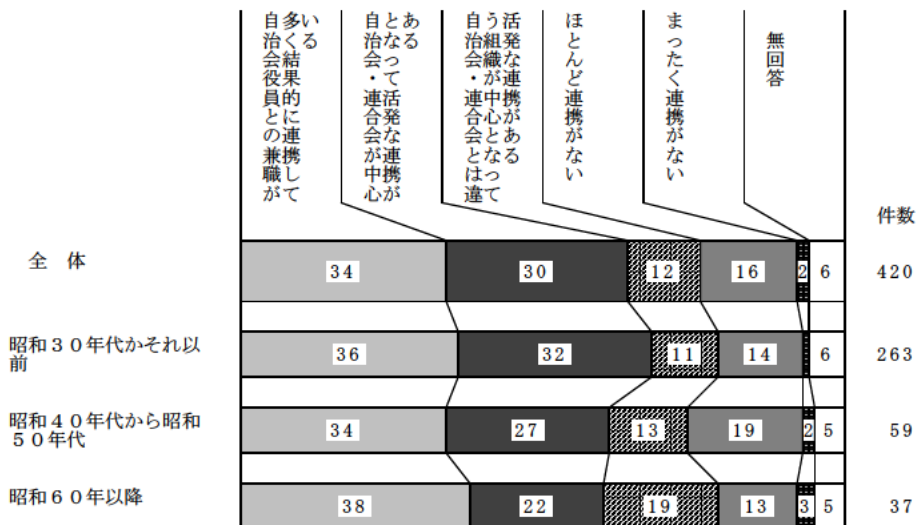
(単位：%)



地域住民組織と自治会との連携について自治会の発足時期別にみると、発足時期に関わりなく『連携がある』は 75%前後となっています。

図 4-64 自治会の発足時期別「地域住民組織と自治会との連携について」

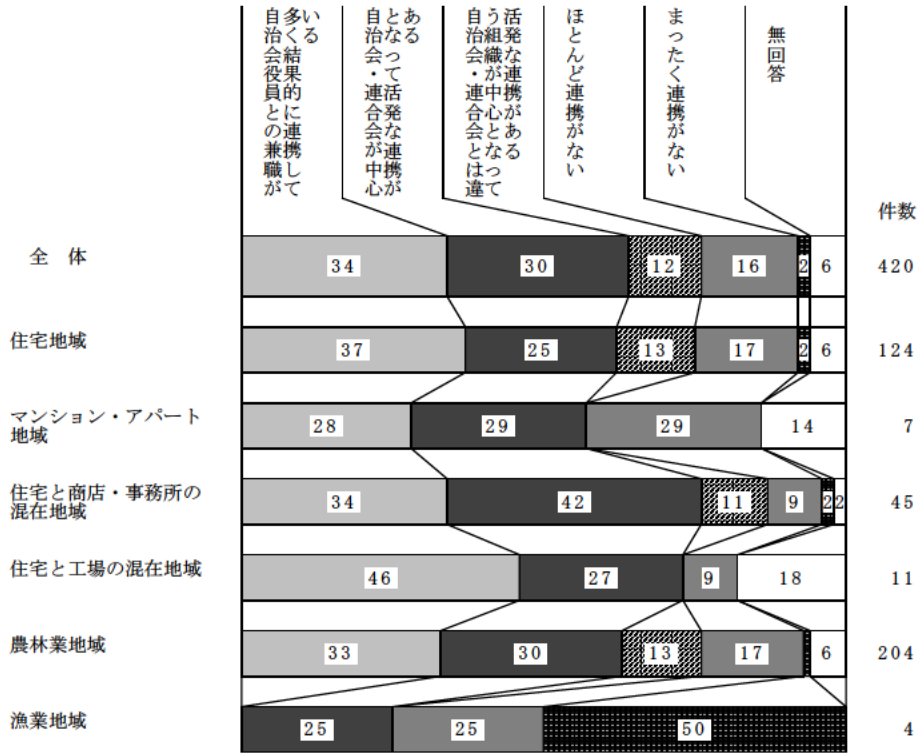
(単位：%)



地域住民組織と自治会との連携について地域の特色別にみると、ある程度サンプル数のまとまっている住宅地域、住宅と商店・事務所の混在地域、農林業地域では『連携がある』は住宅と商店・事務所の混在地域で 86.7%と最も高く、他の地域も 75%前後とかなり高くなっています。

図 4-65 地域の特色別「地域住民組織と自治会との連携について」

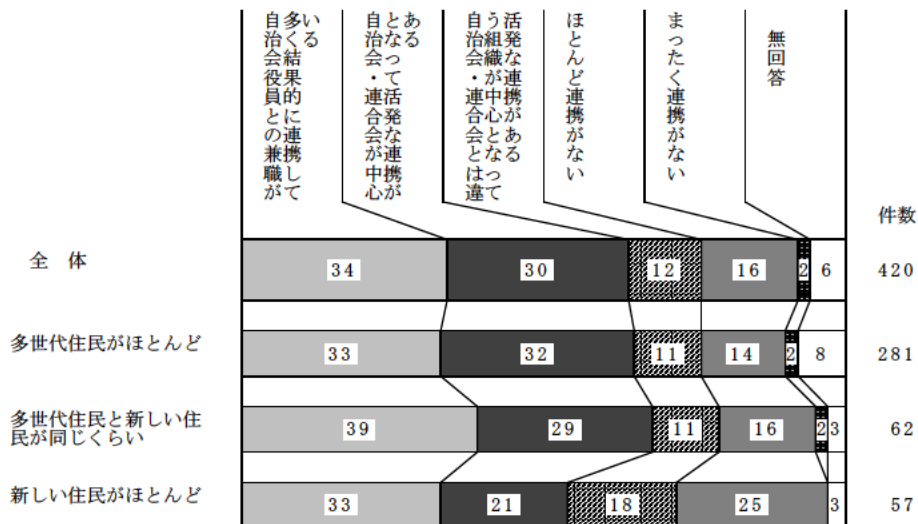
(単位：%)



地域住民組織と自治会との連携について地域の住民構成別にみると、『連携がある』は多世代住民と新しい住民が同じくらいの自治会が 79%と最も高く、多世代住民がほとんど、新しい住民がほとんどの自治会が続いています。

図 4-66 地域の住民構成別「地域住民組織と自治会との連携について」

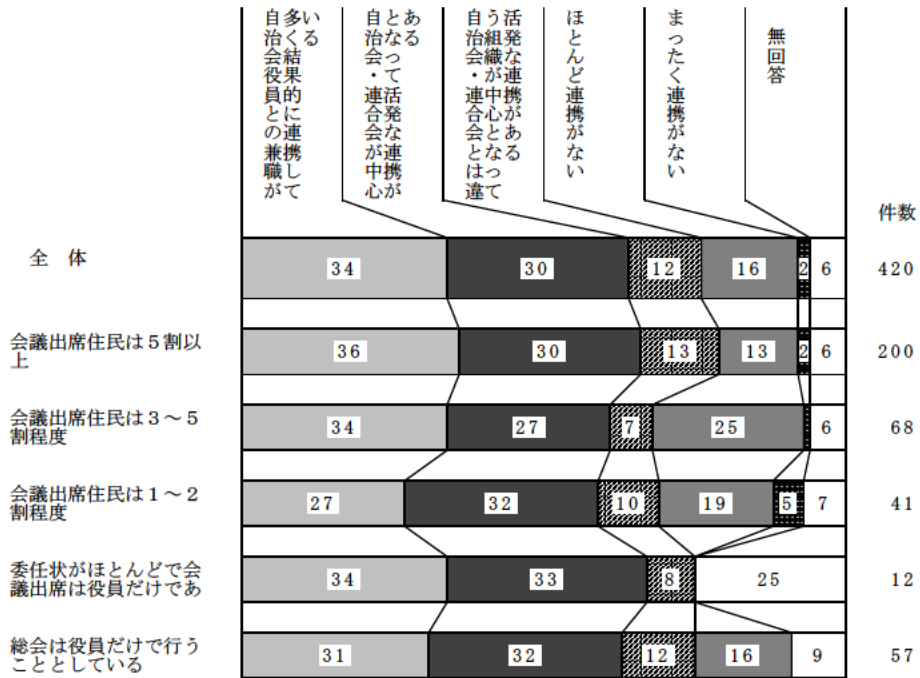
(単位：%)



地域住民組織と自治会との連携について総会の状況別にみると、会議出席住民は5割以上と総会は役員だけを行うこととしているという自治会では『連携がある』が75%を超え、会議出席住民が1～5割程度の自治会では70%以下とやや低くなっています。

図 4-67 総会の状況別「地域住民組織と自治会との連携について」

(単位：%)

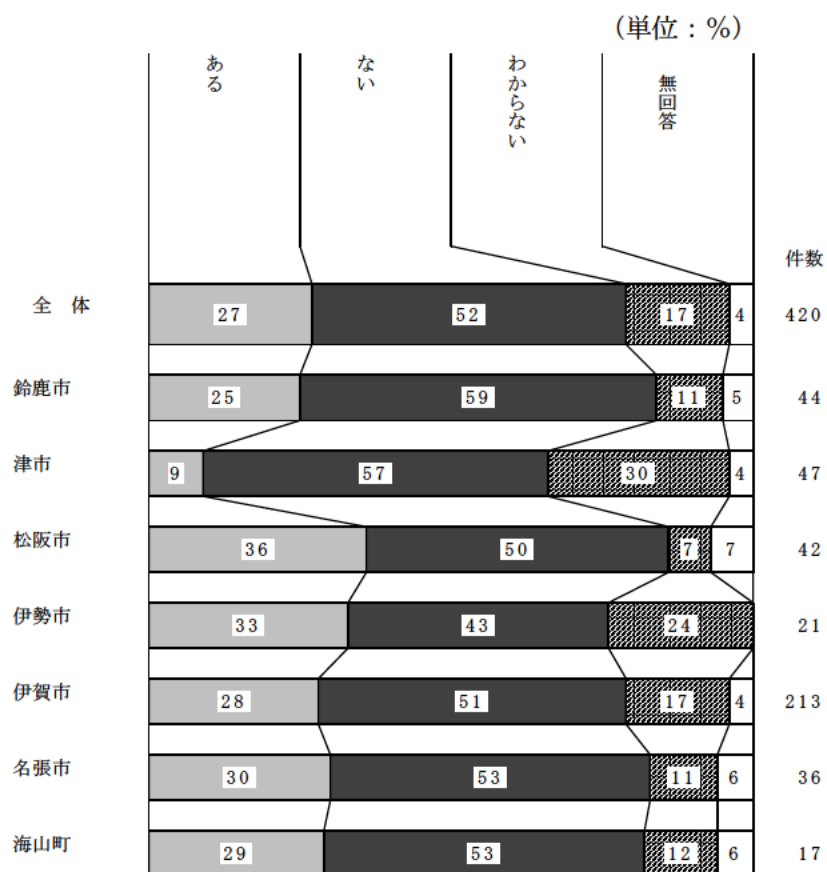


19 自治会とNPO、ボランティアグループ等との連携について [問 16]

自治会の区域で活動するNPOやボランティアグループの有無を尋ねたところ、「ある」が27%、「ない」が52%です。

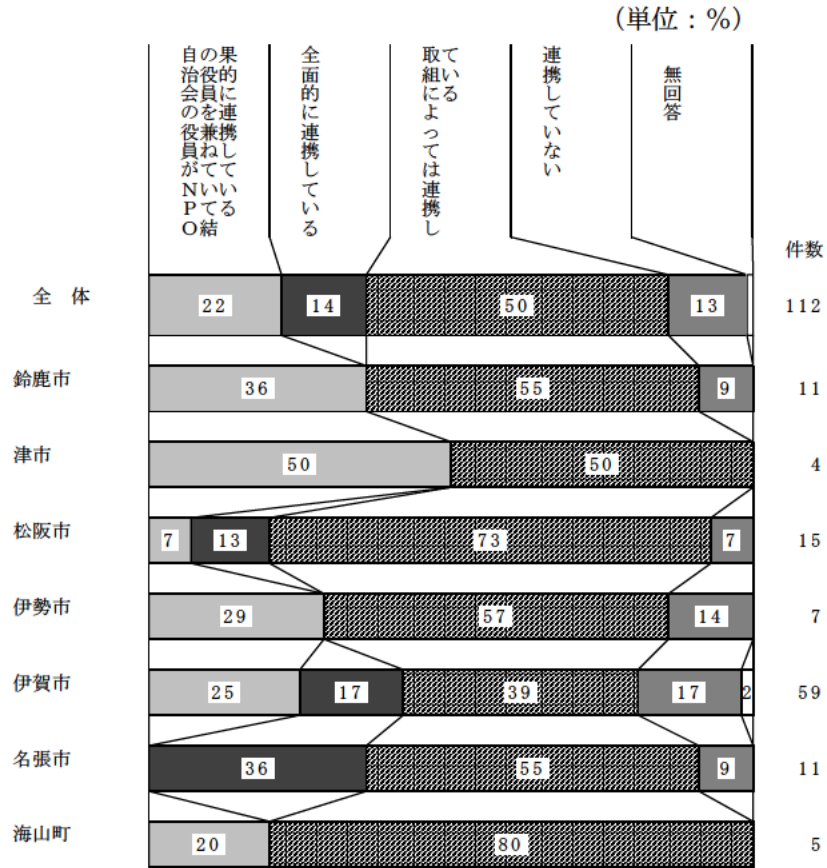
地域別にみると、松阪市は「ある」が37%と他の地域に比べて最も高く、ほとんどの地域で30%前後が「ある」と回答しています。津市は「ある」が9%と他の地域に比べて低く、代わりに「わからない」が30%と高くなっています。

図 4-68 地域別「NPO、ボランティアグループ等の有無」



自治会の区域で活動するNPOやボランティアグループの「ある」と回答した112人に対して自治会との連携の状況を尋ねたところ、「取り組みによっては連携している」が50%と最も高く、「自治会の役員がNPOの役員を兼ねている結果的に連携している」22%、「全面的に連携している」14%を合わせると、86%が『連携している』と回答しています。

図 4-69 地域別「NPO、ボランティアグループ等との連携の状況」



20 まちづくり協議会について [問17]

まちづくり協議会を、「小学校区、中学校区などの区域で、自治会、老人会、婦人会、子供会、民生児童委員、自主防災組織、社会福祉協議会、NPOなどが参加する新たな組織」と位置付けてその設置意向をうかがいました。

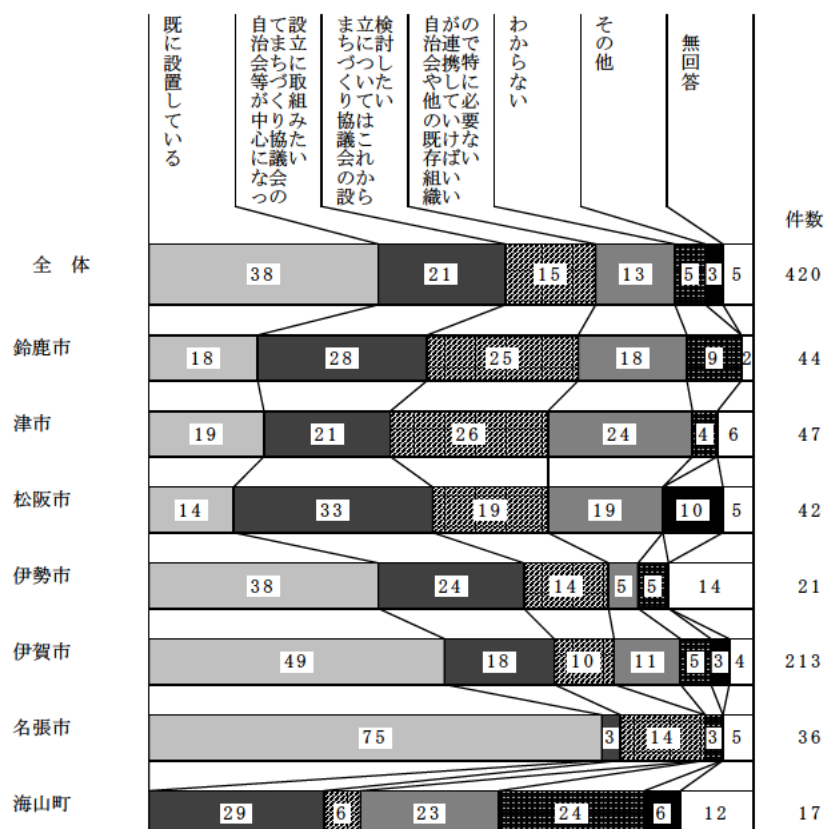
「既に設置している」が38%と最も高く、「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組みたい」が21%、「まちづくり協議会の設立についてはこれから検討したい」が15%、「自治会や他の既存組織が連携していけばいいので特に必要ない」が13%と続いており、既に設置した地域をはじめ、協議会設立に積極的な姿勢が見られます。

条例等を根拠に市町村域全域を区分してまちづくり協議会を設置しているのは、名張市と伊賀市の2市でしたが、他の市町でも既に設置済みとの回答をいただいたことから、小学校区等で任意に設置されている校区単位の協議会、市の条例等に基づかない任意の地域づくり団体や協議会、中心市街地活性化等を目的とする協議会を設置している自治会から設置済みとの回答をいただいたものと受けとめています。

名張市・伊賀市では、既に全域に設置されていることから、100%が設置済みとの回答を期待していましたが、名張市では「既に設置している」が77%、伊賀市は49%の回答でした。伊勢市は、「既に設置している」が38%と高くなっており、今後取り組みたい、検討したいという意見が続いています。鈴鹿市、津市、松阪市では「既に設置している」は20%弱にとどまり、「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組みたい」「まちづくり協議会の設立についてはこれから検討したい」が半数程度を占めています。

図4-70 地域別「まちづくり協議会について」

(単位：%)



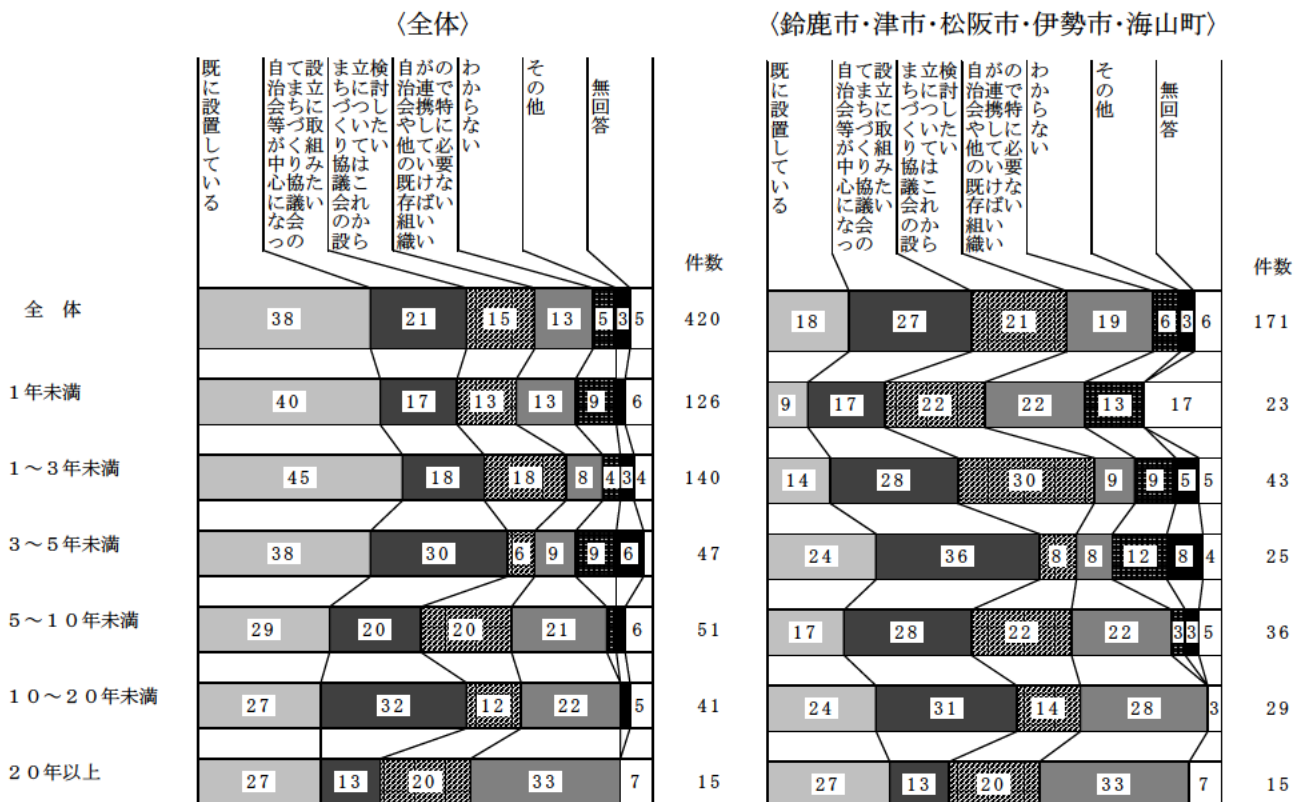
自治会長の経験年数別にみると、経験年数が比較的短い5年未満では「既に設置している」が40%前後と高い状況です。「自治会や他の既存組織が連携していけばいいので特に必要ない」は5年以上で経験年数が長くなるほど高くなっています。10～20年未満では「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組みたい」が最も高くなっています。

まちづくり協議会が全地域に設置されている伊賀市、名張市を除いた、鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市、海山町の5市町（以下、鈴鹿市等5市町）に限ると、「既に設置している」は18%となっています。

鈴鹿市等5市町で自治会長の経験年数別にみると、3～5年未満、10年以上の自治会では「既に設置している」が20%を超えて、他の年数区分よりも高くなっています。その一方で、「自治会や他の既存組織が連携していけばいいので特に必要ない」は1年未満と5年以上の自治会で高くなっており、5年以上の自治会では自治会長の経験年数が長くなるほど、「必要ない」との回答は高くなっています。「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組みたい」は1年から20年未満の自治会では30%前後と高く、特に3～5年未満の自治会では36%と他の年数区分に比べても高くなっています。

図 4-71 自治会長の経験年数別「まちづくり協議会について」

(単位：%)

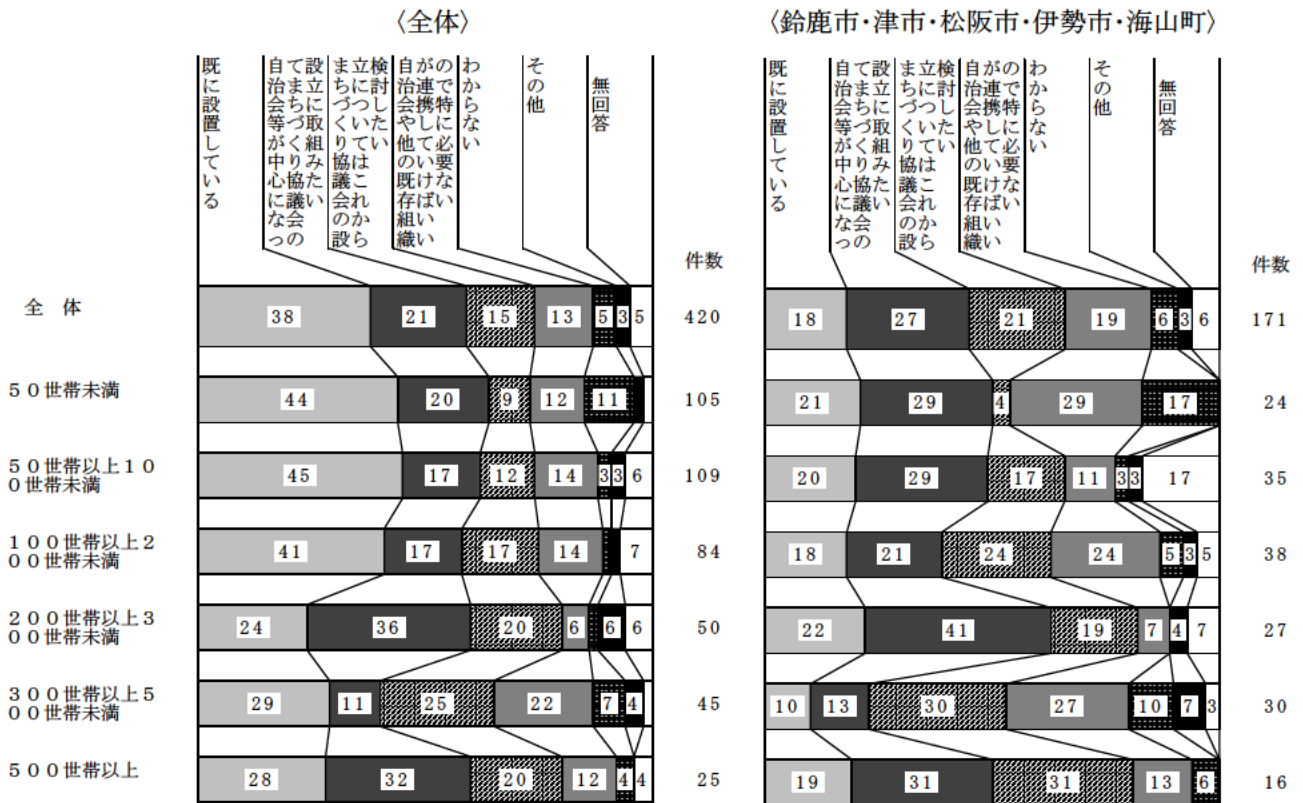


自治会の加入世帯数別にみると、加入世帯が200世帯未満の自治会では「既に設置している」が40%前後と高い状況です。200世帯以上300世帯未満、500世帯以上では「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組むたい」が最も高くなっています。

鈴鹿市等5市町で自治会の加入世帯別にみると、自治会の加入世帯数に関わらず20%前後が「既に設置している」と回答していますが、300世帯以上500世帯未満では10%と低くなっています。200世帯以上300世帯未満は「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組むたい」が41%と他の世帯区分に比べて最も高くなっています。500世帯未満は「自治会や他の既存組織が連携していけばいいので特に必要ない」が29%と他の世帯区分に比べて最も高くなっています。

図4-72 自治会の加入世帯数別「まちづくり協議会について」

(単位：%)

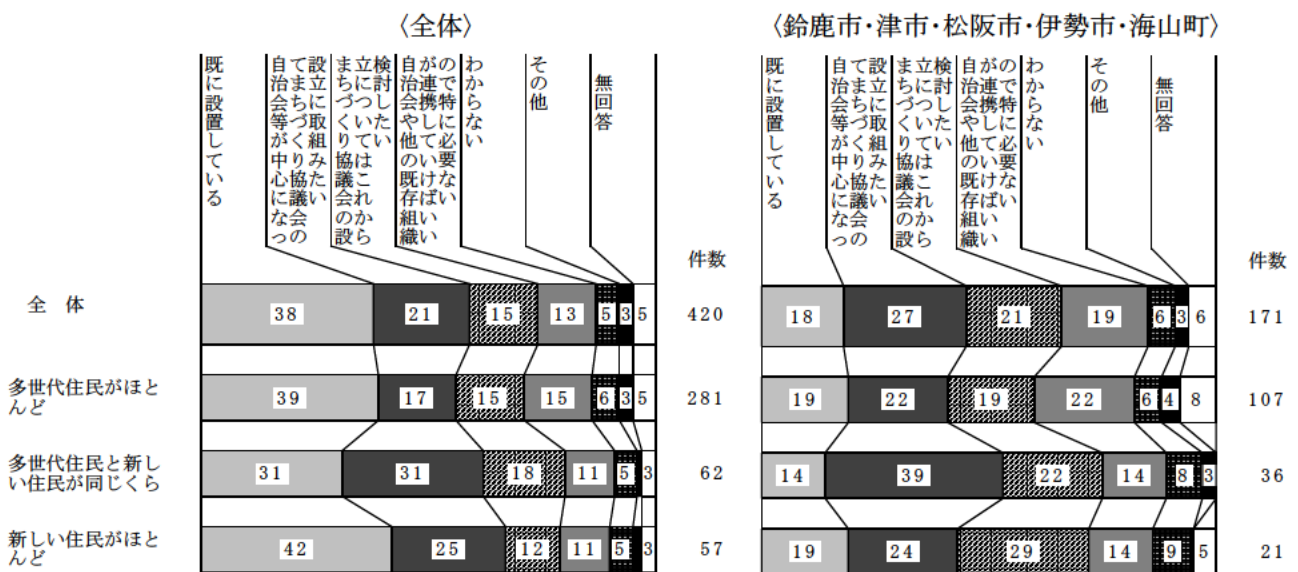


住民の構成別にみると、どの地域でも「既に設置している」が最も高くなっていますが、新しい住民がほとんどの地域が42%と他の地域に比べて最も高くなっています。「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組みたい」は他世代住民と新しい住民が同じくらいの地域では最も高くなっています。

鈴鹿市等5市町で住民の構成別にみると、多世代住民がほとんどの地域では「自治会や他の既存組織が連携していけばいいので特に必要ない」が22%と他の地域に比べてやや高くなっています。多世代住民と新しい住民が同じくらいの地域では、「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組みたい」が39%と他の地域に比べて最も高くなっています。

図 4-73 地域住民の構成別「まちづくり協議会について」

(単位：%)

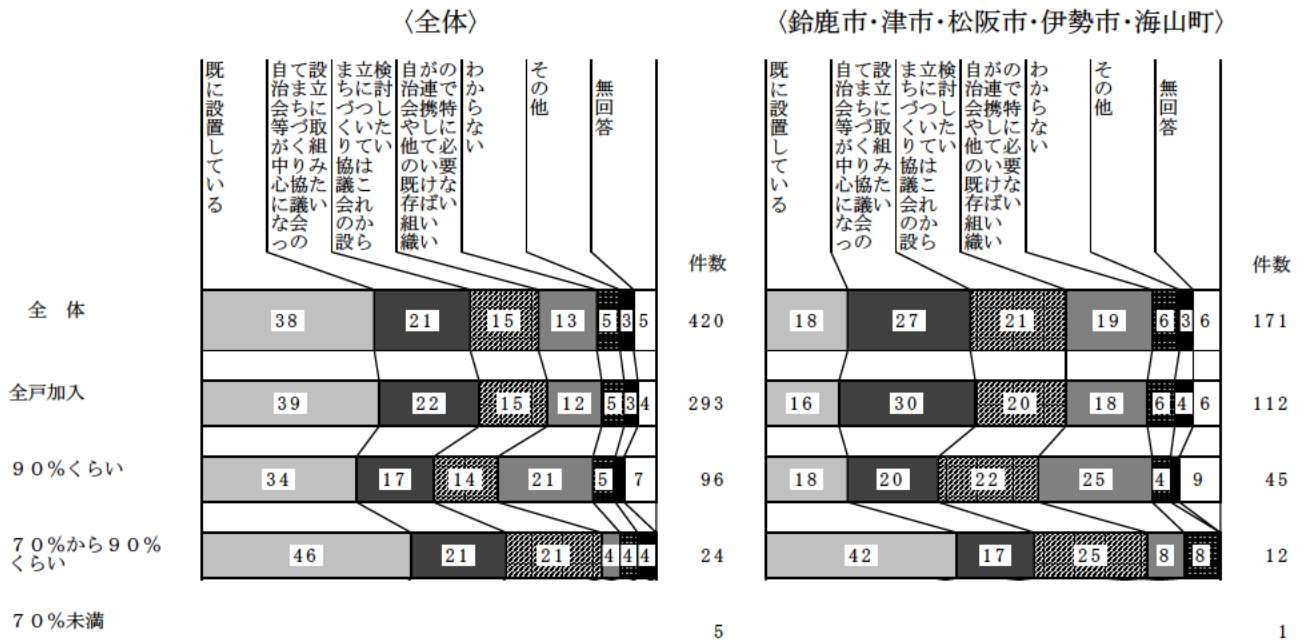


自治会の加入率別にみると、加入率が70%から90%くらいの自治会は「すでに設置している」が46%と他の加入率区分に比べて最も高くなっています。加入率が90%くらいの自治会は「自治会や他の既存組織が連携していけばいいので特に必要ない」が21%と他の加入率区分に比べて最も高くなっています。

鈴鹿市等5市町で自治会の加入率別にみると、「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組みたい」は加入率が高いほど高くなる傾向があります。

図4-74 自治会の加入率別「まちづくり協議会について」

(単位：%)



21 自治会の運営・活動の課題や不安について [問18]

自由記入方式で、自治会の運営、活動の課題や不安についてうかがったところ、231件のご意見をいただきました。その概要は、次のとおりでした。

<概要>

地域の少子高齢化

- ・若い世代の移住、出産子ども数が少ないことから、地域全体の高齢化が急速に進展し、一人暮らし高齢者が増加、ほとんどが高齢者という地域もある。

住民意識と自治会活動の衰退

- ・世代を問わず、住民の自治会活動への関心が低く、従来、出合として行われてきた除草、清掃を継続することが難しいなど、高齢者だけで自治会活動を担わざるをえない自治会も生じている。
- ・存続自体が危ぶまれる切実な状況の自治会もある。
- ・アパート、マンションの一人暮らしの方、転入者の方の入会が大きな課題となっている。

自治会活動の課題

- ・子どもや若い世代の参加を課題とは感じているものの、子ども自体が少なく、活動を活性化する糸口が見つからない。
- ・祭りなどの活動には、他地域からの参加を呼びかけないと維持できない。
- ・運営経費が不足しているが、高齢化により自治会会費の維持や増額が難しいため、行政からの補助を期待される。
- ・一部のメンバーによる独断、年齢や居住地(農村と住宅団地)による考え方の違いなどから、自治会内部における合意形成が難しい。
- ・世帯・住民情報が、個人情報保護の観点から従来のように市町村から入手できない。
- ・協議の場となる集会施設がない。

自治会役員の課題

- ・定年後も生活のため再就職する方が多く、団塊の世代は期待するほど地域に帰っていないし、地域に帰っても関心が低いくことから後継者探しはいつそう困難な状況である。
- ・役員が多忙で、時間的・心理的・経費的な負担が大きいため、勤務しながら役員活動を続けることは至難の技である。平日昼間の行政との調整、会議、活動が行われることが多く、時間を取ることが難しい。

自治会の地域課題

- ・自主防災、交通安全、粗大ゴミ、除草、農地荒廃、伝統文化継承などが切実な課題である。

行政・まちづくり協議会との関係

- ・合併等の要因で、行政との関係が薄くなりつつある。
- ・自治会が行政から仕事を受けすぎている。
- ・学校区等のまちづくり協議会と自治会・区との関係を明確化していくことが必要である。

< 意見の件数 >

- 1 自治会における少子高齢化・・・・・・・・・・・・・・・・ 13件
自治会における少子高齢化の進行(2件)
自治会における高齢化の進行(8件)
自治会における少子化の進行(3件)

- 2 住民意識と自治会活動の現状・・・・・・・・・・・・・・・・ 58件
会員の関心の低さ、入会問題(18件)
自治会活動の衰退(32件)
活動のマナー化(3件)
自治会存続の危機(5件)

- 3 自治会活動の課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 63件
若い世代の参加者確保(12件)
自治会運営経費(24件)
・運営経費の調達(13)
・自治会費の負担増(7)
・行政からの補助(4)
自治会での合意形成(8件)
・一部の独断(4)
・考え方の相違(2)
・まちづくり協議会の合意形成(2)
自治会における個人情報の入手(6件)
自治会の集会施設(5件)
自治会内のまとまりがない(8件)

- 4 自治会役員の課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 49件
役員のなり手が無い。選出方法。(27件)
次世代リーダーの育成(8件)
役員継続の必要性(3件)
役員の多忙さ(7件)
役員会、活動時間の確保が困難(4件)

- 5 自治会の地域課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 25件
防災・安全(8件)
ゴミ・除草(5件)
農地・山林(3件)
伝統文化継承(3件)
過疎化(3件)
その他(3件)

- 6 行政・まちづくり協議会の関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 23件
行政との関係(5件)
合併による変化(5件)
まちづくり協議会との関係(13件)

22 行政への期待、希望 [問19]

自由記入方式で、自治会等の代表者としての立場から、行政への期待、希望についてうかがったところ、291件のご意見をいただきました。その概要は次のとおりです。

<概要>

市町村からの財政的支援

- ・自治会活動を継続していくためには、行政からの財政的支援が必要であり、支援してほしい。
- ・高齢化が進む中、住民の経費的な負担はできるだけ軽減してほしい。

自治会の組織的支援

- ・地域担当の行政職員や相談窓口の設置、勉強会の開催、行政からの積極的な情報提供など、主体的な自治会活動が活性化するように支援に取り組んでほしい。
- ・役員の負担は大きいため、手当を増額してほしい。
- ・集会施設の整備、自治会と学校区等のまちづくり協議会の明確化に取り組んでほしい。

住民との関係

- ・自主防災、一人暮らし高齢者対策等で必要な世帯情報が入手できるようにしてほしい。
- ・住民の自治意識について意識改革に積極的に取り組んでほしい。

自治会への依頼事項

- ・行政からの自治会の依頼事項が多いことが、主体的な活動を阻害している面があり、広報・チラシの配布、募金活動など、その見直しが必要である。
- ・地域に関係深い、公園管理、除草などは、地域への有償委託を進めてほしい。
- ・形骸化している行政からの委嘱は見直すべきだ。

自治会の要望

- ・自治会の要望には誠実に対応し、明確かつ迅速に回答してほしい。

各自治会の地域課題

- ・自主防災、防犯、交通安全、ゴミ問題、道路管理などの身近な課題については、なるべく早く対応してほしい。

行政と職員の意識改革

- ・自治会に関心を持ち、実態の把握に努めてほしい。
- ・職員は、積極的に自治会活動や地域の課題解決に取り組んでほしい。
- ・予算は厳しいが、精選して事業に取り組むとともに、市民ともしっかり連携してほしい。

政策全般に関する要望

- ・少子高齢化、防災、景観・ゴミ、農業、道路整備管理、教育文化、雇用定住確保などの政策を充実してほしい。

- 1 自治会への財政支援充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25件
 - 自治会への補助充実（19件）
 - まちづくり協議会への補助充実（2件）
 - 自治会施設への支援（2件）
 - 住民の負担軽減（2件）

- 2 自治会への支援充実（資金を除く）・・・・・・・・・・・・ 57件
 - 市町村の組織的支援（12件）
 - 市町村の人的支援（6件）
 - 研修会・相談窓口設置（7件）
 - 行政情報の提供（3件）
 - 自治会役員等の負担軽減・手当て充実（10件）
 - 自治会集会施設等の整備（7件）
 - 自治会とまちづくり協議会との関係明確化（12件）

- 3 住民との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10件
 - 自治会構成員に関する情報提供（4件）
 - 住民の意識改革推進（6件）

- 4 自治会への依頼事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20件
 - 自治会への行政依頼事項の見直し（7件）
 - 広報・チラシの見直し（6件）
 - 行政からの委託の拡大、見直し（6件）
 - 行政委嘱の見直し（1件）

- 5 自治会の要望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28件
 - 反映・実現してほしい（7件）
 - 迅速な対応（8件）
 - 要望への回答（8件）
 - その他（5件）

- 6 各自治会の地域課題への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44件
 - 防災（11件）
 - 災害復旧（2件）
 - 防犯・安全（7件）
 - ゴミ（8件）
 - 道路管理・建設（5件）
 - その他（11件）

- 7 行政と職員の改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56件
 - 市町村の自治会・地域の実態把握（6件）
 - 職員の意識改革、研修強化（10件）
 - 財政再建（11件）
 - 市町村行政のあり方（17件）
 - 合併による行政との距離感（9件）
 - 期待していない（4件）

- 8 政策全般に関する要望・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51件
- 少子高齢化対策（9件）
 - 防災・防犯（4件）
 - 景観・環境（6件）
 - 農林業（8件）
 - 道路・公共事業（11件）
 - 教育文化（6件）
 - 雇用・定住（4件）
 - その他（3件）